

# 流山市企業動向調査

## 第4回

(2024年度下期)

流 山 市

2025年3月

# 【目次】

<b>1. 調査概要</b>	<b>1</b>
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	1
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	2
<b>2. 流山市内企業等の個別動向（2024年度下期）</b>	<b>3</b>
(1) 調査目的	3
(2) 調査結果のまとめ	3
(3) 調査結果	5
<b>3. 流山市内企業の景況（2024年度下期）</b>	<b>4 7</b>
(1) 業況判断	4 7
(2) 主要項目のBSI・DI推移	5 8
(3) 項目別BSI・DI推移	6 5
(4) 設備投資に関する現況	7 7
<b>&lt;資料編&gt;</b>	
調査票	8 0

# 1. 調査概要

## (1) 調査目的

この調査は、流山市が市内の経済動向に係る客観的データを把握することで、社会情勢変化に応じた効果的な事業や、既に行っている事業の改善を図る際の一助とすることを目的とし、半期毎に年2回実施するものである。

## (2) 調査対象

流山市に本社を置く企業及び流山市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,500件とし、無作為抽出した。

### 【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		回収数				
		令和5年度 上期	令和5年度 下期	令和6年度 上期	令和6年度 下期	平均
全体 (回収率)		474 (31.6%)	510 (34.0%)	583 (38.9%)	620 (41.3%)	547 (36.5%)
規模別	5人以下	295	314	353	384	337
	6人～20人	93	94	123	123	108
	21人以上	55	45	59	57	54
業種別	製造業	32	44	40	34	38
	非製造業	418	456	524	575	493
	建設業	83	94	106	103	97
	運輸・通信業※1	20	21	18	26	21
	卸・小売業	82	93	103	113	98
	飲食・宿泊業	23	25	37	40	31
	サービス業	78	77	88	103	87
	その他非製造業※2	132	146	172	190	160
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	184	188	208	221	200
	消費者との取引が主である (BtoC)	201	237	267	298	251
	どちらとも言えない	66	62	78	80	72
組織別	法人 (企業・事業所)	319	315	351	349	334
	個人事業主	155	195	232	271	213

※調査対象件数は各回共通で1,500件。内訳における無回答は非掲載。

※1 運輸・通信業……「5.情報通信業」、「6.運輸業、郵便業」の回答を合算

※2 その他非製造業…「1.農業、林業」、「4.電気・ガス・熱供給・水道業」、「8.金融業、保険業」、「9.不動産業、物品賃貸業」、「12.教育、学習支援業」、「13.医療、福祉」、「14.その他」の回答を合算

## (3) 調査時期

・2025年1月14日 (火) ～2月7日 (金)

## (4) 調査方法・件数

・アンケート 郵送調査及びWEB調査 1,500件 回収数620件 (回収率41.3%)

## (5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

## **(6) 報告書を読むに当たっての注意点**

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

## 2. 流山市内企業等の個別動向（2024年度下期）

### （1）調査目的

本調査では人材の確保、原材料価格等の高騰による影響、賃上げの実施状況、事業承継の検討状況、経営課題への対応についての付帯調査を行った。

### （2）調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
人材確保の状況	「確保できている」65.1% 「確保できていない」34.9%
必要な人材が確保できていない要因・課題	「必要な人材が集まらない(募集しても応募がない)」70.8%
従業員が長く働くために実施していること	「賃金や昇給制度の見直し」66.1% 「福利厚生充実」37.3%
人材不足への対応方針	「省力化・省人化」38.1% 「シニア人材の活用」36.0%
求職者に求める能力	「コミュニケーション能力」70.8%
検討している従業員の募集方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」39.0% 「ハローワーク求人へ掲載（公的機関）」24.7%
民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安	「コスト」86.1%
原材料価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」53.5% 「経費の削減」34.3% 「仕入先との価格交渉」23.6%
エネルギー価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」40.3% 「経費の削減」34.3% 「対応できない」25.7%
人件費高騰への対応	「販売価格への転嫁」40.6% 「経費の削減」28.0% 「対応できない」24.8%
賃上げの実施有無	「未実施」58.2% 「実施」41.8%
賃上げ率	「4%以上」59.4% 「3%以上 4%未満」17.6%
賃上げ実施の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」52.2% 「最低賃金が引き上げられたため」44.0% 「物価が上昇しているため」34.0%
賃上げを実施しなかった理由	「賃上げ対象の従業員がいないため」35.1% 「業績不振により原資に余裕がないため」26.5% 「2024年6月までに十分な賃上げを実施したため」24.2%

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
賃上げの見通し	「実施予定なし」 39.2% 「未定」 28.3% 「実施予定」 32.5%
賃上げ予定率	「4%以上」 52.6% 「3%以上 4%未満」 22.8% 「2%以上 3%未満」 12.3%
賃上げ実施予定の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」 69.8% 「物価が上昇しているため」 44.4% 「最低賃金が引き上げられたため」 28.4%
事業承継の対応状況	「検討していない（検討の必要性を感じない）」 62.7% 「検討しており、情報収集や相談などを行っている」 16.1%
解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題	「人手不足の解消・人材確保」 42.4% 「人材育成」 37.5% 「従業員の賃上げ」 25.5%

## **(3) 調査結果**

### **① 人材確保の状況**

人材確保の状況については、「確保できている」が65.1%、「確保できていない」が34.9%であった。

#### **「確保できている」**

##### **規模別選択状況**

5人以下で72.2%、6人～20人で48.0%、21人以上で42.1%であった。

##### **業種別選択状況**

飲食・宿泊業で82.1%、卸・小売業で76.1%、サービス業で73.7%と7割を超えた。

##### **取引形態別選択状況**

企業との取引が主である事業所（BtoB）で57.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で73.4%であった。

##### **組織別選択状況**

法人で60.3%、個人事業主で71.2%であった。

#### **「確保できていない」**

##### **規模別選択状況**

5人以下で27.8%、6人～20人で52.0%、21人以上で57.9%であった。

##### **業種別選択状況**

運輸・通信業で57.7%と5割を超えた。

##### **取引形態別選択状況**

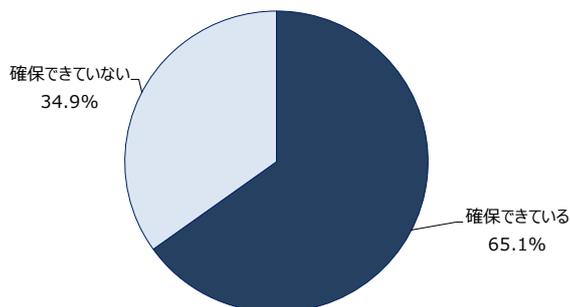
企業との取引が主である事業所（BtoB）で42.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で26.6%であった。

##### **組織別選択状況**

法人で39.7%、個人事業主で28.8%であった。

## 【人材確保の状況】

n=607



		全体	人材確保の状況	
			確保できている	確保できていない
全 体		607 100.0	395 65.1	212 34.9
規 模 別	5人以下	378 100.0	273 72.2	105 27.8
	6人～20人	123 100.0	59 48.0	64 52.0
	21人以上	57 100.0	24 42.1	33 57.9
業 種 別	製造業	34 100.0	18 52.9	16 47.1
	非製造業	563 100.0	371 65.9	192 34.1
	建設業	102 100.0	57 55.9	45 44.1
	運輸・通信業	26 100.0	11 42.3	15 57.7
	卸・小売業	109 100.0	83 76.1	26 23.9
	飲食・宿泊業	39 100.0	32 82.1	7 17.9
	サービス業	99 100.0	73 73.7	26 26.3
	その他非製造業	188 100.0	115 61.2	73 38.8
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	216 100.0	125 57.9	91 42.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	293 100.0	215 73.4	78 26.6
	どちらとも言えない	78 100.0	44 56.4	34 43.6
組 織 別	法人 (企業・事業所)	343 100.0	207 60.3	136 39.7
	個人事業主	264 100.0	188 71.2	76 28.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②必要な人材が確保できていない要因・課題

必要な人材が確保できていない要因・課題については、「必要な人材が集まらない(募集しても応募がない)」が70.8%と最も高く、次いで「応募者が求めているレベルの人材でない」が30.1%、「採用しても、辞退者・離職者が多い」が24.4%であった。

### 「必要な人材が集まらない(募集しても応募がない)」

#### 規模別選択状況

5人以下で57.7%、6人～20人で85.5%、21人以上で90.9%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で85.7%、サービス業で80.0%と8割以上であった。

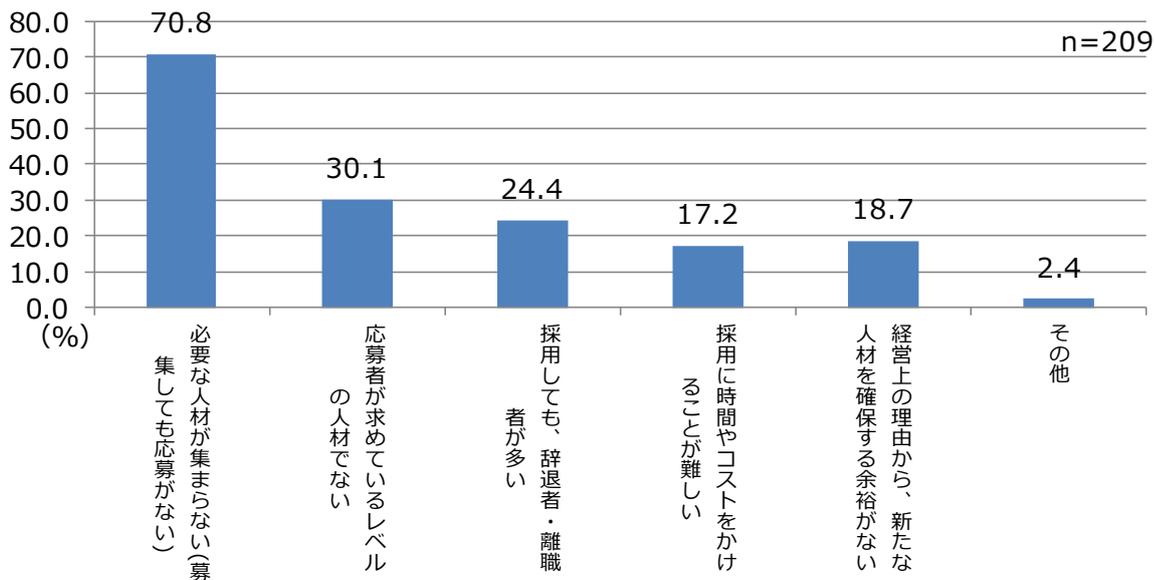
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で68.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で74.0%であった。

#### 組織別選択状況

法人で66.4%、個人事業主で78.7%であった。

### 【必要な人材が確保できていない要因・課題】 ※複数回答



		必要な人材が確保できていない要因・課題						その他
		必要な人材が集まらない(募集しても応募がない)	応募者が求めているレベルの人材でない	採用しても、辞退者・離職者が多い	採用に時間やコストをかけることが難しい	経営上の理由から、新たな人材を確保する余裕がない		
全体		209 100.0	148 70.8	63 30.1	51 24.4	36 17.2	39 18.7	5 2.4
規模別	5人以下	104 100.0	60 57.7	30 28.8	19 18.3	23 22.1	29 27.9	5 4.8
	6人～20人	62 100.0	53 85.5	21 33.9	20 32.3	11 17.7	6 9.7	- -
	21人以上	33 100.0	30 90.9	11 33.3	10 30.3	1 3.0	- -	- -
業種別	製造業	16 100.0	8 50.0	6 37.5	5 31.3	3 18.8	4 25.0	1 6.3
	非製造業	189 100.0	136 72.0	56 29.6	45 23.8	32 16.9	35 18.5	4 2.1
	建設業	44 100.0	30 68.2	13 29.5	11 25.0	4 9.1	6 13.6	1 2.3
	運輸・通信業	15 100.0	9 60.0	8 53.3	4 26.7	4 26.7	5 33.3	- -
	卸・小売業	25 100.0	16 64.0	6 24.0	6 24.0	2 8.0	6 24.0	1 4.0
	飲食・宿泊業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	1 14.3	- -	1 14.3	1 14.3
	サービス業	25 100.0	20 80.0	7 28.0	7 28.0	3 12.0	6 24.0	- -
	その他非製造業	73 100.0	55 75.3	21 28.8	16 21.9	19 26.0	11 15.1	1 1.4
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	89 100.0	61 68.5	25 28.1	21 23.6	17 19.1	16 18.0	2 2.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	77 100.0	57 74.0	23 29.9	18 23.4	15 19.5	13 16.9	2 2.6
	どちらとも言えない	34 100.0	23 67.6	13 38.2	9 26.5	4 11.8	8 23.5	- -
組織別	法人 (企業・事業所)	134 100.0	89 66.4	44 32.8	32 23.9	27 20.1	26 19.4	2 1.5
	個人事業主	75 100.0	59 78.7	19 25.3	19 25.3	9 12.0	13 17.3	3 4.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③従業員が長く働くために実施していること

従業員が長く働くために実施していることについては「賃金や昇給制度の見直し」が66.1%と最も高く、次いで「福利厚生の充実」が37.3%、「短時間勤務制度の導入」が27.8%であった。

#### 「賃金や昇給制度の見直し」

##### 規模別選択状況

5人以下で58.8%、6人～20人で85.2%、21人以上で74.5%であった。

##### 業種別選択状況

運輸・通信業で78.3%と最も高く、次いで建設業で72.6%、製造業で70.0%であった。

一方、サービス業で45.5%と5割を下回った。

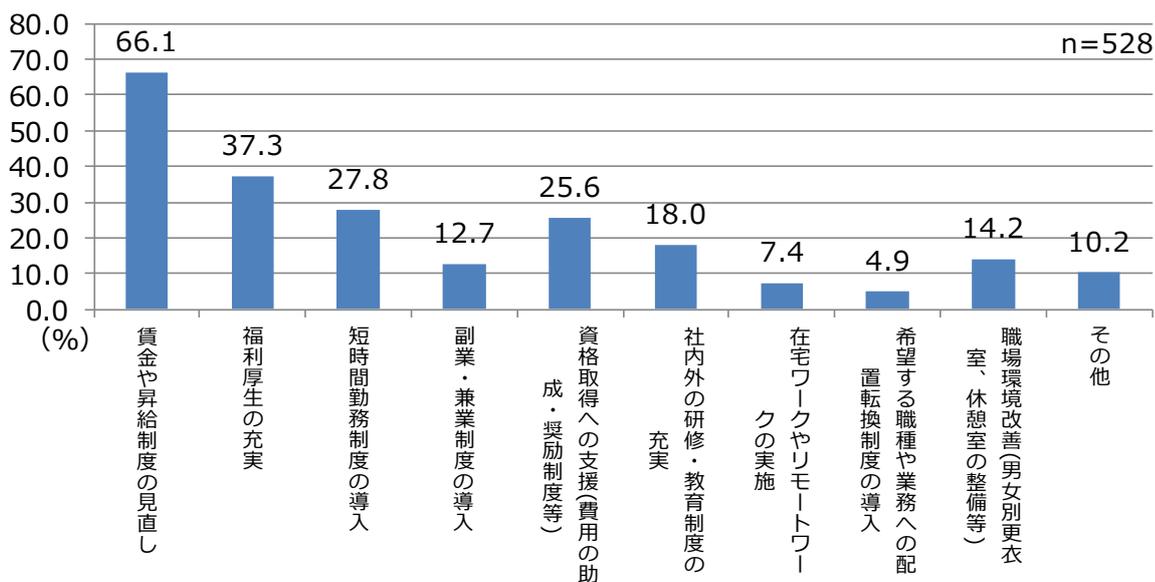
##### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で73.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で63.2%であった。

##### 組織別選択状況

法人で68.6%、個人事業主で62.6%であった。

#### 【従業員が長く働くために実施していること】 ※複数回答



	全体	従業員が長く働くために実施していること										
		賃金や昇給制度の見直し	福利厚生 の充実	短時間勤務制度の導入	副業・兼業制度の導入	資格取得への支援 (費用の助成・奨励制度等)	社内外の研修・教育制度の充実	在宅ワークやリモートワークの実施	希望する職種や業務への配置転換制度の導入	職場環境改善(男女別更衣室、休憩室の整備等)	その他	
全 体	528 100.0	349 66.1	197 37.3	147 27.8	67 12.7	135 25.6	95 18.0	39 7.4	26 4.9	75 14.2	54 10.2	
規模別	5人以下	308 100.0	181 58.8	90 29.2	88 28.6	40 13.0	50 16.2	42 13.6	18 5.8	10 3.2	34 11.0	42 13.6
	6人～20人	122 100.0	104 85.2	66 54.1	37 30.3	13 10.7	56 45.9	28 23.0	9 7.4	8 6.6	21 17.2	3 2.5
	21人以上	55 100.0	41 74.5	34 61.8	12 21.8	6 10.9	28 50.9	22 40.0	11 20.0	7 12.7	18 32.7	2 3.6
業種別	製造業	30 100.0	21 70.0	11 36.7	7 23.3	2 6.7	7 23.3	5 16.7	2 6.7	1 3.3	7 23.3	2 6.7
	非製造業	490 100.0	323 65.9	183 37.3	138 28.2	65 13.3	126 25.7	87 17.8	37 7.6	25 5.1	67 13.7	51 10.4
	建設業	95 100.0	69 72.6	46 48.4	14 14.7	5 5.3	52 54.7	13 13.7	5 5.3	4 4.2	7 7.4	8 8.4
	運輸・通信業	23 100.0	18 78.3	8 34.8	5 21.7	4 17.4	9 39.1	3 13.0	6 26.1	2 8.7	6 26.1	-
	卸・小売業	92 100.0	64 69.6	25 27.2	31 33.7	15 16.3	10 10.9	13 14.1	6 6.5	3 3.3	10 10.9	5 5.4
	飲食・宿泊業	36 100.0	24 66.7	9 25.0	12 33.3	7 19.4	1 2.8	3 8.3	-	2 5.6	2 5.6	7 19.4
	サービス業	77 100.0	35 45.5	26 33.8	21 27.3	11 14.3	9 11.7	14 18.2	6 7.8	3 3.9	10 13.0	13 16.9
	その他非製造業	167 100.0	113 67.7	69 41.3	55 32.9	23 13.8	45 26.9	41 24.6	14 8.4	11 6.6	32 19.2	18 10.8
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	189 100.0	139 73.5	73 38.6	34 18.0	15 7.9	69 36.5	29 15.3	25 13.2	8 4.2	25 13.2	17 9.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	250 100.0	158 63.2	87 34.8	81 32.4	36 14.4	41 16.4	46 18.4	6 2.4	13 5.2	35 14.0	28 11.2
	どちらとも言えない	72 100.0	44 61.1	30 41.7	23 31.9	13 18.1	23 31.9	17 23.6	8 11.1	4 5.6	12 16.7	8 11.1
組織別	法人 (企業・事業所)	306 100.0	210 68.6	127 41.5	71 23.2	26 8.5	99 32.4	49 16.0	30 9.8	12 3.9	39 12.7	28 9.2
	個人事業主	222 100.0	139 62.6	70 31.5	76 34.2	41 18.5	36 16.2	46 20.7	9 4.1	14 6.3	36 16.2	26 11.7

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ④人材不足への対応方針

人材不足への対応方針については、「省力化・省人化」が38.1%と最も高く、次いで「シニア人材の活用」が36.0%、「会社内での社員の配置転換による対応」が16.8%であった。

### 「省力化・省人化」

#### 規模別選択状況

5人以下で40.5%、6人～20人で31.4%、21人以上で50.9%であった。

#### 業種別選択状況

製造業で55.2%であったのに対し、建設業では19.4%と最も低かった。

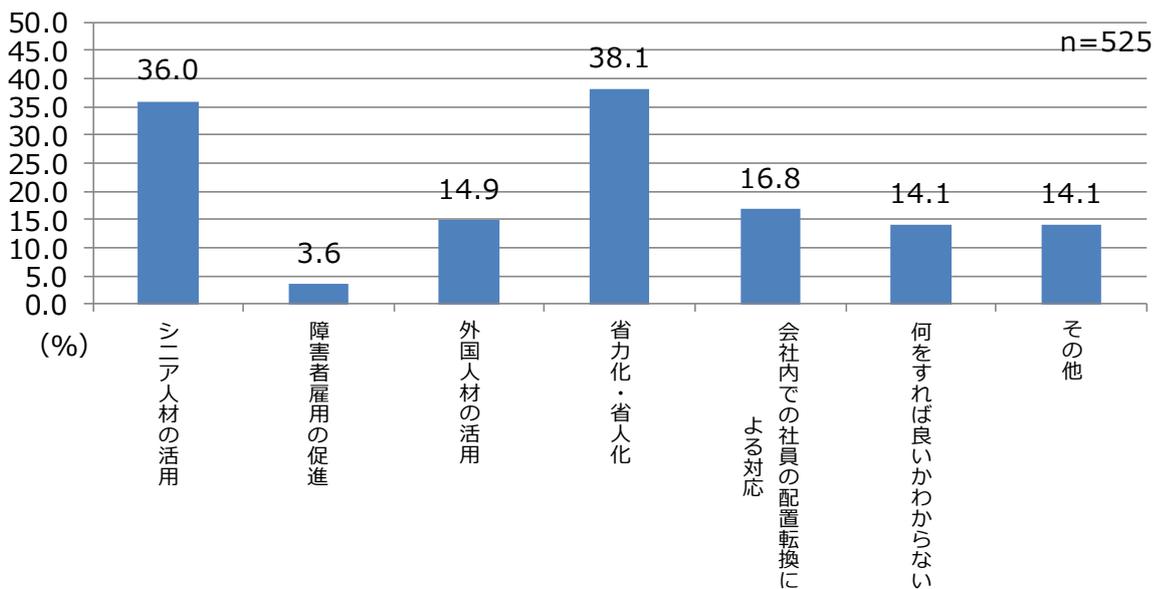
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で42.4%であった。

#### 組織別選択状況

法人で36.1%、個人事業主で40.9%であった。

### 【人材不足への対応方針】 ※複数回答



	全体	人材不足への対応方針							
		シニア人材の活用	障害者雇用の促進	外国人材の活用	省力化・省人化	会社内での社員の配置転換による対応	何をすれば良いかわからない	その他	
全体	525 100.0	189 36.0	19 3.6	78 14.9	200 38.1	88 16.8	74 14.1	74 14.1	
規模別	5人以下	309 100.0	99 32.0	6 1.9	27 8.7	125 40.5	28 9.1	54 17.5	50 16.2
	6人～20人	118 100.0	49 41.5	5 4.2	35 29.7	37 31.4	34 28.8	10 8.5	8 6.8
	21人以上	57 100.0	28 49.1	7 12.3	12 21.1	29 50.9	24 42.1	1 1.8	3 5.3
業種別	製造業	29 100.0	19 65.5	2 6.9	7 24.1	16 55.2	9 31.0	2 6.9	2 6.9
	非製造業	489 100.0	166 33.9	17 3.5	71 14.5	182 37.2	79 16.2	72 14.7	70 14.3
	建設業	93 100.0	39 41.9	2 2.2	23 24.7	18 19.4	9 9.7	15 16.1	13 14.0
	運輸・通信業	24 100.0	7 29.2	2 8.3	12 50.0	9 37.5	6 25.0	3 12.5	3 12.5
	卸・小売業	86 100.0	32 37.2	2 2.3	11 12.8	39 45.3	17 19.8	12 14.0	8 9.3
	飲食・宿泊業	34 100.0	8 23.5	1 2.9	6 17.6	14 41.2	4 11.8	5 14.7	7 20.6
	サービス業	83 100.0	25 30.1	2 2.4	4 4.8	28 33.7	9 10.8	13 15.7	19 22.9
	その他非製造業	169 100.0	55 32.5	8 4.7	15 8.9	74 43.8	34 20.1	24 14.2	20 11.8
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	195 100.0	78 40.0	6 3.1	45 23.1	66 33.8	33 16.9	20 10.3	32 16.4
	消費者との取引が主である (BtoC)	245 100.0	77 31.4	8 3.3	27 11.0	104 42.4	42 17.1	39 15.9	32 13.1
	どちらとも言えない	71 100.0	31 43.7	4 5.6	4 5.6	24 33.8	12 16.9	13 18.3	7 9.9
組織別	法人 (企業・事業所)	305 100.0	124 40.7	12 3.9	56 18.4	110 36.1	45 14.8	34 11.1	44 14.4
	個人事業主	220 100.0	65 29.5	7 3.2	22 10.0	90 40.9	43 19.5	40 18.2	30 13.6

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑤ 求職者に求める能力

求職者に求める能力については、「コミュニケーション能力」が70.8%と最も高く、次いで「基本的なパソコン操作」が38.6%、「営業・販売・折衝力」が29.2%であった。

### 「コミュニケーション能力」

#### 規模別選択状況

5人以下で67.6%、6人～20人で78.5%、21人以上で82.5%であった。

#### 業種別選択状況

その他非製造業で79.3%であったのに対し、建設業では55.8%にとどまった。

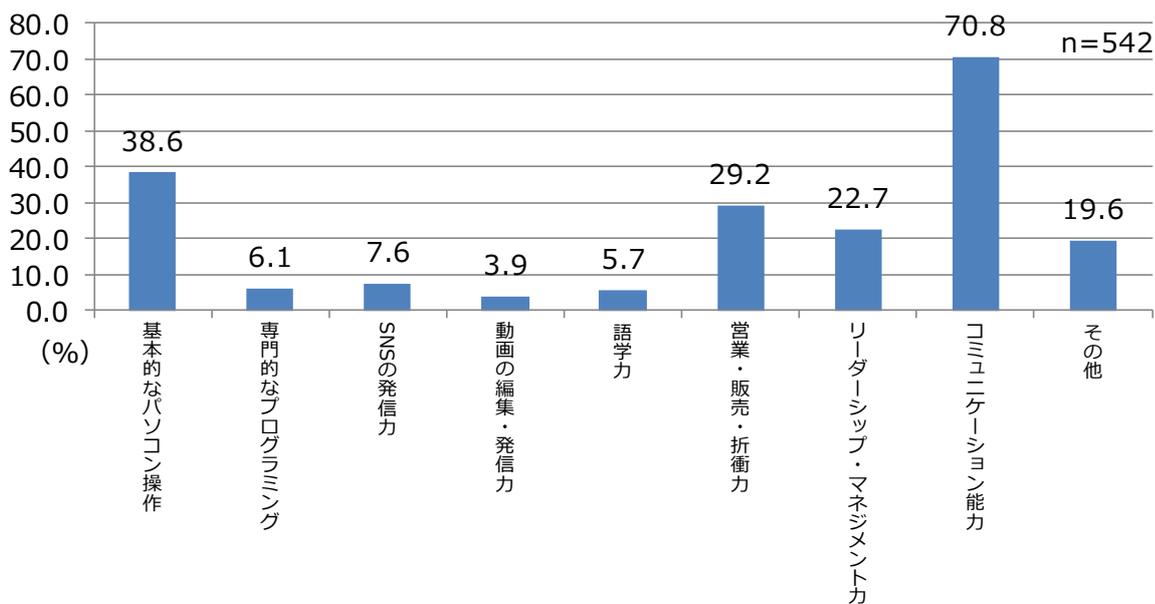
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で66.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で72.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で65.5%、個人事業主で78.3%であった。

### 【求職者に求める能力】 ※複数回答



	全体	求職者に求める能力									
		基本的なパソコン操作	専門的なプログラミング	SNSの発信力	動画の編集・発信力	語学力	営業・販売・折衝力	リーダーシップ・マネジメント力	コミュニケーション能力	その他	
全体	542 100.0	209 38.6	33 6.1	41 7.6	21 3.9	31 5.7	158 29.2	123 22.7	384 70.8	106 19.6	
規模別	5人以下	324 100.0	113 34.9	21 6.5	28 8.6	16 4.9	16 4.9	95 29.3	49 15.1	219 67.6	73 22.5
	6人～20人	121 100.0	54 44.6	7 5.8	7 5.8	2 1.7	7 5.8	29 24.0	43 35.5	95 78.5	16 13.2
	21人以上	57 100.0	32 56.1	3 5.3	3 5.3	1 1.8	2 3.5	25 43.9	28 49.1	47 82.5	6 10.5
業種別	製造業	30 100.0	8 26.7	2 6.7	3 10.0	1 3.3	3 10.0	8 26.7	7 23.3	19 63.3	10 33.3
	非製造業	505 100.0	198 39.2	30 5.9	38 7.5	20 4.0	27 5.3	148 29.3	114 22.6	360 71.3	94 18.6
	建設業	95 100.0	35 36.8	5 5.3	1 1.1	-	2 2.1	23 24.2	26 27.4	53 55.8	28 29.5
	運輸・通信業	24 100.0	11 45.8	5 20.8	-	1 4.2	1 4.2	5 20.8	9 37.5	18 75.0	1 4.2
	卸・小売業	87 100.0	32 36.8	2 2.3	6 6.9	5 5.7	7 8.0	52 59.8	10 11.5	61 70.1	8 9.2
	飲食・宿泊業	35 100.0	3 8.6	2 5.7	7 20.0	3 8.6	3 8.6	11 31.4	6 17.1	27 77.1	7 20.0
	サービス業	85 100.0	28 32.9	7 8.2	10 11.8	5 5.9	6 7.1	21 24.7	15 17.6	59 69.4	21 24.7
	その他非製造業	179 100.0	89 49.7	9 5.0	14 7.8	6 3.4	8 4.5	36 20.1	48 26.8	142 79.3	29 16.2
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	198 100.0	80 40.4	17 8.6	10 5.1	7 3.5	10 5.1	52 26.3	58 29.3	132 66.7	42 21.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	258 100.0	87 33.7	11 4.3	24 9.3	13 5.0	14 5.4	83 32.2	41 15.9	188 72.9	49 19.0
	どちらとも言えない	72 100.0	36 50.0	3 4.2	7 9.7	-	7 9.7	20 27.8	22 30.6	52 72.2	14 19.4
組織別	法人 (企業・事業所)	316 100.0	132 41.8	26 8.2	21 6.6	10 3.2	18 5.7	94 29.7	78 24.7	207 65.5	64 20.3
	個人事業主	226 100.0	77 34.1	7 3.1	20 8.8	11 4.9	13 5.8	64 28.3	45 19.9	177 78.3	42 18.6

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑥ 検討している従業員の募集方法

検討している従業員の募集方法については、「募集しない」39.7%を除くと「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」が39.0%と最も高く、次いで「ハローワーク求人へ掲載（公的機関）」が24.7%、「人材紹介会社への依頼（民間）」が16.0%であった。

### 「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」

#### 規模別選択状況

5人以下で29.2%、6人～20人で55.4%、21人以上で71.9%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で58.3%であったのに対し、建設業では24.5%と低かった。

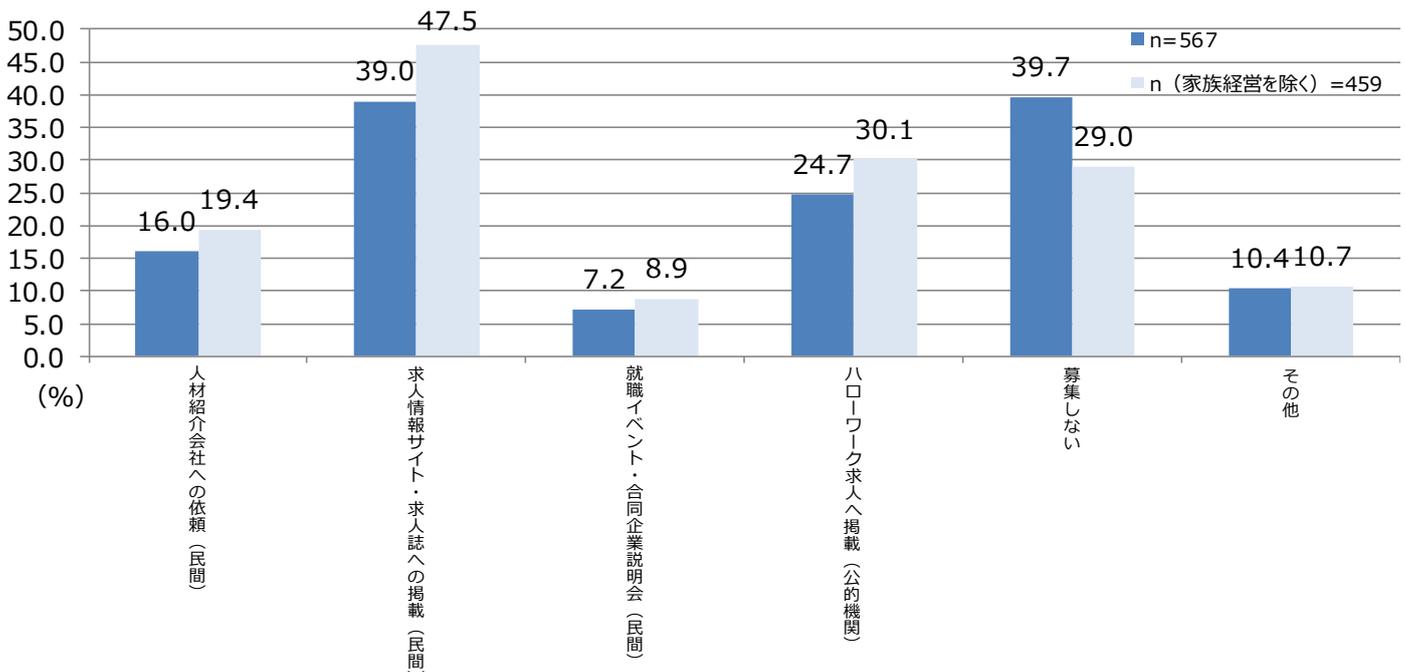
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で34.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で41.3%であった。

#### 組織別選択状況

法人で33.7%、個人事業主で46.1%であった。

### 【検討している従業員の募集方法】 ※複数回答



		全体	検討している従業員の募集方法					募集しない	その他
			人材紹介 会社への依 頼（民 間）	求人情報 サイト・求人 誌への掲載 （民間）	就職イベ ント・合同企 業説明会 （民間）	ハローワーク 求人へ掲 載（公的 機関）			
全 体		567 100.0	91 16.0	221 39.0	41 7.2	140 24.7	225 39.7	59 10.4	
全 体（家族経営を除く）		459 100.0	89 19.4	218 47.5	41 8.9	138 30.1	133 29.0	49 10.7	
規 模 別	5人以下	349 100.0	27 7.7	102 29.2	8 2.3	57 16.3	187 53.6	39 11.2	
	6人～20人	121 100.0	30 24.8	67 55.4	13 10.7	49 40.5	15 12.4	11 9.1	
	21人以上	57 100.0	32 56.1	41 71.9	17 29.8	29 50.9	1 1.8	3 5.3	
業 種 別	製造業	31 100.0	5 16.1	12 38.7	3 9.7	13 41.9	9 29.0	5 16.1	
	非製造業	528 100.0	85 16.1	207 39.2	36 6.8	124 23.5	214 40.5	53 10.0	
	建設業	98 100.0	12 12.2	24 24.5	4 4.1	28 28.6	47 48.0	7 7.1	
	運輸・通信業	24 100.0	5 20.8	14 58.3	- -	6 25.0	2 8.3	4 16.7	
	卸・小売業	97 100.0	8 8.2	34 35.1	2 2.1	12 12.4	48 49.5	10 10.3	
	飲食・宿泊業	35 100.0	4 11.4	12 34.3	1 2.9	5 14.3	16 45.7	4 11.4	
	サービス業	95 100.0	9 9.5	38 40.0	3 3.2	15 15.8	43 45.3	9 9.5	
	その他非製造業	179 100.0	47 26.3	85 47.5	26 14.5	58 32.4	58 32.4	19 10.6	
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	205 100.0	30 14.6	71 34.6	13 6.3	60 29.3	75 36.6	19 9.3	
	消費者との取引が主である（BtoC）	271 100.0	39 14.4	112 41.3	13 4.8	49 18.1	114 42.1	31 11.4	
	どちらとも言えない	74 100.0	21 28.4	27 36.5	12 16.2	24 32.4	31 41.9	8 10.8	
組 織 別	法人（企業・事業所）	326 100.0	50 15.3	110 33.7	23 7.1	94 28.8	136 41.7	28 8.6	
	個人事業主	241 100.0	41 17.0	111 46.1	18 7.5	46 19.1	89 36.9	31 12.9	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑦民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安

民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安については、「コスト」が86.1%で最も高く、次いで「実施した後の効果」が57.9%、「対応する社員の負担」が19.4%であった。

### 「コスト」

#### 規模別選択状況

5人以下で89.7%、6人～20人で81.3%、21人以上で88.9%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で100.0%と最も高く、次いで製造業で92.9%となった。サービス業では71.8%であった。

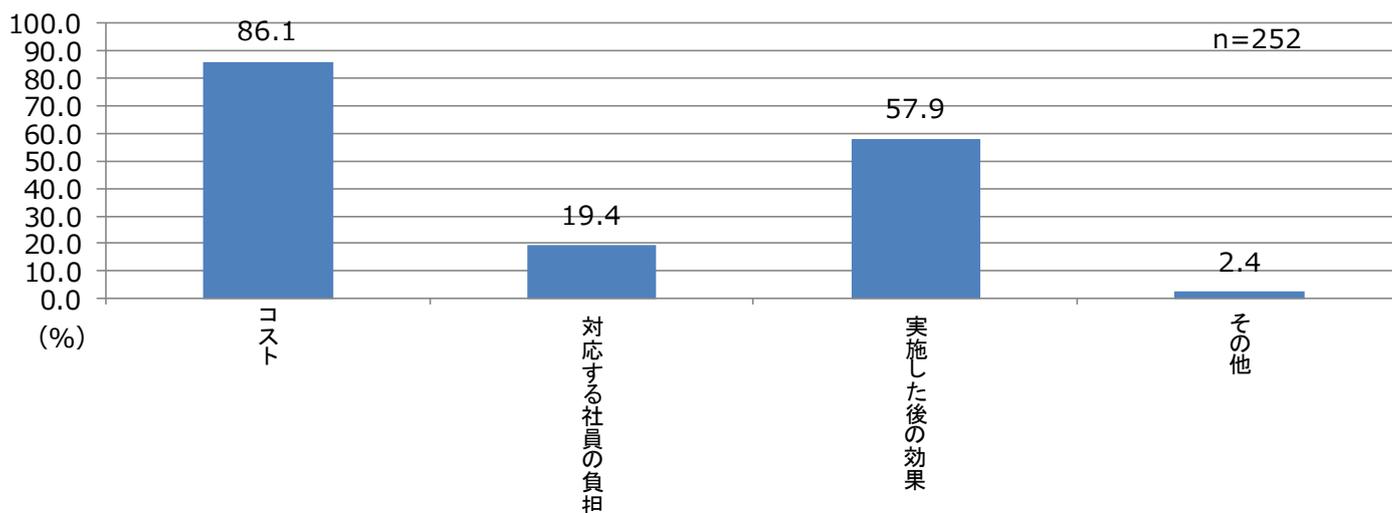
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で86.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で85.0%であった。

#### 組織別選択状況

法人で87.9%、個人事業主で84.2%であった。

### 【民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安】 ※複数回答



		全体	民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安			
			コスト	対応する社員の負担	実施した後の効果	その他
全 体		252 100.0	217 86.1	49 19.4	146 57.9	6 2.4
規 模 別	5人以下	107 100.0	96 89.7	19 17.8	64 59.8	1 0.9
	6人～20人	80 100.0	65 81.3	18 22.5	46 57.5	3 3.8
	21人以上	54 100.0	48 88.9	12 22.2	31 57.4	1 1.9
業 種 別	製造業	14 100.0	13 92.9	3 21.4	6 42.9	- -
	非製造業	234 100.0	200 85.5	45 19.2	138 59.0	6 2.6
	建設業	31 100.0	26 83.9	4 12.9	19 61.3	- -
	運輸・通信業	16 100.0	16 100.0	5 31.3	10 62.5	- -
	卸・小売業	35 100.0	31 88.6	4 11.4	14 40.0	1 2.9
	飲食・宿泊業	14 100.0	12 85.7	1 7.1	10 71.4	1 7.1
	サービス業	39 100.0	28 71.8	8 20.5	22 56.4	- -
	その他非製造業	99 100.0	87 87.9	23 23.2	63 63.6	4 4.0
	取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	88 100.0	76 86.4	19 21.6	52 59.1
消費者との取引が主である（BtoC）		120 100.0	102 85.0	21 17.5	70 58.3	3 2.5
どちらとも言えない		35 100.0	30 85.7	9 25.7	19 54.3	1 2.9
組 織 別	法人（企業・事業所）	132 100.0	116 87.9	30 22.7	78 59.1	2 1.5
	個人事業主	120 100.0	101 84.2	19 15.8	68 56.7	4 3.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑧原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が53.5%、「実施しなかった」が46.5%であった。

### 「実施した」

#### 規模別選択状況

5人以下で53.5%、6人～20人で50.8%、21人以上で61.1%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で73.7%と最も高く、次いで卸・小売業で73.3%、製造業で69.7%となった。

一方、その他非製造業では34.9%、サービス業では39.6%と低かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で57.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で54.3%であった。

#### 組織別選択状況

法人で56.7%、個人事業主で49.2%であった。

### 「実施しなかった」

#### 規模別選択状況

5人以下で46.5%、6人～20人で49.2%、21人以上で38.9%であった。

#### 業種別選択状況

その他非製造業で65.1%と最も高く、次いでサービス業で60.4%、運輸・通信業で56.0%となった。一方、飲食・宿泊業では26.3%、卸・小売業では26.7%と低かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で42.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で45.7%であった。

#### 組織別選択状況

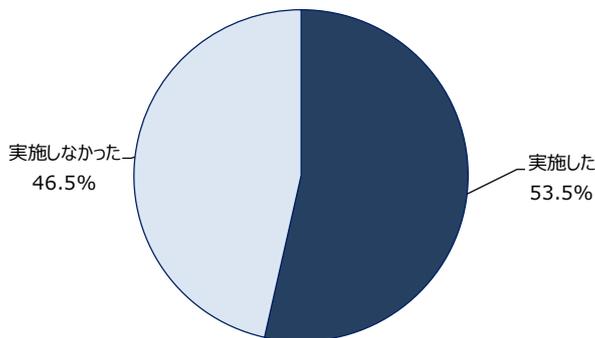
法人で43.3%、個人事業主で50.8%であった。

#### 実施しなかった理由

「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が32.0%と最も高く、次いで「対応できない」が23.4%、「対応する必要がない」が14.9%であった。

【「販売価格への転嫁」実施有無】

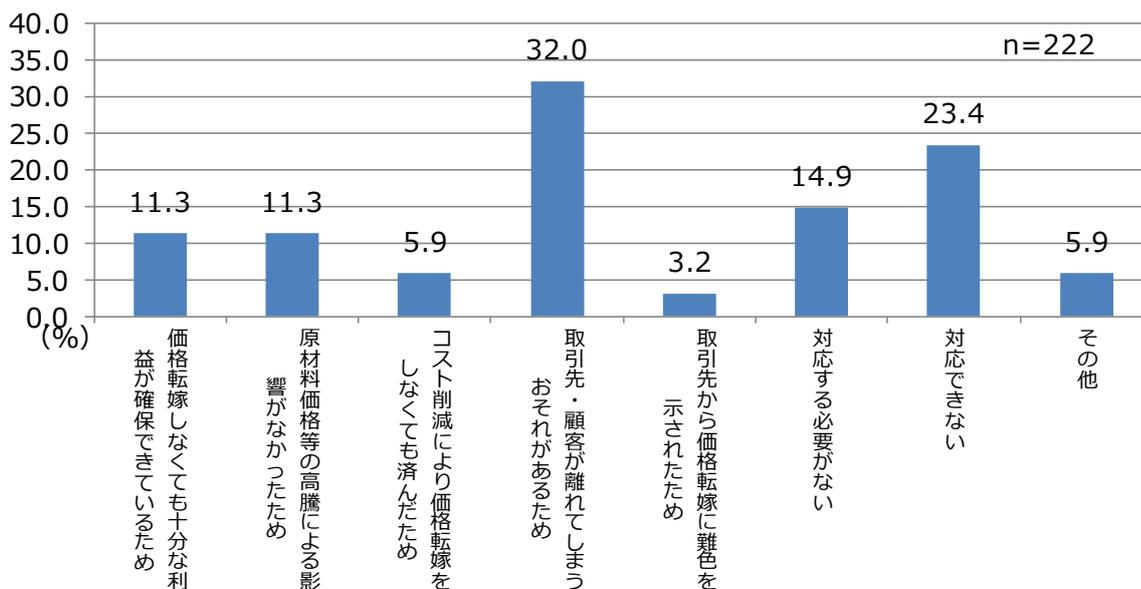
n=565



		全体	原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
全 体		565 100.0	302 53.5	263 46.5
規 模 別	5人以下	346 100.0	185 53.5	161 46.5
	6人～20人	118 100.0	60 50.8	58 49.2
	21人以上	54 100.0	33 61.1	21 38.9
業 種 別	製造業	33 100.0	23 69.7	10 30.3
	非製造業	521 100.0	273 52.4	248 47.6
	建設業	90 100.0	61 67.8	29 32.2
	運輸・通信業	25 100.0	11 44.0	14 56.0
	卸・小売業	105 100.0	77 73.3	28 26.7
	飲食・宿泊業	38 100.0	28 73.7	10 26.3
	サービス業	91 100.0	36 39.6	55 60.4
	その他非製造業	172 100.0	60 34.9	112 65.1
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	206 100.0	118 57.3	88 42.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	276 100.0	150 54.3	126 45.7
	どちらとも言えない	74 100.0	32 43.2	42 56.8
組 織 別	法人 (企業・事業所)	319 100.0	181 56.7	138 43.3
	個人事業主	246 100.0	121 49.2	125 50.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【「販売価格への転嫁」非実施理由】 ※複数回答



		原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由								
		全体	価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がある	対応できない	その他
全体		222 100.0	25 11.3	25 11.3	13 5.9	71 32.0	7 3.2	33 14.9	52 23.4	13 5.9
規模別	5人以下	130 100.0	13 10.0	14 10.8	7 5.4	40 30.8	5 3.8	22 16.9	31 23.8	7 5.4
	6人～20人	54 100.0	8 14.8	5 9.3	3 5.6	16 29.6	2 3.7	6 11.1	14 25.9	4 7.4
	21人以上	19 100.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3	6 31.6	-	1 5.3	5 26.3	1 5.3
業種別	製造業	8 100.0	2 25.0	-	1 12.5	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	-
	非製造業	210 100.0	22 10.5	23 11.0	11 5.2	65 31.0	6 2.9	33 15.7	51 24.3	13 6.2
	建設業	26 100.0	3 11.5	2 7.7	1 3.8	11 42.3	1 3.8	3 11.5	4 15.4	2 7.7
	運輸・通信業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	2 15.4	3 23.1	1 7.7
	卸・小売業	24 100.0	4 16.7	3 12.5	-	8 33.3	2 8.3	2 8.3	9 37.5	1 4.2
	飲食・宿泊業	9 100.0	-	-	1 11.1	7 77.8	-	-	1 11.1	-
	サービス業	45 100.0	8 17.8	7 15.6	2 4.4	19 42.2	2 4.4	6 13.3	5 11.1	1 2.2
	その他非製造業	93 100.0	5 5.4	10 10.8	6 6.5	17 18.3	-	20 21.5	29 31.2	8 8.6
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	76 100.0	13 17.1	13 17.1	4 5.3	26 34.2	5 6.6	12 15.8	10 13.2	3 3.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	101 100.0	9 8.9	7 6.9	6 5.9	33 32.7	-	15 14.9	29 28.7	7 6.9
	どちらとも言えない	39 100.0	3 7.7	5 12.8	2 5.1	10 25.6	1 2.6	6 15.4	10 25.6	3 7.7
組織別	法人 (企業・事業所)	113 100.0	18 15.9	18 15.9	7 6.2	30 26.5	6 5.3	19 16.8	22 19.5	4 3.5
	個人事業主	109 100.0	7 6.4	7 6.4	6 5.5	41 37.6	1 0.9	14 12.8	30 27.5	9 8.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑨原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が34.3%と最も高く、次いで「仕入先との価格交渉」が23.6%であった。

### 「経費の削減」

#### 規模別選択状況

5人以下で33.8%、6人～20人で30.8%、21人以上で44.4%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で44.4%と最も高く、次いで製造業で41.9%、運輸・通信業で40.0%となった。  
一方、サービス業では28.6%、建設業では28.7%にと低かった。

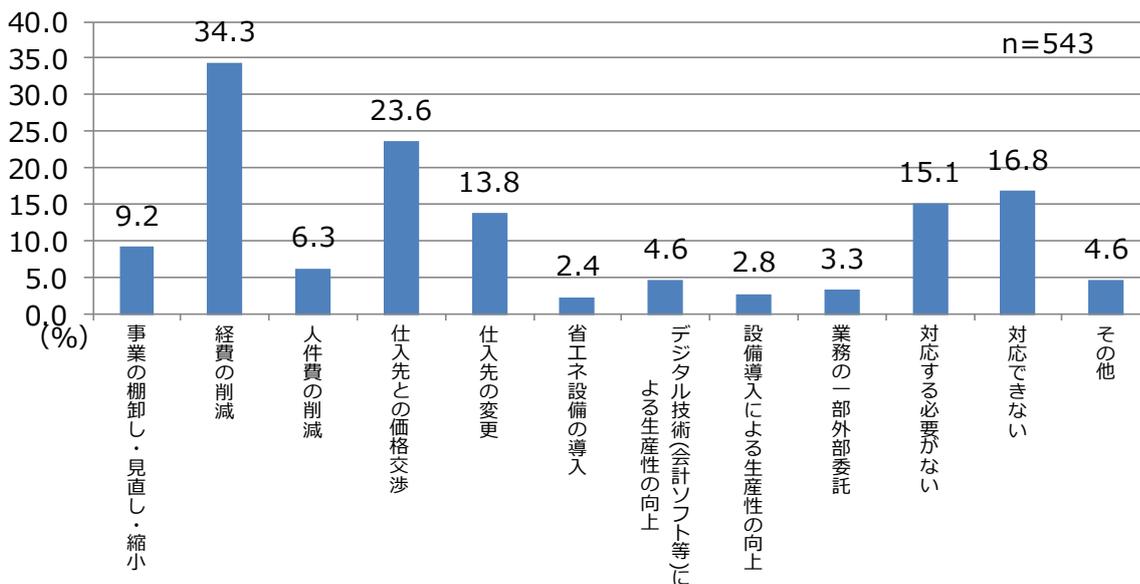
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で30.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で37.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で34.6%、個人事業主で33.8%であった。

### 【「販売価格への転嫁」以外の対応】 ※複数回答



	全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外												
		事業の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人件費の削減	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がない	対応できない	その他	
全体	543 100.0	50 9.2	186 34.3	34 6.3	128 23.6	75 13.8	13 2.4	25 4.6	15 2.8	18 3.3	82 15.1	91 16.8	25 4.6	
規模別	5人以下	328 100.0	31 9.5	111 33.8	17 5.2	67 20.4	50 15.2	8 2.4	14 4.3	4 1.2	8 2.4	53 16.2	52 15.9	16 4.9
	6人～20人	117 100.0	7 6.0	36 30.8	6 5.1	38 32.5	17 14.5	2 1.7	6 5.1	7 6.0	8 6.8	13 11.1	22 18.8	6 5.1
	21人以上	54 100.0	5 9.3	24 44.4	7 13.0	20 37.0	6 11.1	1 1.9	4 7.4	4 7.4	2 3.7	6 11.1	9 16.7	1 1.9
業種別	製造業	31 100.0	5 16.1	13 41.9	3 9.7	18 58.1	6 19.4	1 3.2	2 6.5	3 9.7	2 6.5	1 3.2	3 9.7	2 6.5
	非製造業	503 100.0	44 8.7	169 33.6	31 6.2	109 21.7	67 13.3	10 2.0	21 4.2	12 2.4	15 3.0	80 15.9	88 17.5	23 4.6
	建設業	87 100.0	4 4.6	25 28.7	2 2.3	36 41.4	9 10.3	- -	1 1.1	4 4.6	5 5.7	11 12.6	9 10.3	5 5.7
	運輸・通信業	25 100.0	3 12.0	10 40.0	1 4.0	7 28.0	1 4.0	- -	- -	- -	2 8.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0
	卸・小売業	98 100.0	10 10.2	37 37.8	12 12.2	31 31.6	15 15.3	1 1.0	5 5.1	1 1.0	1 1.0	13 13.3	15 15.3	4 4.1
	飲食・宿泊業	36 100.0	5 13.9	16 44.4	3 8.3	2 5.6	13 36.1	1 2.8	1 2.8	2 5.6	- -	- -	8 22.2	2 5.6
	サービス業	91 100.0	10 11.0	26 28.6	5 5.5	12 13.2	13 14.3	3 3.3	6 6.6	1 1.1	2 2.2	18 19.8	16 17.6	5 5.5
	その他非製造業	166 100.0	12 7.2	55 33.1	8 4.8	21 12.7	16 9.6	5 3.0	8 4.8	4 2.4	5 3.0	32 19.3	36 21.7	6 3.6
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	195 100.0	17 8.7	59 30.3	6 3.1	76 39.0	22 11.3	2 1.0	12 6.2	7 3.6	12 6.2	33 16.9	24 12.3
消費者との取引が主である (BtoC)		261 100.0	28 10.7	99 37.9	23 8.8	35 13.4	39 14.9	8 3.1	9 3.4	7 2.7	4 1.5	36 13.8	50 19.2	14 5.4
どちらとも言えない		73 100.0	4 5.5	22 30.1	4 5.5	14 19.2	11 15.1	2 2.7	4 5.5	- -	2 2.7	11 15.1	14 19.2	4 5.5
組織別	法人(企業・事業所)	306 100.0	25 8.2	106 34.6	11 3.6	105 34.3	40 13.1	7 2.3	14 4.6	10 3.3	17 5.6	50 16.3	31 10.1	14 4.6
	個人事業主	237 100.0	25 10.5	80 33.8	23 9.7	23 9.7	35 14.8	6 2.5	11 4.6	5 2.1	1 0.4	32 13.5	60 25.3	11 4.6

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑩エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が40.3%、「実施しなかった」が59.7%であった。

### 「実施した」

#### 規模別選択状況

5人以下で39.3%、6人～20人で41.9%、21人以上で50.0%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で55.6%と最も高く、次いで建設業で54.4%、製造業で53.1%となった。

一方、その他非製造業では25.3%、サービス業では30.3%と低かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で46.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で37.8%であった。

#### 組織別選択状況

法人で44.1%、個人事業主で35.2%であった。

### 「実施しなかった」

#### 規模別選択状況

5人以下で60.7%、6人～20人で58.1%、21人以上で50.0%であった。

#### 業種別選択状況

その他非製造業で74.7%と最も高く、次いでサービス業で69.7%となった。一方、飲食・宿泊業では44.4%、建設業では45.6%と低かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で53.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で62.2%であった。

#### 組織別選択状況

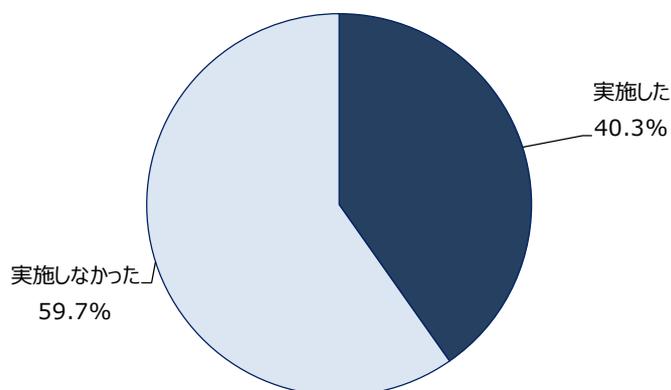
法人で55.9%、個人事業主で64.8%であった。

#### 実施しなかった理由

「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が27.3%と最も高く、次いで「対応できない」が22.7%、「対応する必要がない」が20.1%であった。

【「販売価格への転嫁」実施有無】

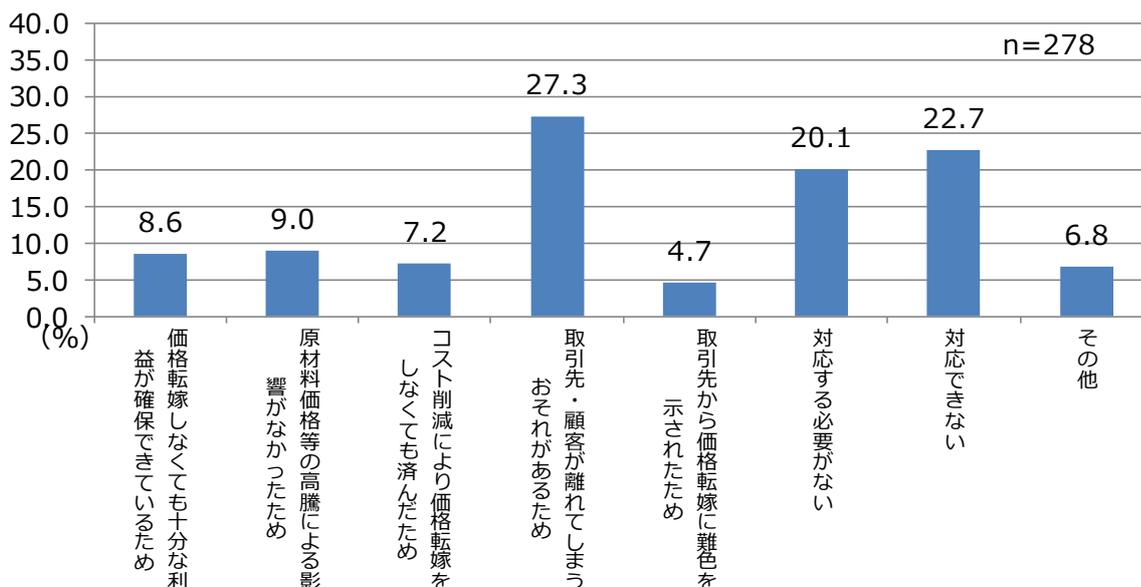
n=544



		全体	エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無		
			実施した	実施しなかった	
全 体		544 100.0	219 40.3	325 59.7	
規 模 別	5人以下	326 100.0	128 39.3	198 60.7	
	6人～20人	117 100.0	49 41.9	68 58.1	
	21人以上	54 100.0	27 50.0	27 50.0	
業 種 別	製造業	32 100.0	17 53.1	15 46.9	
	非製造業	建設業	90 100.0	49 54.4	41 45.6
		運輸・通信業	25 100.0	10 40.0	15 60.0
		卸・小売業	95 100.0	48 50.5	47 49.5
		飲食・宿泊業	36 100.0	20 55.6	16 44.4
		サービス業	89 100.0	27 30.3	62 69.7
		その他非製造業	166 100.0	42 25.3	124 74.7
		取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	202 100.0	94 46.5
消費者との取引が主である (BtoC)	262 100.0		99 37.8	163 62.2	
どちらとも言えない	71 100.0		24 33.8	47 66.2	
組 織 別	法人 (企業・事業所)	311 100.0	137 44.1	174 55.9	
	個人事業主	233 100.0	82 35.2	151 64.8	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【「販売価格への転嫁」非実施理由】 ※複数回答



		エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由								
		全体	価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がある	対応できない	その他
全	体	278	24	25	20	76	13	56	63	19
		100.0	8.6	9.0	7.2	27.3	4.7	20.1	22.7	6.8
規	5人以下	163	11	15	12	40	6	39	38	10
		100.0	6.7	9.2	7.4	24.5	3.7	23.9	23.3	6.1
	6人～20人	64	7	5	5	20	3	8	15	6
	100.0	10.9	7.8	7.8	31.3	4.7	12.5	23.4	9.4	
	21人以上	24	3	3	2	6	1	3	7	1
	100.0	12.5	12.5	8.3	25.0	4.2	12.5	29.2	4.2	
業	製造業	13	1	1	1	4	2	3	2	1
		100.0	7.7	7.7	7.7	30.8	15.4	23.1	15.4	7.7
	非製造業	261	22	23	18	69	11	53	61	18
		100.0	8.4	8.8	6.9	26.4	4.2	20.3	23.4	6.9
	建設業	37	4	5	3	12	1	5	6	2
		100.0	10.8	13.5	8.1	32.4	2.7	13.5	16.2	5.4
	運輸・通信業	14	1	1	-	4	1	4	3	1
		100.0	7.1	7.1	-	28.6	7.1	28.6	21.4	7.1
	卸・小売業	39	4	2	3	11	3	8	10	2
	100.0	10.3	5.1	7.7	28.2	7.7	20.5	25.6	5.1	
飲食・宿泊業	13	-	-	3	5	-	1	4	-	
	100.0	-	-	23.1	38.5	-	7.7	30.8	-	
サービス業	52	8	6	3	19	4	9	8	-	
	100.0	15.4	11.5	5.8	36.5	7.7	17.3	15.4	-	
その他非製造業	106	5	9	6	18	2	26	30	13	
	100.0	4.7	8.5	5.7	17.0	1.9	24.5	28.3	12.3	
取	企業との取引が主である (BtoB)	95	12	13	7	30	6	22	11	4
		100.0	12.6	13.7	7.4	31.6	6.3	23.2	11.6	4.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	133	9	8	10	34	4	28	37	9
	100.0	6.8	6.0	7.5	25.6	3.0	21.1	27.8	6.8	
どちらとも言えない	44	3	4	2	10	2	6	12	6	
	100.0	6.8	9.1	4.5	22.7	4.5	13.6	27.3	13.6	
組	法人 (企業・事業所)	147	15	19	10	37	7	33	29	7
		100.0	10.2	12.9	6.8	25.2	4.8	22.4	19.7	4.8
	個人事業主	131	9	6	10	39	6	23	34	12
	100.0	6.9	4.6	7.6	29.8	4.6	17.6	26.0	9.2	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑪ エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が34.3%と最も高く、「対応できない」が25.7%、「対応する必要がある」が17.3%であった。

### 「経費の削減」

#### 規模別選択状況

5人以下で32.4%、6人～20人で34.2%、21人以上で41.8%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で48.4%と最も高く、次いで製造業で43.3%となった。一方、運輸・通信業では24.0%、サービス業では27.3%と低かった。

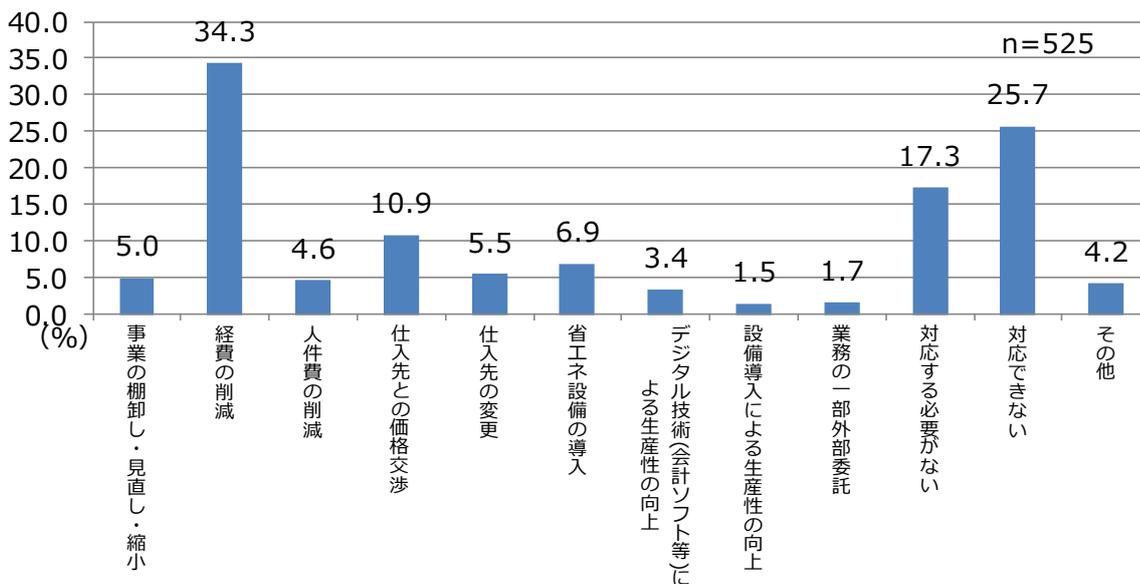
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で31.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で36.5%であった。

#### 組織別選択状況

法人で36.0%、個人事業主で32.0%であった。

### 【「販売価格への転嫁」以外の対応】 ※複数回答



	全体	エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外												
		事業の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人件費の削減	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がない	対応できない	その他	
全体	525 100.0	26 5.0	180 34.3	24 4.6	57 10.9	29 5.5	36 6.9	18 3.4	8 1.5	9 1.7	91 17.3	135 25.7	22 4.2	
規模別	5人以下	315 100.0	16 5.1	102 32.4	11 3.5	28 8.9	21 6.7	21 6.7	10 3.2	2 0.6	7 2.2	62 19.7	75 23.8	15 4.8
	6人～20人	114 100.0	4 3.5	39 34.2	4 3.5	17 14.9	4 3.5	4 3.5	5 4.4	3 2.6	2 1.8	14 12.3	33 28.9	6 5.3
	21人以上	55 100.0	3 5.5	23 41.8	6 10.9	11 20.0	4 7.3	9 16.4	2 3.6	3 5.5	- -	5 9.1	16 29.1	- -
業種別	製造業	30 100.0	3 10.0	13 43.3	3 10.0	6 20.0	1 3.3	4 13.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	4 13.3	4 13.3	1 3.3
	非製造業	487 100.0	22 4.5	163 33.5	21 4.3	51 10.5	27 5.5	28 5.7	15 3.1	7 1.4	7 1.4	87 17.9	131 26.9	21 4.3
	建設業	85 100.0	- -	32 37.6	- -	17 20.0	6 7.1	3 3.5	2 2.4	1 1.2	2 2.4	12 14.1	16 18.8	5 5.9
	運輸・通信業	25 100.0	2 8.0	6 24.0	1 4.0	7 28.0	- -	1 4.0	- -	- -	1 4.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0
	卸・小売業	93 100.0	6 6.5	33 35.5	12 12.9	11 11.8	6 6.5	5 5.4	3 3.2	1 1.1	- -	17 18.3	24 25.8	4 4.3
	飲食・宿泊業	31 100.0	1 3.2	15 48.4	1 3.2	- -	3 9.7	6 19.4	- -	- -	- -	- -	11 35.5	1 3.2
	サービス業	88 100.0	4 4.5	24 27.3	1 1.1	7 8.0	4 4.5	6 6.8	6 6.8	1 1.1	2 2.3	20 22.7	24 27.3	4 4.5
	その他非製造業	165 100.0	9 5.5	53 32.1	6 3.6	9 5.5	8 4.8	7 4.2	4 2.4	4 2.4	2 1.2	32 19.4	50 30.3	6 3.6
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	190 100.0	11 5.8	60 31.6	5 2.6	36 18.9	9 4.7	11 5.8	8 4.2	3 1.6	6 3.2	39 20.5	40 21.1
消費者との取引が主である (BtoC)		249 100.0	14 5.6	91 36.5	16 6.4	13 5.2	14 5.6	22 8.8	7 2.8	4 1.6	2 0.8	37 14.9	71 28.5	10 4.0
どちらとも言えない		72 100.0	1 1.4	22 30.6	2 2.8	6 8.3	5 6.9	1 1.4	3 4.2	- -	1 1.4	13 18.1	21 29.2	3 4.2
組織別	法人(企業・事業所)	297 100.0	14 4.7	107 36.0	7 2.4	49 16.5	18 6.1	18 6.1	10 3.4	6 2.0	9 3.0	58 19.5	55 18.5	13 4.4
	個人事業主	228 100.0	12 5.3	73 32.0	17 7.5	8 3.5	11 4.8	18 7.9	8 3.5	2 0.9	- -	33 14.5	80 35.1	9 3.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑫ 人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が40.6%、「実施しなかった」が59.4%であった。

### 「実施した」

#### 規模別選択状況

5人以下で35.4%、6人～20人で47.5%、21人以上で66.7%であった。

#### 業種別選択状況

建設業で61.5%と最も高く、次いで製造業で48.5%、運輸・通信業で48.0%となった。一方、サービス業では24.7%、その他非製造業では32.7%と低かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で49.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で34.1%であった。

#### 組織別選択状況

法人で47.3%、個人事業主で31.1%であった。

### 「実施しなかった」

#### 規模別選択状況

5人以下で64.6%、6人～20人で52.5%、21人以上で33.3%であった。

#### 業種別選択状況

サービス業で75.3%と最も高く、次いでその他非製造業で67.3%となった。一方、建設業では38.5%と低かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で50.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で65.9%であった。

#### 組織別選択状況

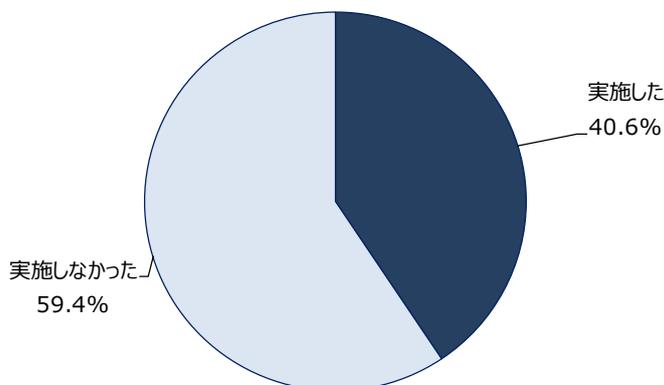
法人で52.7%、個人事業主で68.9%であった。

#### 実施しなかった理由

「対応できない」が28.6%と最も高く、次いで「対応する必要がある」が23.4%、「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が22.3%であった。

【「販売価格への転嫁」実施有無】

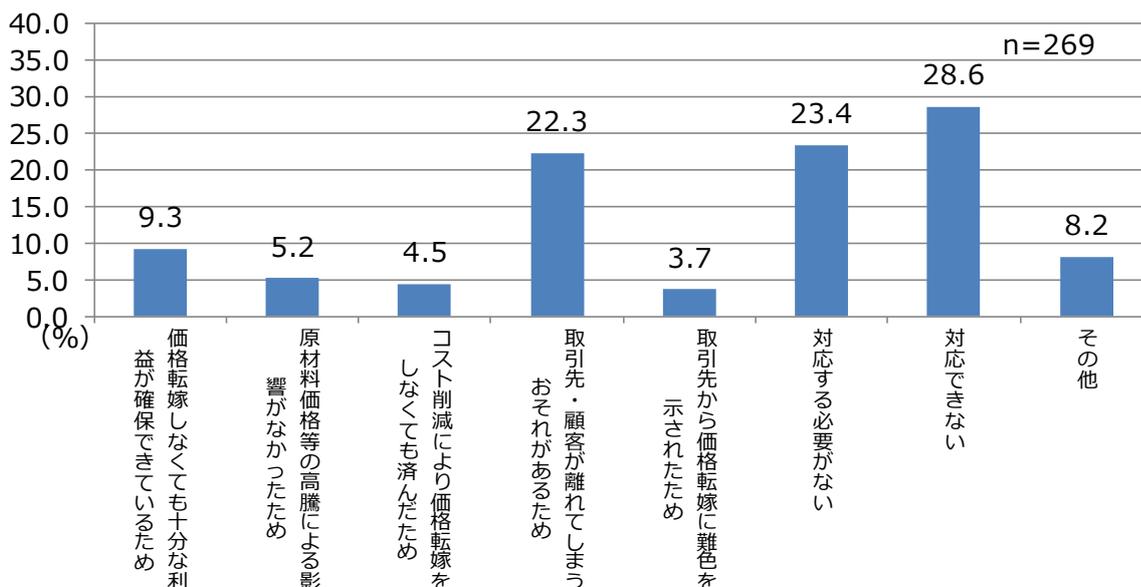
n=539



		全体	人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
全 体		539 100.0	219 40.6	320 59.4
規 模 別	5人以下	325 100.0	115 35.4	210 64.6
	6人～20人	118 100.0	56 47.5	62 52.5
	21人以上	54 100.0	36 66.7	18 33.3
業 種 別	製造業	33 100.0	16 48.5	17 51.5
	非製造業	496 100.0	199 40.1	297 59.9
	建設業	91 100.0	56 61.5	35 38.5
	運輸・通信業	25 100.0	12 48.0	13 52.0
	卸・小売業	93 100.0	40 43.0	53 57.0
	飲食・宿泊業	34 100.0	15 44.1	19 55.9
	サービス業	85 100.0	21 24.7	64 75.3
	その他非製造業	168 100.0	55 32.7	113 67.3
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	205 100.0	101 49.3	104 50.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	255 100.0	87 34.1	168 65.9
	どちらとも言えない	70 100.0	31 44.3	39 55.7
組 織 別	法人 (企業・事業所)	317 100.0	150 47.3	167 52.7
	個人事業主	222 100.0	69 31.1	153 68.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【「販売価格への転嫁」非実施理由】 ※複数回答



		人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由								
		全体	価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がある	対応できない	その他
全	体	269 100.0	25 9.3	14 5.2	12 4.5	60 22.3	10 3.7	63 23.4	77 28.6	22 8.2
規	5人以下	171 100.0	13 7.6	8 4.7	9 5.3	34 19.9	6 3.5	53 31.0	47 27.5	10 5.8
	6人～20人	58 100.0	7 12.1	3 5.2	2 3.4	17 29.3	2 3.4	5 8.6	18 31.0	6 10.3
	21人以上	15 100.0	3 20.0	1 6.7	- -	3 20.0	- -	- -	7 46.7	2 13.3
業	製造業	14 100.0	2 14.3	- -	1 7.1	4 28.6	2 14.3	1 7.1	4 28.6	3 21.4
	非製造業	250 100.0	22 8.8	13 5.2	9 3.6	53 21.2	8 3.2	61 24.4	73 29.2	19 7.6
	建設業	32 100.0	4 12.5	3 9.4	1 3.1	7 21.9	2 6.3	6 18.8	7 21.9	2 6.3
	運輸・通信業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3
	卸・小売業	45 100.0	5 11.1	3 6.7	- -	10 22.2	1 2.2	11 24.4	14 31.1	3 6.7
	飲食・宿泊業	17 100.0	- -	- -	1 5.9	4 23.5	- -	5 29.4	6 35.3	1 5.9
	サービス業	48 100.0	5 10.4	2 4.2	2 4.2	12 25.0	4 8.3	8 16.7	16 33.3	2 4.2
	その他非製造業	96 100.0	7 7.3	4 4.2	4 4.2	16 16.7	- -	29 30.2	28 29.2	10 10.4
取	企業との取引が主である (BtoB)	89 100.0	13 14.6	8 9.0	3 3.4	23 25.8	6 6.7	19 21.3	18 20.2	8 9.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	135 100.0	8 5.9	5 3.7	5 3.7	25 18.5	2 1.5	37 27.4	46 34.1	10 7.4
	どちらとも言えない	37 100.0	4 10.8	1 2.7	3 8.1	8 21.6	1 2.7	7 18.9	10 27.0	4 10.8
組	法人 (企業・事業所)	140 100.0	17 12.1	10 7.1	5 3.6	31 22.1	7 5.0	32 22.9	36 25.7	11 7.9
	個人事業主	129 100.0	8 6.2	4 3.1	7 5.4	29 22.5	3 2.3	31 24.0	41 31.8	11 8.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ⑬ 人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が28.0%と最も高く、「対応できない」が24.8%、「対応する必要がある」が18.2%であった。

#### 「経費の削減」

##### 規模別選択状況

5人以下で28.1%、6人～20人で28.3%、21人以上で33.9%であった。

##### 業種別選択状況

製造業で40.0%と最も高く、次いで運輸・通信業で33.3%、卸・小売業で32.6%となった。

一方、その他非製造業では24.1%、サービス業では24.7%と低かった。

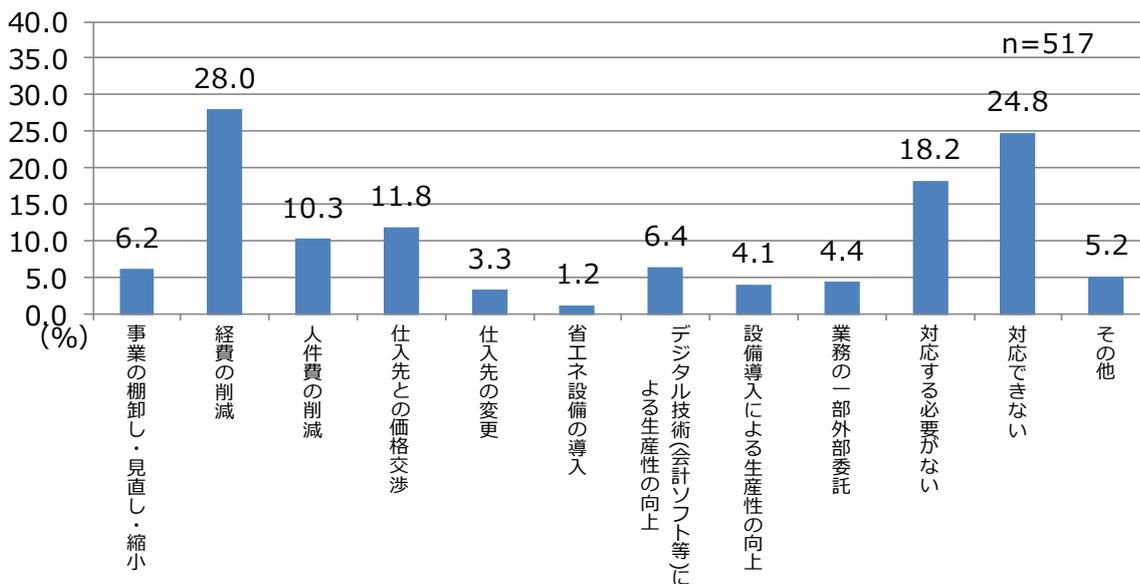
##### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で27.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で28.7%であった。

##### 組織別選択状況

法人で29.5%、個人事業主で26.0%であった。

#### 【「販売価格への転嫁」以外の対応】 ※複数回答



	全体	人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」以外													
		事業の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人件費の削減	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がない	対応できない	その他		
全体	517 100.0	32 6.2	145 28.0	53 10.3	61 11.8	17 3.3	6 1.2	33 6.4	21 4.1	23 4.4	94 18.2	128 24.8	27 5.2		
規模別	5人以下	310 100.0	22 7.1	87 28.1	29 9.4	26 8.4	11 3.5	3 1.0	15 4.8	8 2.6	14 4.5	71 22.9	74 23.9	17 5.5	
	6人～20人	113 100.0	5 4.4	32 28.3	10 8.8	20 17.7	4 3.5	1 0.9	10 8.8	6 5.3	6 5.3	11 9.7	30 26.5	7 6.2	
	21人以上	56 100.0	2 3.6	19 33.9	9 16.1	13 23.2	2 3.6	1 1.8	7 12.5	6 10.7	3 5.4	3 5.4	11 19.6	2 3.6	
		製造業	30 100.0	4 13.3	12 40.0	2 6.7	6 20.0	- -	- -	1 3.3	4 13.3	1 3.3	2 6.7	9 30.0	2 6.7
業種別	非製造業	479 100.0	27 5.6	131 27.3	51 10.6	54 11.3	15 3.1	4 0.8	30 6.3	16 3.3	21 4.4	91 19.0	119 24.8	25 5.2	
	建設業	86 100.0	3 3.5	24 27.9	4 4.7	19 22.1	2 2.3	- -	6 7.0	3 3.5	3 3.5	16 18.6	15 17.4	6 7.0	
	運輸・通信業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	2 8.3	8 33.3	2 8.3	- -	1 4.2	- -	3 12.5	4 16.7	6 25.0	- -	
	卸・小売業	92 100.0	5 5.4	30 32.6	19 20.7	9 9.8	4 4.3	- -	5 5.4	3 3.3	2 2.2	22 23.9	19 20.7	1 1.1	
	飲食・宿泊業	30 100.0	2 6.7	9 30.0	6 20.0	- -	1 3.3	1 3.3	2 6.7	3 10.0	- -	1 3.3	9 30.0	3 10.0	
	サービス業	85 100.0	7 8.2	21 24.7	3 3.5	7 8.2	2 2.4	2 2.4	7 8.2	2 2.4	4 4.7	17 20.0	22 25.9	7 8.2	
	その他非製造業	162 100.0	9 5.6	39 24.1	17 10.5	11 6.8	4 2.5	1 0.6	9 5.6	5 3.1	9 5.6	31 19.1	48 29.6	8 4.9	
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	189 100.0	12 6.3	51 27.0	9 4.8	41 21.7	7 3.7	1 0.5	14 7.4	10 5.3	12 6.3	36 19.0	41 21.7	9 4.8
		消費者との取引が主である (BtoC)	244 100.0	15 6.1	70 28.7	37 15.2	15 6.1	9 3.7	3 1.2	11 4.5	8 3.3	9 3.7	45 18.4	67 27.5	11 4.5
どちらとも言えない		70 100.0	5 7.1	18 25.7	6 8.6	5 7.1	1 1.4	1 1.4	8 11.4	2 2.9	2 2.9	11 15.7	15 21.4	6 8.6	
		法人(企業・事業所)	298 100.0	17 5.7	88 29.5	19 6.4	53 17.8	12 4.0	2 0.7	22 7.4	13 4.4	18 6.0	55 18.5	59 19.8	14 4.7
組織別	個人事業主	219 100.0	15 6.8	57 26.0	34 15.5	8 3.7	5 2.3	4 1.8	11 5.0	8 3.7	5 2.3	39 17.8	69 31.5	13 5.9	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑭賃上げの実施状況（2024年7月～12月実績）

賃上げの実施状況については「実施」が41.8%、「未実施」が58.2%であった。

### 「実施」

#### 規模別選択状況

5人以下で33.2%、6人～20人で62.2%、21人以上で48.1%であった。

#### 業種別選択状況

製造業で63.6%、運輸・通信業で50.0%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で44.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で39.1%であった。

#### 組織別選択状況

法人で40.1%、個人事業主で44.2%であった。

#### 賃上げ率

「5%以上6%未満」が29.7%と最も高く、次いで「6%以上」が24.2%、「3%以上4%未満」が17.6%であった。

#### 賃上げ実施の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が52.2%と最も高く、次いで「最低賃金が引き上げられたため」が44.0%、「物価が上昇しているため」が34.0%であった。

### 「未実施（賃上げを実施しなかった）」

#### 規模別選択状況

5人以下で66.8%、6人～20人で37.8%、21人以上で51.9%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で67.6%と最も高く、次いで建設業で66.0%、サービス業で63.0%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で55.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で60.9%であった。

#### 組織別選択状況

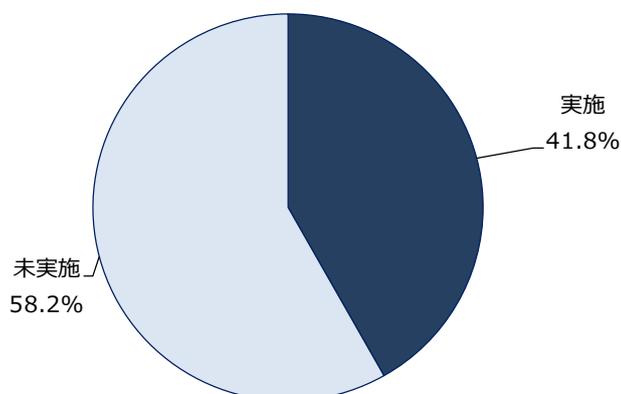
法人で59.9%、個人事業主で55.8%であった。

#### 賃上げを実施しなかった理由

「賃上げ対象の従業員がいないため」が35.1%と最も高く、次いで「業績不振により原資に余裕がないため」が26.5%、「2024年6月までに十分な賃上げを実施したため」が24.2%であった。

# 【賃上げの実施有無】

n=546

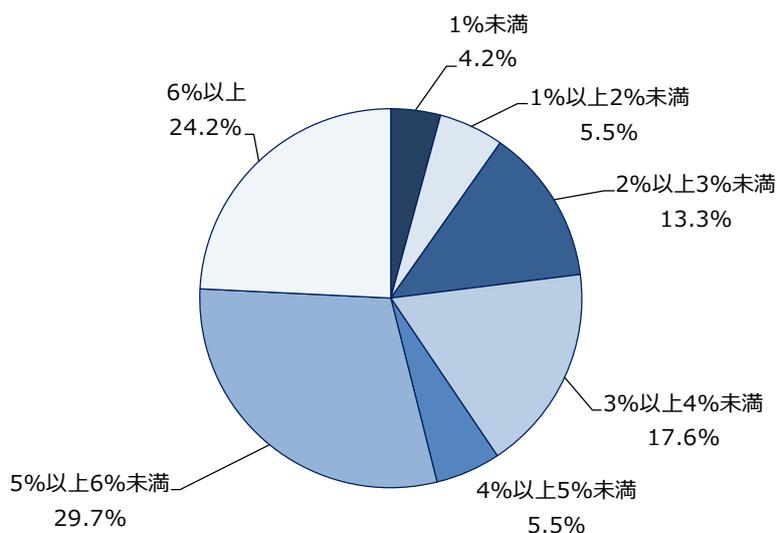


		全体	賃上げの実施有無	
			実施	未実施
全 体		546	228	318
		100.0	41.8	58.2
規 模 別	5人以下	331	110	221
		100.0	33.2	66.8
	6人～20人	119	74	45
	100.0	62.2	37.8	
	21人以上	54	26	28
	100.0	48.1	51.9	
業 種 別	製造業	33	21	12
		100.0	63.6	36.4
	非製造業	504	200	304
		100.0	39.7	60.3
	建設業	94	32	62
		100.0	34.0	66.0
	運輸・通信業	26	13	13
		100.0	50.0	50.0
卸・小売業	98	45	53	
	100.0	45.9	54.1	
飲食・宿泊業	34	11	23	
	100.0	32.4	67.6	
サービス業	81	30	51	
	100.0	37.0	63.0	
その他非製造業	171	69	102	
	100.0	40.4	59.6	
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	205	92	113
		100.0	44.9	55.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	253	99	154
	100.0	39.1	60.9	
	どちらとも言えない	73	29	44
	100.0	39.7	60.3	
組 織 別	法人 (企業・事業所)	322	129	193
		100.0	40.1	59.9
	個人事業主	224	99	125
	100.0	44.2	55.8	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ率】

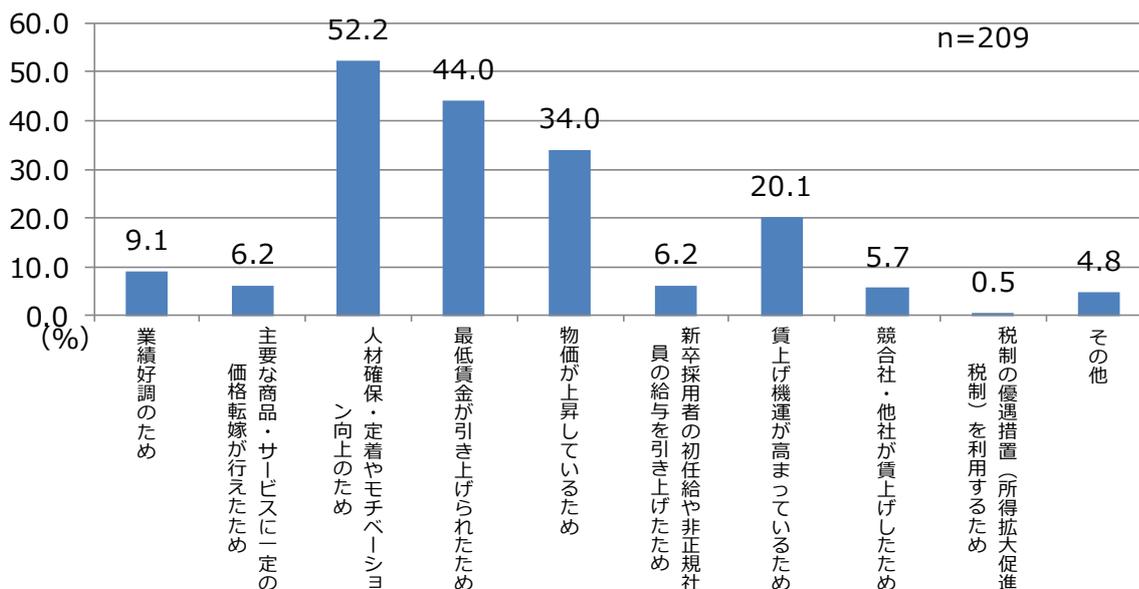
n=165



	全体	賃上げ率							
		1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上	
全体	165 100.0	7 4.2	9 5.5	22 13.3	29 17.6	9 5.5	49 29.7	40 24.2	
規模別	5人以下	85 100.0	3 3.5	2 2.4	10 11.8	12 14.1	7 8.2	24 28.2	27 31.8
	6人～20人	52 100.0	2 3.8	6 11.5	9 17.3	11 21.2	1 1.9	12 23.1	11 21.2
	21人以上	19 100.0	1 5.3	1 5.3	3 15.8	4 21.1	1 5.3	9 47.4	- -
業種別	製造業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	4 25.0	- -	5 31.3	4 25.0
	非製造業	144 100.0	6 4.2	8 5.6	20 13.9	24 16.7	8 5.6	42 29.2	36 25.0
	建設業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	3 13.0	4 17.4	2 8.7	6 26.1	6 26.1
	運輸・通信業	12 100.0	- -	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	4 33.3	2 16.7
	卸・小売業	31 100.0	- -	1 3.2	1 3.2	8 25.8	2 6.5	9 29.0	10 32.3
	飲食・宿泊業	6 100.0	- -	- -	1 16.7	1 16.7	- -	2 33.3	2 33.3
	サービス業	21 100.0	- -	1 4.8	5 23.8	4 19.0	1 4.8	4 19.0	6 28.6
	その他非製造業	51 100.0	5 9.8	4 7.8	8 15.7	5 9.8	2 3.9	17 33.3	10 19.6
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	74 100.0	3 4.1	3 4.1	13 17.6	17 23.0	2 2.7	22 29.7	14 18.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	70 100.0	3 4.3	5 7.1	7 10.0	10 14.3	7 10.0	20 28.6	18 25.7
	どちらとも言えない	18 100.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	2 11.1	- -	5 27.8	8 44.4
組織別	法人 (企業・事業所)	101 100.0	5 5.0	5 5.0	16 15.8	18 17.8	5 5.0	27 26.7	25 24.8
	個人事業主	64 100.0	2 3.1	4 6.3	6 9.4	11 17.2	4 6.3	22 34.4	15 23.4

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

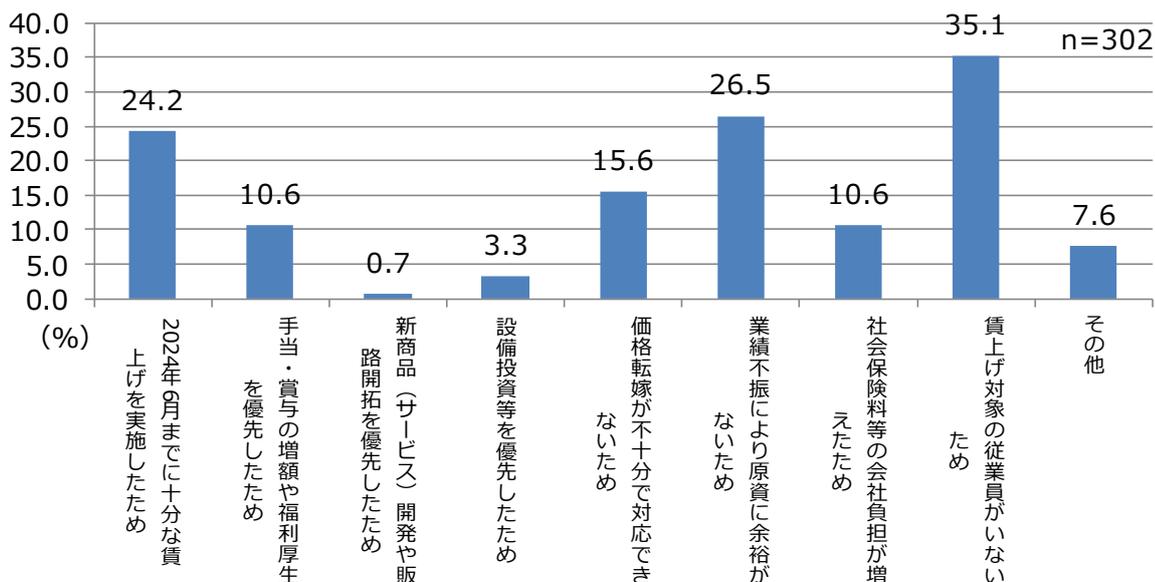
【賃上げ実施の背景】 ※複数回答



	全体	賃上げ実施の背景										
		業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	賃上げ機運が高まっているため	競合社・他社が賃上げしたため	税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	その他	
全体	209 100.0	19 9.1	13 6.2	109 52.2	92 44.0	71 34.0	13 6.2	42 20.1	12 5.7	1 0.5	10 4.8	
規模別	5人以下	101 100.0	10 9.9	3 3.0	46 45.5	46 45.5	29 28.7	2 2.0	19 18.8	8 7.9	- -	4 4.0
	6人～20人	68 100.0	7 10.3	6 8.8	40 58.8	28 41.2	23 33.8	6 8.8	12 17.6	3 4.4	1 1.5	5 7.4
	21人以上	24 100.0	2 8.3	2 8.3	17 70.8	8 33.3	14 58.3	5 20.8	10 41.7	1 4.2	- -	- -
業種別	製造業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	11 55.0	10 50.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0	- -	- -	1 5.0
	非製造業	182 100.0	16 8.8	10 5.5	96 52.7	79 43.4	61 33.5	11 6.0	36 19.8	12 6.6	1 0.5	9 4.9
	建設業	32 100.0	5 15.6	2 6.3	20 62.5	6 18.8	13 40.6	1 3.1	8 25.0	1 3.1	- -	1 3.1
	運輸・通信業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	8 61.5	4 30.8	6 46.2	1 7.7	6 46.2	- -	- -	- -
	卸・小売業	40 100.0	3 7.5	1 2.5	11 27.5	24 60.0	12 30.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	- -	2 5.0
	飲食・宿泊業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	- -	- -	- -
	サービス業	27 100.0	2 7.4	4 14.8	13 48.1	15 55.6	7 25.9	- -	6 22.2	2 7.4	- -	1 3.7
	その他非製造業	62 100.0	4 6.5	1 1.6	38 61.3	25 40.3	20 32.3	7 11.3	12 19.4	8 12.9	1 1.6	5 8.1
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	89 100.0	8 9.0	7 7.9	46 51.7	28 31.5	39 43.8	4 4.5	26 29.2	1 1.1	- -	3 3.4
	消費者との取引が主である (BtoC)	91 100.0	6 6.6	6 6.6	40 44.0	58 63.7	23 25.3	5 5.5	11 12.1	8 8.8	1 1.1	6 6.6
	どちらとも言えない	22 100.0	4 18.2	- -	18 81.8	4 18.2	6 27.3	4 18.2	4 18.2	3 13.6	- -	1 4.5
組織別	法人(企業・事業所)	123 100.0	13 10.6	8 6.5	71 57.7	39 31.7	49 39.8	8 6.5	29 23.6	4 3.3	1 0.8	7 5.7
	個人事業主	86 100.0	6 7.0	5 5.8	38 44.2	53 61.6	22 25.6	5 5.8	13 15.1	8 9.3	- -	3 3.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げを実施しなかった理由】 ※複数回答



		賃上げを実施しなかった理由									
		全体	2024年6月までに十分な賃上げを実施したため	手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため	新商品(サービス)開発や販路開拓を優先したため	設備投資等を優先したため	価格転嫁が不十分で対応できないため	業績不振により原資に余裕がないため	社会保険料等の会社負担が増えたため	賃上げ対象の従業員がないため	その他
全体		302	73	32	2	10	47	80	32	106	23
		100.0	24.2	10.6	0.7	3.3	15.6	26.5	10.6	35.1	7.6
規模別	5人以下	210	40	17	1	5	32	58	22	92	13
		100.0	19.0	8.1	0.5	2.4	15.2	27.6	10.5	43.8	6.2
	6人~20人	44	13	11	1	4	7	12	9	5	4
	100.0	29.5	25.0	2.3	9.1	15.9	27.3	20.5	11.4	9.1	
	21人以上	25	17	3	-	-	4	3	1	-	3
	100.0	68.0	12.0	-	-	16.0	12.0	4.0	-	-	12.0
業種別	製造業	9	3	1	-	-	2	3	2	2	-
		100.0	33.3	11.1	-	-	22.2	33.3	22.2	22.2	-
	非製造業	292	70	31	2	10	45	77	30	103	23
		100.0	24.0	10.6	0.7	3.4	15.4	26.4	10.3	35.3	7.9
	建設業	60	19	11	-	2	4	12	9	21	2
		100.0	31.7	18.3	-	3.3	6.7	20.0	15.0	35.0	3.3
	運輸・通信業	12	6	2	-	-	1	4	1	1	-
		100.0	50.0	16.7	-	-	8.3	33.3	8.3	8.3	-
卸・小売業	52	11	1	1	2	8	20	5	17	3	
	100.0	21.2	1.9	1.9	3.8	15.4	38.5	9.6	32.7	5.8	
飲食・宿泊業	23	4	2	-	1	8	8	2	10	2	
	100.0	17.4	8.7	-	4.3	34.8	34.8	8.7	43.5	8.7	
サービス業	50	8	6	1	1	10	12	5	20	4	
	100.0	16.0	12.0	2.0	2.0	20.0	24.0	10.0	40.0	8.0	
その他非製造業	95	22	9	-	4	14	21	8	34	12	
	100.0	23.2	9.5	-	4.2	14.7	22.1	8.4	35.8	12.6	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	105	35	15	-	2	9	23	13	35	6
		100.0	33.3	14.3	-	1.9	8.6	21.9	12.4	33.3	5.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	150	29	12	2	6	29	44	15	53	11
	100.0	19.3	8.0	1.3	4.0	19.3	29.3	10.0	35.3	7.3	
どちらとも言えない	40	9	5	-	2	7	10	3	15	5	
	100.0	22.5	12.5	-	5.0	17.5	25.0	7.5	37.5	12.5	
組織別	法人(企業・事業所)	179	51	24	1	6	22	39	23	63	9
		100.0	28.5	13.4	0.6	3.4	12.3	21.8	12.8	35.2	5.0
	個人事業主	123	22	8	1	4	25	41	9	43	14
	100.0	17.9	6.5	0.8	3.3	20.3	33.3	7.3	35.0	11.4	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑮賃上げの見通し（2025年1月～6月見通し）

賃上げの見通しについては「実施予定なし」が39.2%で最も高く、次いで「実施予定」が32.5%、「未定」が28.3%であった。

### 「実施予定」

#### 規模別選択状況

5人以下で22.7%、6人～20人で50.8%、21人以上で60.0%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で46.2%、製造業で39.4%と高く、飲食・宿泊業で21.2%と低くなっている。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で39.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で26.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で36.5%、個人事業主で26.5%であった。

#### 賃上げ予定率

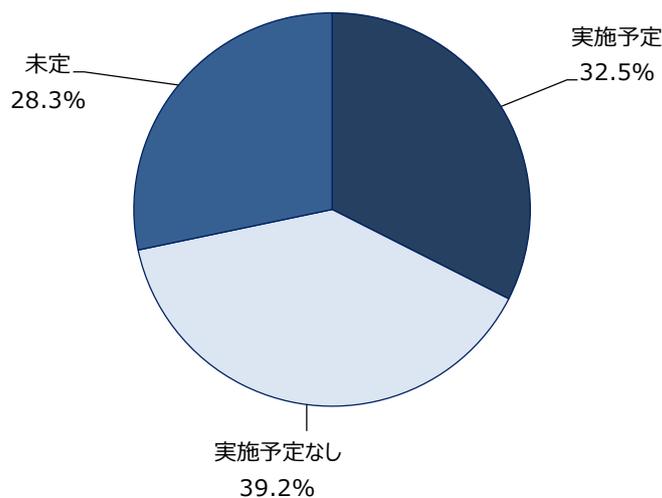
「5%以上6%未満」が29.8%と最も高く、次いで「3%以上4%未満」が22.8%、「6%以上」が15.8%であった。

#### 賃上げ実施予定の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が69.8%と最も高く、次いで「物価が上昇しているため」が44.4%、「最低賃金が引き上げられたため」が28.4%であった。

### 【賃上げの見通し】

n=538

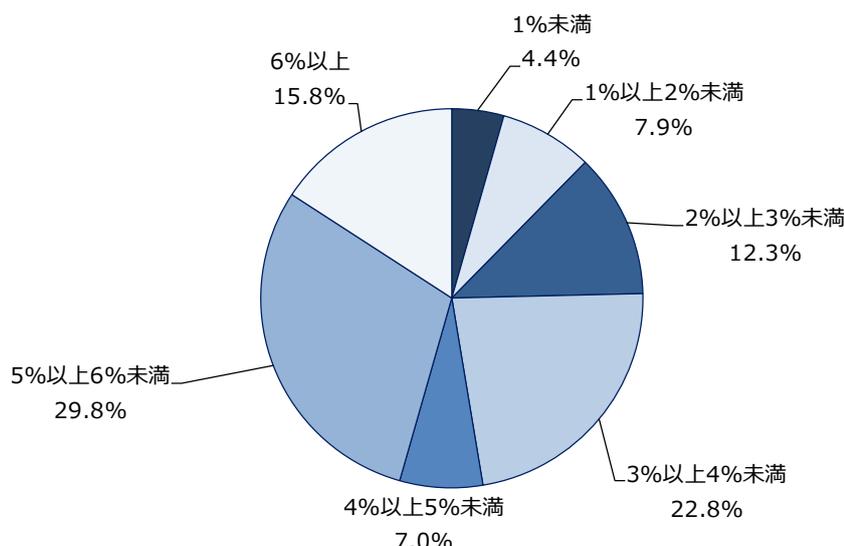


		全体	賃上げの見通し		
			実施予定	実施予定なし	未定
全 体		538 100.0	175 32.5	211 39.2	152 28.3
規 模 別	5人以下	326 100.0	74 22.7	164 50.3	88 27.0
	6人～20人	118 100.0	60 50.8	21 17.8	37 31.4
	21人以上	55 100.0	33 60.0	7 12.7	15 27.3
業 種 別	製造業	33 100.0	13 39.4	13 39.4	7 21.2
	非製造業	496 100.0	158 31.9	197 39.7	141 28.4
	建設業	95 100.0	34 35.8	30 31.6	31 32.6
	運輸・通信業	26 100.0	12 46.2	9 34.6	5 19.2
	卸・小売業	93 100.0	23 24.7	43 46.2	27 29.0
	飲食・宿泊業	33 100.0	7 21.2	19 57.6	7 21.2
	サービス業	80 100.0	23 28.8	37 46.3	20 25.0
	その他非製造業	169 100.0	59 34.9	59 34.9	51 30.2
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	206 100.0	82 39.8	66 32.0	58 28.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	245 100.0	66 26.9	112 45.7	67 27.3
	どちらとも言えない	73 100.0	21 28.8	29 39.7	23 31.5
組 織 別	法人（企業・事業所）	323 100.0	118 36.5	116 35.9	89 27.6
	個人事業主	215 100.0	57 26.5	95 44.2	63 29.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

# 【賃上げ予定率】

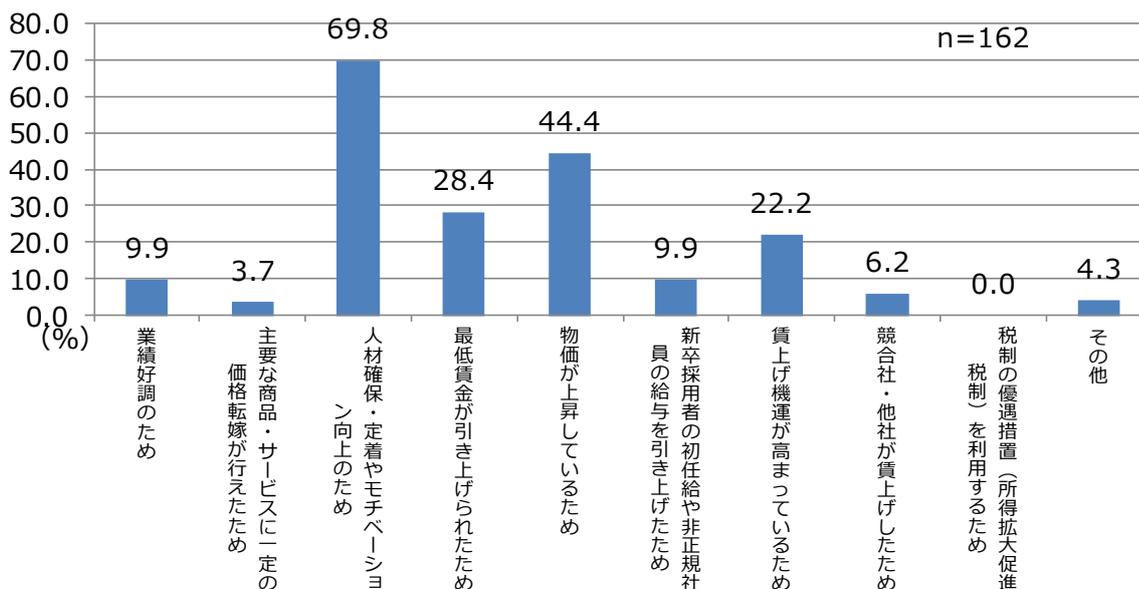
n=114



	全体	賃上げ予定率							
		1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上	
全体	114 100.0	5 4.4	9 7.9	14 12.3	26 22.8	8 7.0	34 29.8	18 15.8	
規模別	5人以下	47 100.0	2 4.3	3 6.4	7 14.9	11 23.4	3 6.4	10 21.3	11 23.4
	6人～20人	38 100.0	1 2.6	2 5.3	6 15.8	8 21.1	3 7.9	14 36.8	4 10.5
	21人以上	23 100.0	- -	4 17.4	1 4.3	6 26.1	2 8.7	9 39.1	1 4.3
業種別	製造業	11 100.0	- -	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	3 27.3
	非製造業	101 100.0	5 5.0	8 7.9	13 12.9	25 24.8	6 5.9	30 29.7	14 13.9
	建設業	21 100.0	- -	1 4.8	4 19.0	8 38.1	2 9.5	4 19.0	2 9.5
	運輸・通信業	9 100.0	- -	- -	1 11.1	2 22.2	1 11.1	5 55.6	- -
	卸・小売業	15 100.0	- -	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	6 40.0	2 13.3
	飲食・宿泊業	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0	1 25.0
	サービス業	14 100.0	- -	- -	3 21.4	3 21.4	- -	5 35.7	3 21.4
	その他非製造業	38 100.0	5 13.2	5 13.2	3 7.9	8 21.1	2 5.3	9 23.7	6 15.8
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	59 100.0	2 3.4	3 5.1	6 10.2	14 23.7	5 8.5	22 37.3	7 11.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	36 100.0	2 5.6	4 11.1	6 16.7	9 25.0	3 8.3	6 16.7	6 16.7
	どちらとも言えない	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	- -	4 26.7	4 26.7
組織別	法人 (企業・事業所)	82 100.0	3 3.7	5 6.1	10 12.2	19 23.2	8 9.8	22 26.8	15 18.3
	個人事業主	32 100.0	2 6.3	4 12.5	4 12.5	7 21.9	- -	12 37.5	3 9.4

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ実施予定の背景】 ※複数回答



		賃上げ実施予定の背景										
		全体	業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	賃上げ機運が高まっているため	競合社・他社が賃上げしたため	税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	その他
全	体	162	16	6	113	46	72	16	36	10	-	7
		100.0	9.9	3.7	69.8	28.4	44.4	9.9	22.2	6.2	-	4.3
規	5人以下	65	5	1	40	17	24	2	11	4	-	4
		100.0	7.7	1.5	61.5	26.2	36.9	3.1	16.9	6.2	-	6.2
	6人～20人	58	7	2	39	19	26	8	12	4	-	3
	100.0	12.1	3.4	67.2	32.8	44.8	13.8	20.7	6.9	-	5.2	
	21人以上	32	4	2	29	9	18	6	12	2	-	-
	100.0	12.5	6.3	90.6	28.1	56.3	18.8	37.5	6.3	-	-	
業	製造業	13	2	2	9	6	6	1	5	-	-	1
		100.0	15.4	15.4	69.2	46.2	46.2	7.7	38.5	-	-	7.7
	非製造業	145	13	3	101	39	64	15	29	10	-	6
		100.0	9.0	2.1	69.7	26.9	44.1	10.3	20.0	6.9	-	4.1
	建設業	33	2	1	25	9	16	2	7	1	-	1
		100.0	6.1	3.0	75.8	27.3	48.5	6.1	21.2	3.0	-	3.0
	運輸・通信業	12	1	-	9	2	4	1	4	-	-	-
		100.0	8.3	-	75.0	16.7	33.3	8.3	33.3	-	-	-
	卸・小売業	20	2	1	10	4	12	2	3	1	-	1
	100.0	10.0	5.0	50.0	20.0	60.0	10.0	15.0	5.0	-	5.0	
飲食・宿泊業	5	1	-	4	-	3	1	1	1	-	-	
	100.0	20.0	-	80.0	-	60.0	20.0	20.0	20.0	-	-	
サービス業	20	1	-	13	7	9	-	4	1	-	-	
	100.0	5.0	-	65.0	35.0	45.0	-	20.0	5.0	-	-	
その他非製造業	55	6	1	40	17	20	9	10	6	-	4	
	100.0	10.9	1.8	72.7	30.9	36.4	16.4	18.2	10.9	-	7.3	
取	企業との取引が主である (BtoB)	80	7	3	58	19	40	6	25	3	-	3
		100.0	8.8	3.8	72.5	23.8	50.0	7.5	31.3	3.8	-	3.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	60	6	3	40	20	23	5	7	5	-	3
	100.0	10.0	5.0	66.7	33.3	38.3	8.3	11.7	8.3	-	5.0	
どちらとも言えない	16	2	-	11	5	7	5	4	2	-	1	
	100.0	12.5	-	68.8	31.3	43.8	31.3	25.0	12.5	-	6.3	
組	法人(企業・事業所)	112	12	4	83	28	54	12	31	6	-	5
		100.0	10.7	3.6	74.1	25.0	48.2	10.7	27.7	5.4	-	4.5
	個人事業主	50	4	2	30	18	18	4	5	4	-	2
	100.0	8.0	4.0	60.0	36.0	36.0	8.0	10.0	8.0	-	4.0	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑩事業承継の対応状況

事業承継の対応状況については、「検討していない（検討の必要性を感じない）」が62.7%で最も高く、次いで「検討しており、情報収集や相談などを行っている」が16.1%、「すでに事業承継を行った」が8.5%であった。

### 「検討していない（検討の必要性を感じない）」

#### 規模別選択状況

5人以下で63.6%、6人～20人で56.2%、21人以上で58.5%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で76.9%と高く、製造業で45.5%と低かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で56.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で68.2%であった。

#### 組織別選択状況

法人で56.8%、個人事業主で70.6%であった。

### 「検討しており、情報収集や相談などを行っている」

#### 規模別選択状況

5人以下で12.6%、6人～20人で24.0%、21人以上で26.4%であった。

#### 業種別選択状況

建設業で19.8%と高く、飲食・宿泊業で5.4%と低かった。

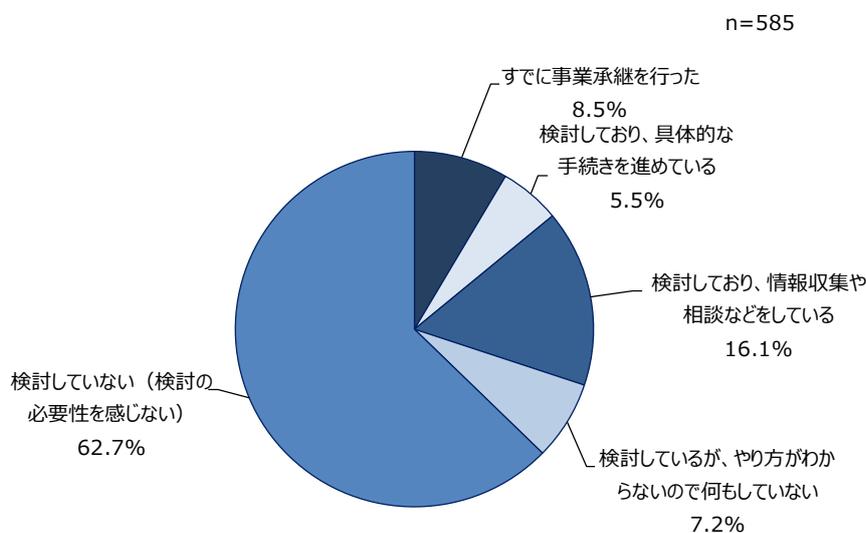
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で17.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で12.4%であった。

#### 組織別選択状況

法人で19.5%、個人事業主で11.5%であった。

### 【事業承継の対応状況】



		全体	事業承継の対応状況				
			すでに事業承継を行った	検討しており、具体的な手続きを進めている	検討しており、情報収集や相談などを行っている	検討しているが、やり方がわからないので何もしていない	検討していない(検討の必要性を感じない)
全体		585 100.0	50 8.5	32 5.5	94 16.1	42 7.2	367 62.7
規模別	5人以下	365 100.0	32 8.8	23 6.3	46 12.6	32 8.8	232 63.6
	6人～20人	121 100.0	13 10.7	5 4.1	29 24.0	6 5.0	68 56.2
	21人以上	53 100.0	4 7.5	4 7.5	14 26.4	- -	31 58.5
業種別	製造業	33 100.0	7 21.2	3 9.1	5 15.2	3 9.1	15 45.5
	非製造業	541 100.0	43 7.9	29 5.4	86 15.9	37 6.8	346 64.0
	建設業	96 100.0	7 7.3	5 5.2	19 19.8	7 7.3	58 60.4
	運輸・通信業	26 100.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	2 7.7	20 76.9
	卸・小売業	104 100.0	8 7.7	6 5.8	17 16.3	3 2.9	70 67.3
	飲食・宿泊業	37 100.0	5 13.5	4 10.8	2 5.4	6 16.2	20 54.1
	サービス業	97 100.0	6 6.2	5 5.2	16 16.5	6 6.2	64 66.0
	その他非製造業	181 100.0	16 8.8	8 4.4	30 16.6	13 7.2	114 63.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	212 100.0	28 13.2	14 6.6	38 17.9	12 5.7	120 56.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	283 100.0	16 5.7	15 5.3	35 12.4	24 8.5	193 68.2
	どちらとも言えない	74 100.0	6 8.1	2 2.7	15 20.3	6 8.1	45 60.8
組織別	法人 (企業・事業所)	333 100.0	38 11.4	17 5.1	65 19.5	24 7.2	189 56.8
	個人事業主	252 100.0	12 4.8	15 6.0	29 11.5	18 7.1	178 70.6

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑰解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題については「人手不足の解消・人材確保」が42.4%と最も高く、次いで「人材育成」が37.5%、「従業員の賃上げ」が25.5%であった。

### 「人手不足の解消・人材確保」

#### 規模別選択状況

5人以下で33.8%、6人～20人で64.6%、21人以上で60.7%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で62.5%と最も高く、次いで建設業で53.3%となった。一方、飲食・宿泊業は25.7%、サービス業は30.7%にとどまった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で45.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で38.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で45.6%、個人事業主で38.1%であった。

### 「人材育成」

#### 規模別選択状況

5人以下で28.0%、6人～20人で58.4%、21人以上で60.7%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で54.2%と高く、卸・小売業は33.0%にとどまった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で42.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で33.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で40.4%、個人事業主で33.8%であった。

### 「従業員の賃上げ」

#### 規模別選択状況

5人以下で21.2%、6人～20人で38.9%、21人以上で23.2%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で41.7%と高く、建設業は21.1%にとどまった。

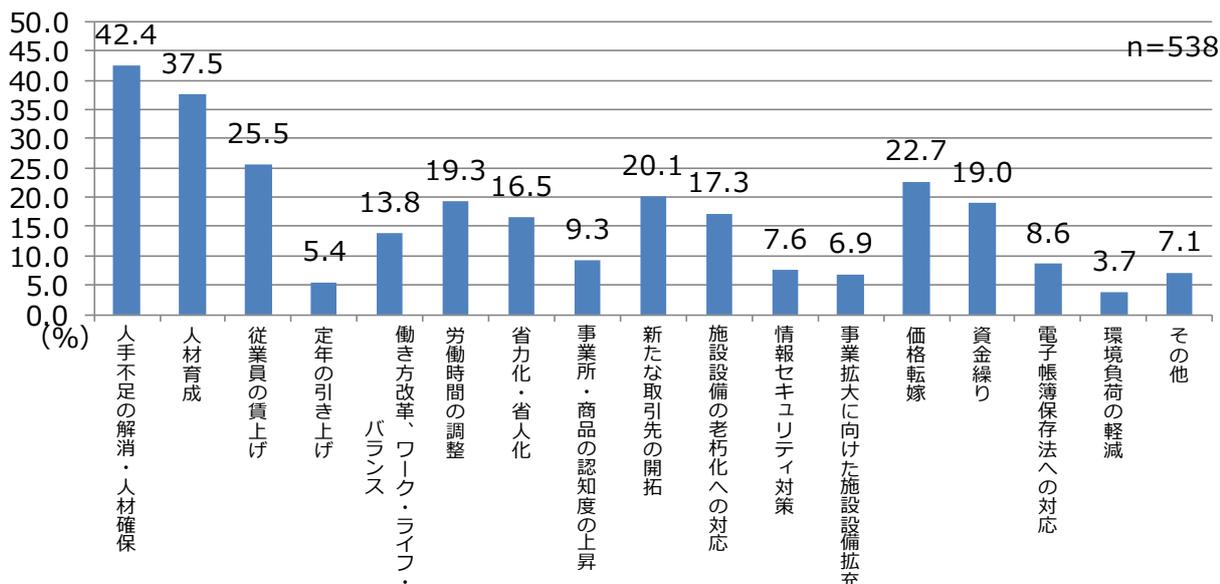
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で25.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で24.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で24.4%、個人事業主で26.8%であった。

【解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題】 ※複数回答



	全体	解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題																	
		人手不足の解消・人材確保	人材育成	従業員の賃上げ	定年の引き上げ	働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	労働時間の調整	省力化・省人化	事業所・商品の認知度の上昇	新たな取引先の開拓	施設設備の老朽化への対応	情報セキュリティ対策	事業拡大に向けた施設設備拡充	価格転嫁	資金繰り	電子帳簿保存法への対応	環境負荷の軽減	その他	
全体	538	42.4	37.5	25.5	5.4	13.8	19.3	16.5	9.3	20.1	17.3	7.6	6.9	22.7	19.0	8.6	3.7	7.1	
規模別	5人以下	325	110	91	69	10	34	55	49	29	68	60	22	16	72	65	28	8	28
	6人～20人	113	73	66	44	10	17	27	18	11	24	17	9	14	28	20	8	8	3
	21人以上	56	34	34	13	9	17	14	18	6	11	9	9	7	12	4	5	2	2
業種別	製造業	30	13	12	8	4	5	7	4	5	13	4	6	7	6	4	3	-	
	非製造業	499	211	186	128	24	67	99	82	46	101	76	35	31	113	96	42	17	38
	建設業	90	48	33	19	5	9	14	6	5	25	5	1	4	13	15	8	3	6
	運輸・通信業	24	15	13	10	3	3	9	7	2	9	4	-	4	8	10	1	2	1
	卸・小売業	94	32	31	23	3	13	19	18	12	19	11	2	4	13	17	7	2	8
	飲食・宿泊業	35	9	14	9	-	4	7	3	4	7	7	1	-	18	7	1	1	1
	サービス業	88	27	32	20	3	13	17	10	7	15	15	8	5	31	19	10	3	7
	その他非製造業	168	80	63	47	10	25	33	38	16	26	34	23	14	30	28	15	6	15
	個人事業主	100.0	47.6	37.5	28.0	6.0	14.9	19.6	22.6	9.5	15.5	20.2	13.7	8.3	17.9	16.7	8.9	3.6	8.9
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	193	87	81	50	15	21	31	35	11	60	27	13	15	43	36	19	8	12
	消費者との取引が主である (BtoC)	257	100	87	64	11	38	63	42	32	31	47	21	15	60	46	22	11	17
	どちらとも言えない	71	33	26	19	3	11	10	10	5	14	16	6	5	13	17	5	1	9
組織別	法人 (企業・事業所)	307	140	124	75	23	37	59	54	20	79	47	24	25	62	61	31	13	19
	個人事業主	231	88	78	62	6	37	45	35	30	29	46	17	12	60	41	15	7	19

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### 3. 流山市内企業の景況（2024年度下期）

#### （1）業況判断

## 業況判断 BSI は、前期から 0.8 ポイント低下した 先行きについては今期から 10.8 ポイント低下する見通し

### 【ポイント】

- 市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲16.8→▲17.6）と前期並で推移した。
- 先行きについてみると、来期（2025 年 1～3 月）は（▲28.4）と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2025 年 4～6 月）は（▲25.6）と来期からやや改善すると見込まれている。
- 従業員規模別にみると、前期から今期にかけて、いずれの規模においても前期並で推移した。
- 業種別にみると、前期から今期にかけて運輸・通信業は（▲16.0→▲8.0）と厳しさが大きく和らいだ。
- 取引形態別にみると、前期から今期にかけて、BtoB は（▲10.2→▲11.8）と前期並で推移し、BtoC は（▲21.7→▲25.0）と厳しさがやや強まった。
- 組織別にみると、前期から今期にかけて、法人は（▲9.8→▲11.1）、個人事業主は（▲26.1→▲26.2）と、ともに前期並となった。
- なお、業況の判断理由については、多い順に「国内需要（売上）の動向」「仕入原材料価格の動向」「販売価格の動向」となった。

- BSI（Business Survey Index）は、経済の健康状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前期と比べて今の経済が良い方向に進んでいるか、それとも悪い方向に進んでいるかを示している。BSIの算出方法は判断項目について3個の選択肢（「良い」「普通」「悪い」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「良い」）の百分比から第三選択肢（「悪い」）の百分比を引くことで算出する。BSIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、経済は元気で上向きであり、逆にマイナスならば、経済は不景気で下向きであるとわかる。そのため、本報告書では、短い期間で経済がどう変わるかを調べる項目に焦点を当てて、この指標を把握している。（例：売上、経常損益、資金繰り等）
- DI（Diffusion Index）は、調査時点における景気の状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前年同期と比べて今の経済が良い状況か、それとも悪い状況かを示している。DIの算出方法はBSIと同様に、判断項目について3個の選択肢（「拡大」「不変」「縮小」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「拡大」）の百分比から第三選択肢（「縮小」）の百分比を引くことで算出する。DIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、その時点の景気は拡大、逆にマイナスならば、その時点の景気は縮小と判断している企業が多いことが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）

### 【BSIやDI算出例】

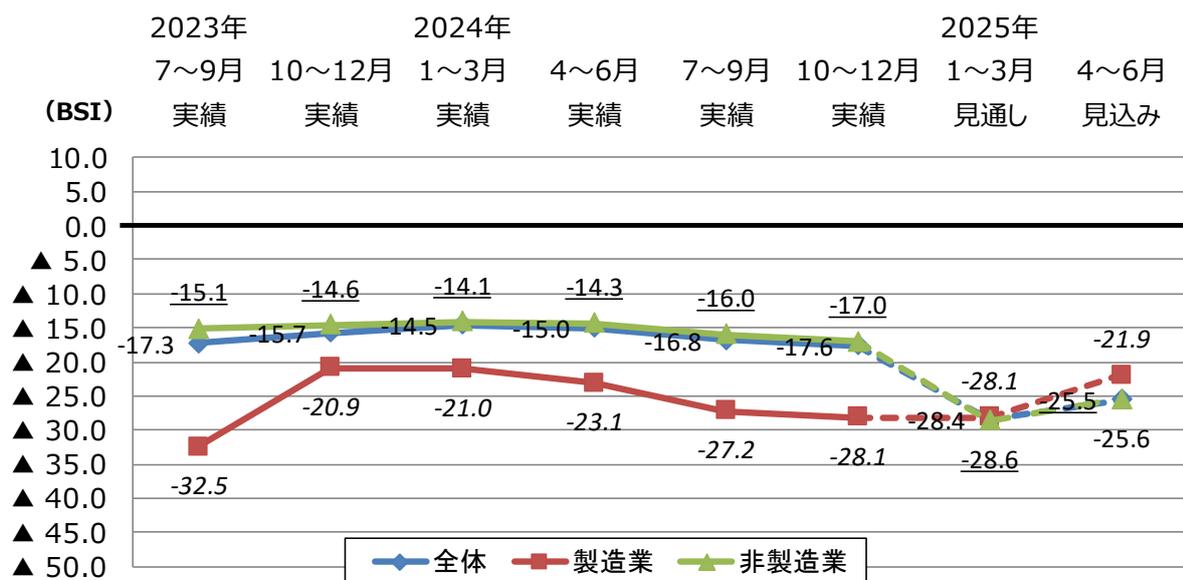
	全体	判断項目選択肢（例.業況）		
		良い	普通	悪い
回答社数	100 社	20 社	55 社	25
百分比	100.0%	20.0%	55.0%	25.0%

算出結果：業況判断BSI = (20%) - (25%) = ▲5ポイント※

※「ポイント」は第一選択肢と第三選択肢の百分比同士の差を示す単位である。

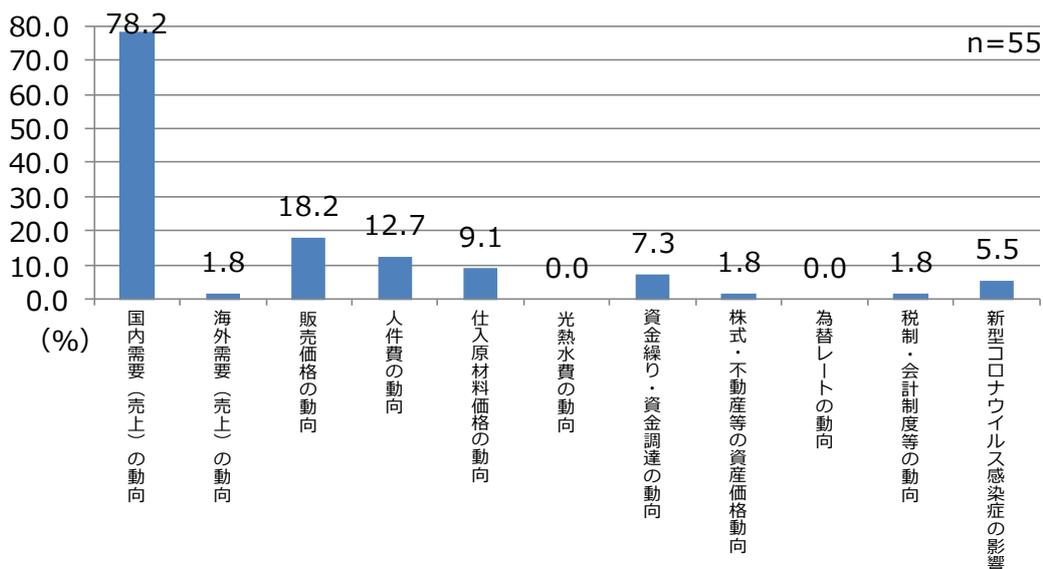
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

## 【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI = 良い% - 悪い%				
		2024年 7~9月 実績	2024年 10~12月 実績	今期 - 前期	2025年 1~3月 見通し	2025年 4~6月 見込み
全	体	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 0.8	▲ 28.4	▲ 25.6
規 模 別	5人以下	▲ 22.8	▲ 24.2	▲ 1.4	▲ 35.7	▲ 31.4
	6人~20人	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 11.0	▲ 14.4
	21人以上	▲ 1.9	▲ 1.9	0.0	▲ 9.5	▲ 7.6
業 種 別	製造業	▲ 27.2	▲ 28.1	▲ 0.9	▲ 28.1	▲ 21.9
	非製造業	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 1.0	▲ 28.6	▲ 25.5
	建設業	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 1.1	▲ 22.7	▲ 23.2
	運輸・通信業	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 24.0	▲ 16.0
	卸・小売業	▲ 14.7	▲ 15.7	▲ 1.0	▲ 34.2	▲ 26.6
	飲食・宿泊業	▲ 21.6	▲ 24.3	▲ 2.7	▲ 47.2	▲ 50.0
	サービス業	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 1.3	▲ 35.7	▲ 27.8
その他非製造	▲ 11.8	▲ 13.6	▲ 1.8	▲ 21.1	▲ 21.2	
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 10.2	▲ 11.8	▲ 1.6	▲ 17.9	▲ 17.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 3.3	▲ 36.3	▲ 31.8
	どちらとも言えない	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 1.4	▲ 26.8	▲ 21.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 9.8	▲ 11.1	▲ 1.3	▲ 21.8	▲ 19.7
	個人事業主	▲ 26.1	▲ 26.2	▲ 0.1	▲ 37.1	▲ 33.4

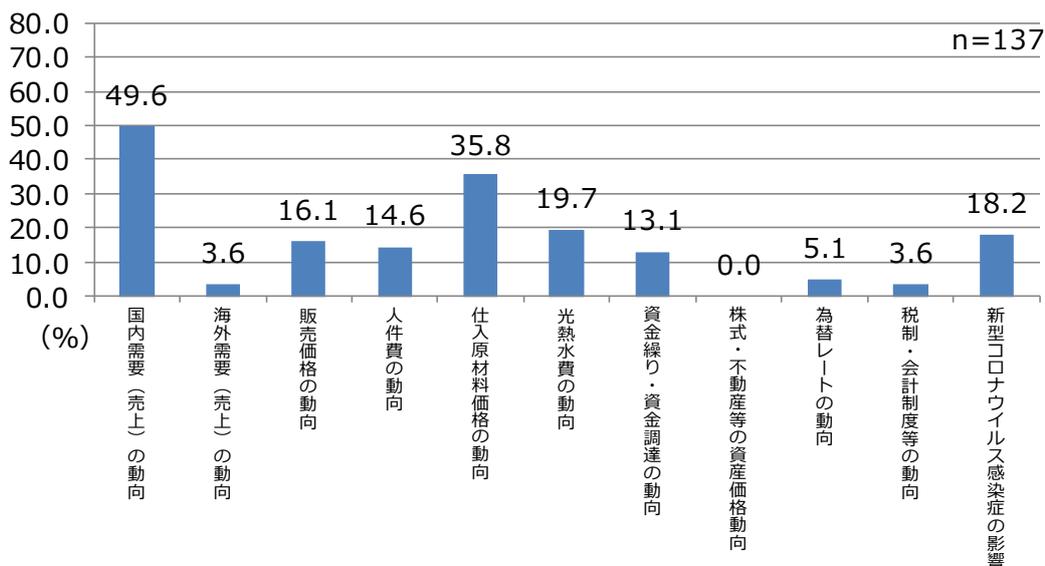
【業況が「良い」と判断した理由（2024年7月～9月実績）】



		2024年7月～9月実績/「良い」と判断した理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全体		55	43	1	10	7	5	-	4	1	-	1	3
		100.0	78.2	1.8	18.2	12.7	9.1	-	7.3	1.8	-	1.8	5.5
規模別	5人以下	29	20	1	4	3	4	-	3	1	-	1	2
		100.0	69.0	3.4	13.8	10.3	13.8	-	10.3	3.4	-	3.4	6.9
	6人～20人	12	11	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1
		100.0	91.7	-	8.3	8.3	-	-	8.3	-	-	-	8.3
	21人以上	9	8	-	4	3	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	88.9	-	44.4	33.3	11.1	-	-	-	-	-	-
業種別	製造業	5	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	50	38	1	10	6	5	-	4	1	-	1	3
		100.0	76.0	2.0	20.0	12.0	10.0	-	8.0	2.0	-	2.0	6.0
	建設業	8	7	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-
		100.0	87.5	-	-	-	25.0	-	12.5	-	-	-	-
	運輸・通信業	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	卸・小売業	16	11	1	6	2	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	68.8	6.3	37.5	12.5	6.3	-	-	-	-	-	-
飲食・宿泊業	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
サービス業	8	7	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	
	100.0	87.5	-	-	12.5	-	-	12.5	-	-	-	12.5	
その他非製造業	13	8	-	3	2	2	-	2	1	-	1	1	
	100.0	61.5	-	23.1	15.4	15.4	-	15.4	7.7	-	7.7	7.7	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	25	24	-	3	3	2	-	1	-	-	1	-
		100.0	96.0	-	12.0	12.0	8.0	-	4.0	-	-	4.0	-
	消費者との取引が主である (BtoC)	23	15	-	5	3	2	-	3	1	-	-	2
	100.0	65.2	-	21.7	13.0	8.7	-	13.0	4.3	-	-	8.7	
	どちらとも言えない	5	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	60.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	
組織別	法人（企業・事業所）	36	31	1	5	3	3	-	3	1	-	1	-
		100.0	86.1	2.8	13.9	8.3	8.3	-	8.3	2.8	-	2.8	-
	個人事業主	19	12	-	5	4	2	-	1	-	-	-	3
	100.0	63.2	-	26.3	21.1	10.5	-	5.3	-	-	-	-	15.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

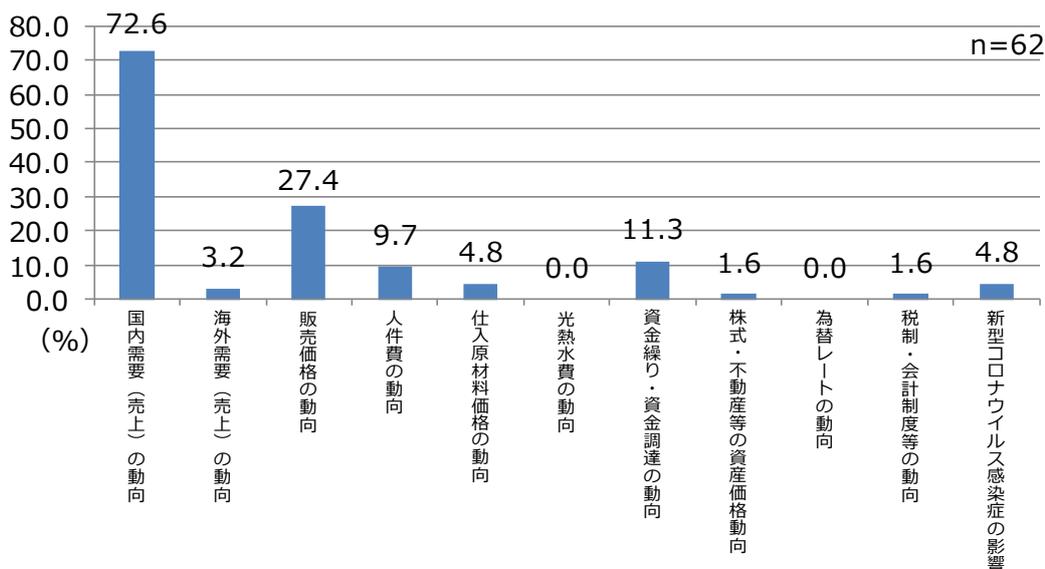
【業況が「悪い」と判断した理由（2024年7月～9月実績）】



		2024年7月～9月実績/「悪い」と判断した理由											
		全体	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全体		137	68	5	22	20	49	27	18	-	7	5	25
		100.0	49.6	3.6	16.1	14.6	35.8	19.7	13.1	-	5.1	3.6	18.2
規模別	5人以下	99	45	4	19	16	37	21	11	-	5	4	22
		100.0	45.5	4.0	19.2	16.2	37.4	21.2	11.1	-	5.1	4.0	22.2
	6人～20人	20	13	-	1	2	8	2	6	-	2	1	-
		100.0	65.0	-	5.0	10.0	40.0	10.0	30.0	-	10.0	5.0	-
	21人以上	8	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	87.5	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5
業種別	製造業	12	9	1	1	1	3	-	1	-	2	1	-
		100.0	75.0	8.3	8.3	8.3	25.0	-	8.3	-	16.7	8.3	-
	非製造業	122	58	4	20	19	45	26	17	-	5	4	23
		100.0	47.5	3.3	16.4	15.6	36.9	21.3	13.9	-	4.1	3.3	18.9
	建設業	20	13	-	-	3	8	2	1	-	1	-	-
		100.0	65.0	-	-	15.0	40.0	10.0	5.0	-	5.0	-	-
	運輸・通信業	6	2	-	1	1	-	-	2	-	2	-	-
		100.0	33.3	-	16.7	16.7	-	-	33.3	-	33.3	-	-
	卸・小売業	29	14	1	10	6	14	5	6	-	2	-	5
		100.0	48.3	3.4	34.5	20.7	48.3	17.2	20.7	-	6.9	-	17.2
飲食・宿泊業	10	1	1	2	1	7	4	2	-	-	-	3	
	100.0	10.0	10.0	20.0	10.0	70.0	40.0	20.0	-	-	-	30.0	
サービス業	25	6	1	3	2	11	9	1	-	-	2	8	
	100.0	24.0	4.0	12.0	8.0	44.0	36.0	4.0	-	-	8.0	32.0	
その他非製造業	32	22	1	4	6	5	6	5	-	-	2	7	
	100.0	68.8	3.1	12.5	18.8	15.6	18.8	15.6	-	-	6.3	21.9	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	46	27	3	5	6	14	2	5	-	7	1	3
		100.0	58.7	6.5	10.9	13.0	30.4	4.3	10.9	-	15.2	2.2	6.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	72	34	2	15	11	27	16	9	-	-	3	16
		100.0	47.2	2.8	20.8	15.3	37.5	22.2	12.5	-	-	4.2	22.2
	どちらとも言えない	14	5	-	2	2	6	6	4	-	-	1	5
	100.0	35.7	-	14.3	14.3	42.9	42.9	28.6	-	-	7.1	35.7	
組織別	法人(企業・事業所)	62	37	3	8	7	18	4	8	-	7	2	5
		100.0	59.7	4.8	12.9	11.3	29.0	6.5	12.9	-	11.3	3.2	8.1
	個人事業主	75	31	2	14	13	31	23	10	-	-	3	20
	100.0	41.3	2.7	18.7	17.3	41.3	30.7	13.3	-	-	4.0	26.7	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

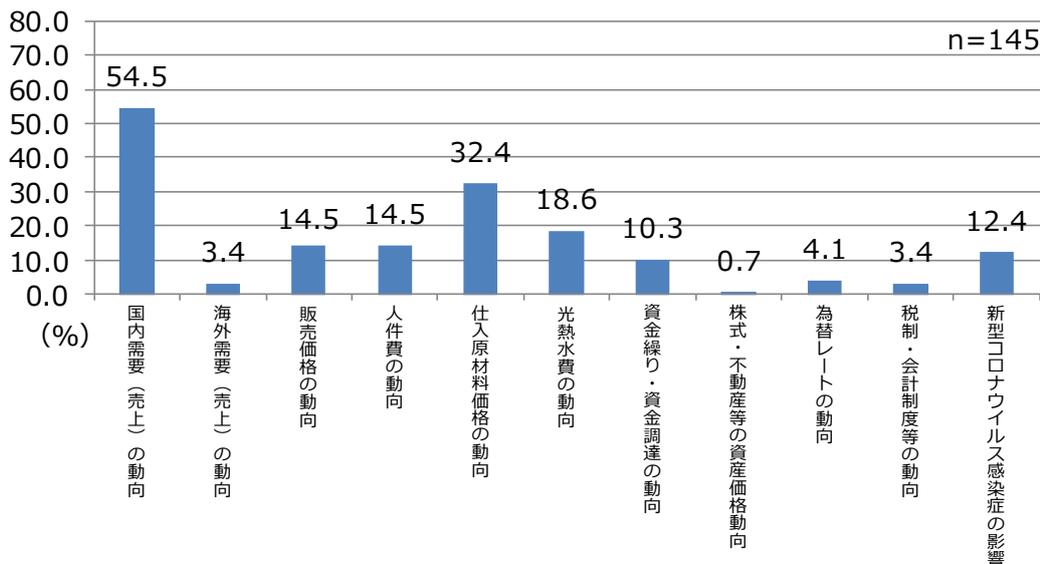
【業況が「良い」と判断した理由（2024年10月～12月実績）】



		2024年10月～12月実績/「良い」と判断した理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全体		62	45	2	17	6	3	-	7	1	-	1	3
		100.0	72.6	3.2	27.4	9.7	4.8	-	11.3	1.6	-	1.6	4.8
規模別	5人以下	34	21	1	8	4	3	-	4	1	-	1	3
		100.0	61.8	2.9	23.5	11.8	8.8	-	11.8	2.9	-	2.9	8.8
	6人～20人	15	13	1	3	1	-	-	2	-	-	-	-
		100.0	86.7	6.7	20.0	6.7	-	-	13.3	-	-	-	-
	21人以上	7	6	-	4	1	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	85.7	-	57.1	14.3	-	-	-	14.3	-	-	-	-
業種別	製造業	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	58	41	2	16	6	3	-	7	1	-	1	3
		100.0	70.7	3.4	27.6	10.3	5.2	-	12.1	1.7	-	1.7	5.2
	建設業	11	10	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
		100.0	90.9	-	-	-	-	-	18.2	-	-	-	-
	運輸・通信業	3	2	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-
	卸・小売業	14	8	2	9	1	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	57.1	14.3	64.3	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-	-
飲食・宿泊業	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	80.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	
サービス業	9	7	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1	
	100.0	77.8	-	11.1	11.1	-	-	11.1	-	-	-	11.1	
その他非製造業	16	10	-	4	3	2	-	2	1	-	1	1	
	100.0	62.5	-	25.0	18.8	12.5	-	12.5	6.3	-	6.3	6.3	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	26	23	-	4	1	1	-	4	-	-	1	-
		100.0	88.5	-	15.4	3.8	3.8	-	15.4	-	-	3.8	-
	消費者との取引が主である (BtoC)	26	16	1	9	3	2	-	2	1	-	-	2
		100.0	61.5	3.8	34.6	11.5	7.7	-	7.7	3.8	-	-	7.7
	どちらとも言えない	6	4	-	2	1	-	1	-	-	-	-	
	100.0	66.7	-	33.3	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	
組織別	法人（企業・事業所）	39	31	1	8	2	1	-	6	1	-	1	-
		100.0	79.5	2.6	20.5	5.1	2.6	-	15.4	2.6	-	2.6	-
	個人事業主	23	14	1	9	4	2	-	1	-	-	-	3
	100.0	60.9	4.3	39.1	17.4	8.7	-	4.3	-	-	-	13.0	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

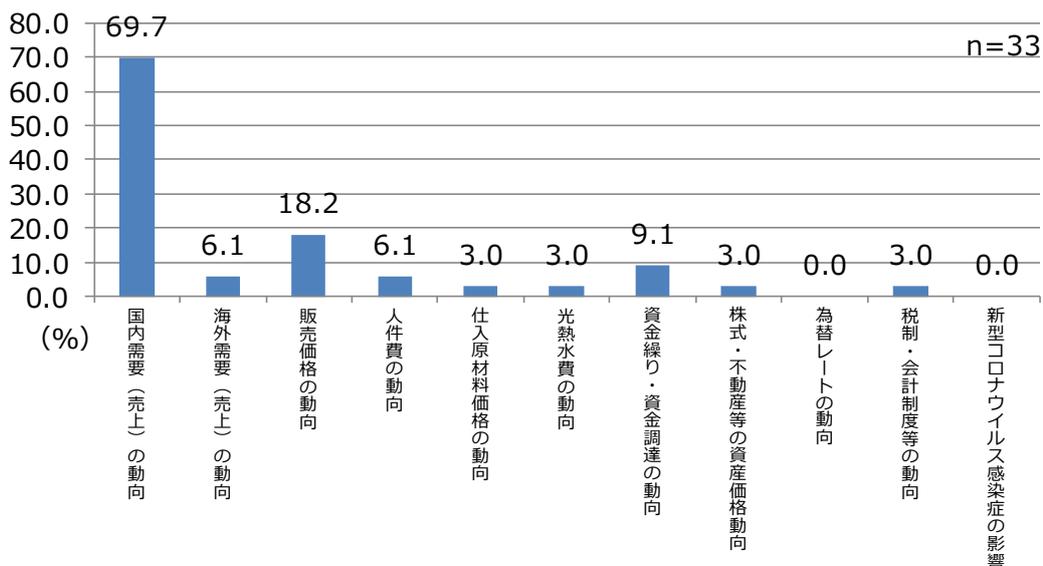
【業況が「悪い」と判断した理由（2024年10月～12月実績）】



		2024年10月～12月実績/「悪い」と判断した理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全体		145	79	5	21	21	47	27	15	1	6	5	18
		100.0	54.5	3.4	14.5	14.5	32.4	18.6	10.3	0.7	4.1	3.4	12.4
規模別	5人以下	104	53	4	18	14	35	22	9	-	4	5	15
		100.0	51.0	3.8	17.3	13.5	33.7	21.2	8.7	-	3.8	4.8	14.4
	6人～20人	22	16	-	1	4	7	1	4	1	2	-	1
		100.0	72.7	-	4.5	18.2	31.8	4.5	18.2	4.5	9.1	-	4.5
	7	6	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	85.7	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-
業種別	製造業	12	9	1	1	2	5	1	1	-	2	2	-
		100.0	75.0	8.3	8.3	16.7	41.7	8.3	8.3	-	16.7	16.7	-
	非製造業	130	69	4	19	19	41	26	14	1	4	3	16
		100.0	53.1	3.1	14.6	14.6	31.5	20.0	10.8	0.8	3.1	2.3	12.3
	建設業	20	15	-	-	4	5	1	1	-	-	-	-
		100.0	75.0	-	-	20.0	25.0	5.0	5.0	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
		100.0	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
	卸・小売業	31	16	1	10	5	14	6	5	-	2	-	3
		100.0	51.6	3.2	32.3	16.1	45.2	19.4	16.1	-	6.5	-	9.7
飲食・宿泊業	12	2	1	1	1	7	3	3	-	-	-	3	
	100.0	16.7	8.3	8.3	8.3	58.3	25.0	25.0	-	-	-	25.0	
サービス業	25	7	1	3	1	11	10	-	1	1	2	6	
	100.0	28.0	4.0	12.0	4.0	44.0	40.0	-	4.0	4.0	8.0	24.0	
その他非製造業	38	27	1	4	7	4	6	5	-	-	1	4	
	100.0	71.1	2.6	10.5	18.4	10.5	15.8	13.2	-	-	2.6	10.5	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	44	29	3	5	7	14	2	2	-	5	2	1
		100.0	65.9	6.8	11.4	15.9	31.8	4.5	4.5	-	11.4	4.5	2.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	84	44	2	14	12	26	18	10	-	1	3	13
		100.0	52.4	2.4	16.7	14.3	31.0	21.4	11.9	-	1.2	3.6	15.5
どちらとも言えない	14	5	-	2	2	6	5	3	1	-	-	3	
	100.0	35.7	-	14.3	14.3	42.9	35.7	21.4	7.1	-	-	21.4	
組織別	法人（企業・事業所）	65	43	3	8	10	19	6	4	-	5	3	2
		100.0	66.2	4.6	12.3	15.4	29.2	9.2	6.2	-	7.7	4.6	3.1
	個人事業主	80	36	2	13	11	28	21	11	1	1	2	16
	100.0	45.0	2.5	16.3	13.8	35.0	26.3	13.8	1.3	1.3	2.5	20.0	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

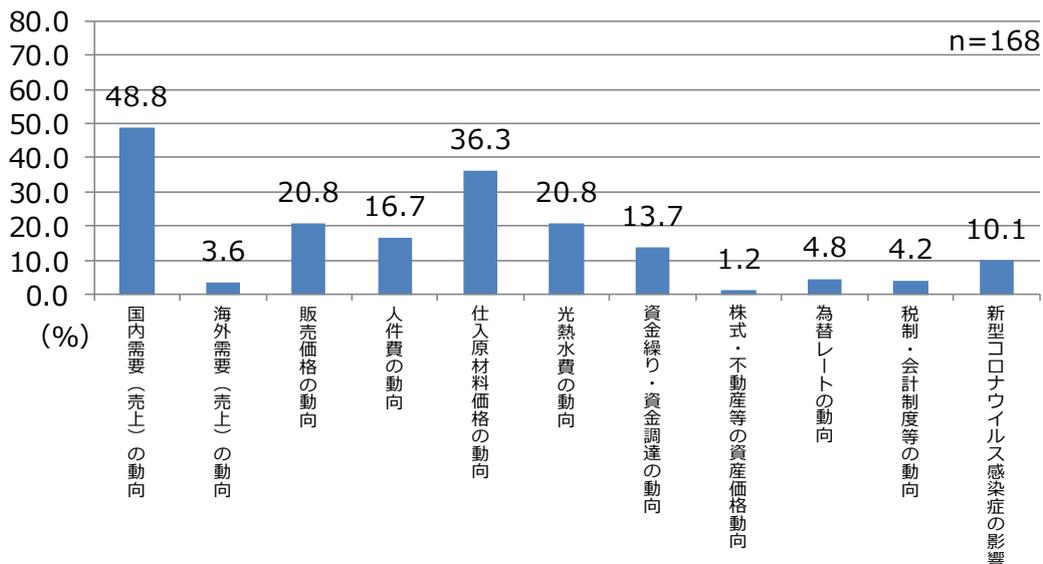
【業況が「良い」と判断した理由（2025年1月～3月見通し）】



		2025年1月～3月見通し/「良い」と判断した理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全体		33 100.0	23 69.7	2 6.1	6 18.2	2 6.1	1 3.0	1 3.0	3 9.1	1 3.0	-	1 3.0	-
規模別	5人以下	14 100.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	-
	6人～20人	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	-	2 16.7	-	-	-	-
	21人以上	5 100.0	4 80.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-
業種別	製造業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	31 100.0	21 67.7	2 6.5	6 19.4	2 6.5	1 3.2	1 3.2	3 9.7	1 3.2	-	1 3.2	-
	建設業	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-
	卸・小売業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	4 44.4	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-
	その他非製造業	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	16 100.0	14 87.5	-	1 6.3	1 6.3	-	-	1 6.3	-	-	1 6.3	-
	消費者との取引が主である (BtoC)	14 100.0	8 57.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	-	-	-
	どちらとも言えない	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
組織別	法人（企業・事業所）	21 100.0	17 81.0	1 4.8	2 9.5	1 4.8	-	-	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-
	個人事業主	12 100.0	6 50.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	-	-	-	-

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

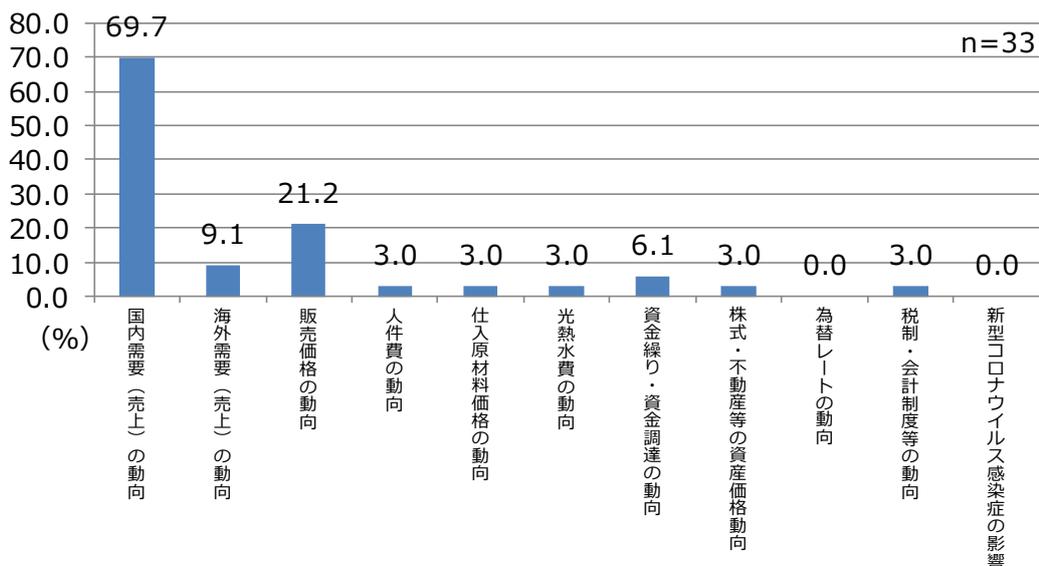
【業況が「悪い」と判断した理由（2025年1月～3月見通し）】



		2025年1月～3月見通し/「悪い」と判断した理由											
		全体	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	人件費の動 向	仕入原材 料価格の動 向	光熱水費の 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資産 価格動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	新型コロナ ウイルス感 染症の影響
全	体	168 100.0	82 48.8	6 3.6	35 20.8	28 16.7	61 36.3	35 20.8	23 13.7	2 1.2	8 4.8	7 4.2	17 10.1
規 模 別	5人以下	122 100.0	58 47.5	3 2.5	28 23.0	19 15.6	46 37.7	26 21.3	18 14.8	2 1.6	5 4.1	7 5.7	13 10.7
	6人～20人	25 100.0	15 60.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	7 28.0	3 12.0	3 12.0	-	3 12.0	-	2 8.0
	21人以上	7 100.0	5 71.4	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	-
業 種 別	製造業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	-	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	-
	非製造業	158 100.0	75 47.5	5 3.2	33 20.9	27 17.1	57 36.1	35 22.2	22 13.9	2 1.3	7 4.4	6 3.8	15 9.5
	建設業	22 100.0	14 63.6	-	1 4.5	6 27.3	4 18.2	1 4.5	3 13.6	-	-	-	-
	運輸・通信業	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3	-	-
	卸・小売業	40 100.0	18 45.0	1 2.5	16 40.0	7 17.5	20 50.0	7 17.5	8 20.0	-	3 7.5	1 2.5	1 2.5
	飲食・宿泊業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	3 21.4	10 71.4	5 35.7	3 21.4	-	-	-	3 21.4
	サービス業	32 100.0	11 34.4	2 6.3	4 12.5	3 9.4	14 43.8	12 37.5	1 3.1	-	1 3.1	3 9.4	5 15.6
	その他非製造業	44 100.0	27 61.4	1 2.3	8 18.2	6 13.6	8 18.2	10 22.7	6 13.6	2 4.5	1 2.3	2 4.5	6 13.6
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	43 100.0	25 58.1	3 7.0	11 25.6	6 14.0	17 39.5	2 4.7	4 9.3	-	6 14.0	1 2.3	-
	消費者との取引が主である (BtoC)	99 100.0	46 46.5	2 2.0	20 20.2	17 17.2	35 35.4	24 24.2	15 15.2	1 1.0	2 2.0	5 5.1	14 14.1
	どちらとも言えない	20 100.0	8 40.0	1 5.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	-	-	3 15.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	74 100.0	39 52.7	3 4.1	17 23.0	13 17.6	25 33.8	6 8.1	9 12.2	2 2.7	6 8.1	3 4.1	2 2.7
	個人事業主	94 100.0	43 45.7	3 3.2	18 19.1	15 16.0	36 38.3	29 30.9	14 14.9	-	2 2.1	4 4.3	15 16.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

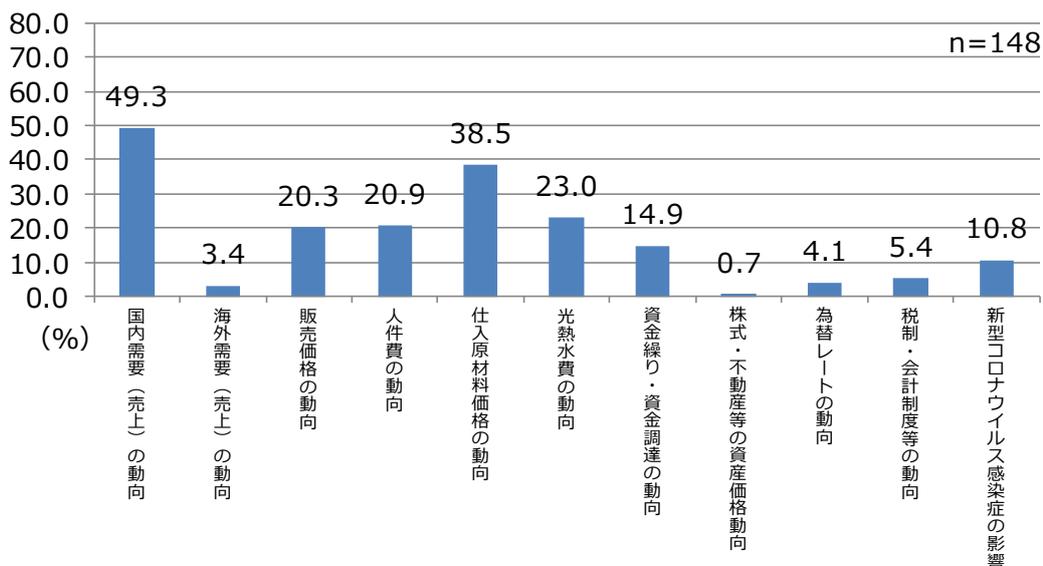
【業況が「良い」と判断した理由（2025年4月～6月見込み）】



		2025年4月～6月見込み/「良い」と判断した理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全体		33 100.0	23 69.7	3 9.1	7 21.2	1 3.0	1 3.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	1 3.0	-
規模別	5人以下	17 100.0	10 58.8	2 11.8	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	-
	6人～20人	9 100.0	8 88.9	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-
	21人以上	5 100.0	3 60.0	-	3 60.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-
業種別	製造業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	32 100.0	22 68.8	3 9.4	7 21.9	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	1 3.1	-	1 3.1	-
	建設業	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-
	卸・小売業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	5 55.6	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-
	その他非製造業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	-	-	-	-	-	1 9.1	-	1 9.1	-
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	16 100.0	12 75.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3	-	-	1 6.3	-	-	1 6.3	-
	消費者との取引が主である (BtoC)	14 100.0	10 71.4	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	-
	どちらとも言えない	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
組織別	法人（企業・事業所）	23 100.0	17 73.9	2 8.7	3 13.0	1 4.3	-	-	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	-
	個人事業主	10 100.0	6 60.0	1 10.0	4 40.0	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	-

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【業況が「悪い」と判断した理由（2025年4月～6月見込み）】



		2025年4月～6月見込み/「悪い」と判断した理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全体		148 100.0	73 49.3	5 3.4	30 20.3	31 20.9	57 38.5	34 23.0	22 14.9	1 0.7	6 4.1	8 5.4	16 10.8
規模別	5人以下	104 100.0	50 48.1	3 2.9	25 24.0	20 19.2	41 39.4	25 24.0	17 16.3	1 1.0	3 2.9	7 6.7	13 12.5
	6人～20人	24 100.0	14 58.3	2 8.3	3 12.5	5 20.8	7 29.2	3 12.5	3 12.5	-	3 12.5	1 4.2	2 8.3
	21人以上	8 100.0	5 62.5	-	2 25.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-	-	-	-	-
業種別	製造業	6 100.0	5 83.3	-	-	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-
	非製造業	139 100.0	66 47.5	5 3.6	29 20.9	30 21.6	53 38.1	34 24.5	21 15.1	1 0.7	5 3.6	7 5.0	14 10.1
	建設業	22 100.0	12 54.5	1 4.5	1 4.5	8 36.4	7 31.8	2 9.1	4 18.2	-	-	1 4.5	-
	運輸・通信業	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	卸・小売業	31 100.0	14 45.2	2 6.5	12 38.7	6 19.4	17 54.8	4 12.9	7 22.6	-	2 6.5	1 3.2	1 3.2
	飲食・宿泊業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	4 28.6	8 57.1	5 35.7	3 21.4	-	-	-	3 21.4
	サービス業	25 100.0	8 32.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	11 44.0	13 52.0	1 4.0	-	1 4.0	3 12.0	4 16.0
	その他非製造業	42 100.0	26 61.9	-	7 16.7	8 19.0	9 21.4	10 23.8	5 11.9	1 2.4	1 2.4	2 4.8	6 14.3
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	41 100.0	25 61.0	3 7.3	10 24.4	7 17.1	15 36.6	3 7.3	6 14.6	-	4 9.8	2 4.9	-
	消費者との取引が主である (BtoC)	84 100.0	39 46.4	2 2.4	18 21.4	18 21.4	33 39.3	22 26.2	11 13.1	1 1.2	2 2.4	5 6.0	12 14.3
	どちらとも言えない	16 100.0	6 37.5	-	2 12.5	3 18.8	7 43.8	5 31.3	5 31.3	-	-	1 6.3	3 18.8
組織別	法人（企業・事業所）	67 100.0	37 55.2	3 4.5	15 22.4	16 23.9	25 37.3	7 10.4	11 16.4	1 1.5	4 6.0	4 6.0	-
	個人事業主	81 100.0	36 44.4	2 2.5	15 18.5	15 18.5	32 39.5	27 33.3	11 13.6	-	2 2.5	4 4.9	16 19.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【従業員規模別、業種別動向】

	2024年7～9月 前期実績	2024年10～12月 今期実績	2025年1～3月 来期見通し	2025年4～6月 来々期見込み
5人以下	 ▲ 22.8	 ▲ 24.2	 ▲ 35.7	 ▲ 31.4
6人～20人	 ▲ 5.0	 ▲ 6.0	 ▲ 11.0	 ▲ 14.4
21人以上	 ▲ 1.9	 ▲ 1.9	 ▲ 9.5	 ▲ 7.6
製造業	 ▲ 27.2	 ▲ 28.1	 ▲ 28.1	 ▲ 21.9
非製造業	 ▲ 16.0	 ▲ 17.0	 ▲ 28.6	 ▲ 25.5
建設業	 ▲ 15.3	 ▲ 16.4	 ▲ 22.7	 ▲ 23.2
運輸・通信業	 ▲ 16.0	 ▲ 8.0	 ▲ 24.0	 ▲ 16.0
卸・小売業	 ▲ 14.7	 ▲ 15.7	 ▲ 34.2	 ▲ 26.6
飲食・宿泊業	 ▲ 21.6	 ▲ 24.3	 ▲ 47.2	 ▲ 50.0
サービス業	 ▲ 23.2	 ▲ 24.5	 ▲ 35.7	 ▲ 27.8
その他非製造業	 ▲ 11.8	 ▲ 13.6	 ▲ 21.1	 ▲ 21.2

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

## (2) 主要項目のBSI・DI推移

### 【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%—減少%)	【今期】 ▲9.9 と、前期 (▲10.4) よりも <u>0.5 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲18.4 と、今期よりも <u>8.5 ポイント低下</u> する見通し
2. 経常損益 BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲15.6 と、前期 (▲16.0) よりも <u>0.4 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲22.7 と、今期よりも <u>7.1 ポイント低下</u> する見通し
3. 資金繰り BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲13.6 と、前期 (▲12.9) よりも <u>0.7 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲17.9 と、今期よりも <u>4.3 ポイント低下</u> する見通し
4. 人材過不足 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲35.2 と、前期 (▲39.3) よりも <u>4.1 ポイント上昇</u> (不足感がやや改善) 【先行き】 来期は▲35.8 と、今期と同様で推移する見通し
5. 生産設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲12.4 と、前期 (▲10.2) よりも <u>2.2 ポイント低下</u> (不足感がやや強まる) 【先行き】 来期は▲13.0 と、今期と同様で推移する見通し
6. 営業用設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲15.6 と、前期 (▲14.0) よりも <u>1.6 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲14.8 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2024年 7~9月 実績	2024年 10~12月 実績	今期-前期	2025年 1~3月 見通し	2025年 4~6月 見込み
	1. 売上BSI	▲ 10.4	▲ 9.9	0.5	▲ 18.4
2. 経常損益BSI	▲ 16.0	▲ 15.6	0.4	▲ 22.7	▲ 18.3
3. 資金繰りBSI	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 0.7	▲ 17.9	▲ 14.8
DI	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	今期-前期	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
	4. 人材過不足DI	▲ 39.3	▲ 35.2	4.1	▲ 35.8
5. 生産設備DI	▲ 10.2	▲ 12.4	▲ 2.2	▲ 13.0	▲ 13.2
6. 営業用設備DI	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 1.6	▲ 14.8	▲ 14.5

※コメントにおける副詞等の記載ルールについては以下の通り。

- ±20ポイント以上：「極端に」
- ±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」
- ±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」
- ±2ポイント未満：「同様」

## ①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲10.4→▲9.9）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（▲18.4）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（▲13.7）と来期から減少幅がやや縮小すると見込まれている。

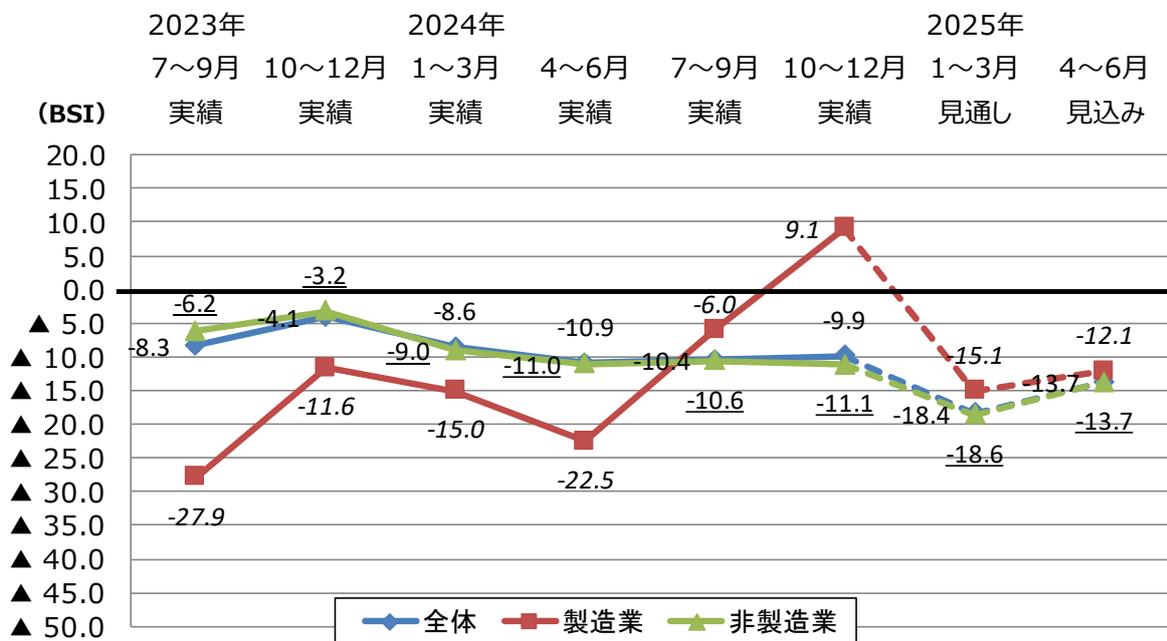
従業員規模別にみると、6人～20人は（6.2→3.5）と増加幅がやや縮小し、21人以上は（1.9→5.5）と増加幅がやや拡大した。

業種別にみると、製造業は（▲6.0→9.1）と大きく増加に転じ、飲食・宿泊業は（▲29.7→▲16.6）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲3.0→▲3.5）、BtoCは（▲15.2→▲15.4）と、ともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲3.4→▲3.4）、個人事業主は（▲19.6→▲18.2）と、ともに前期並で推移した。

### 【売上BSIの推移】



		売上BSI=増加%-減少%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全 体		▲ 10.4	▲ 9.9	▲ 18.4	▲ 13.7
規 模 別	5人以下	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 27.4	▲ 19.9
	6人～20人	6.2	3.5	▲ 3.5	▲ 4.4
	21人以上	1.9	5.5	7.4	5.6
業 種 別	製造業	▲ 6.0	9.1	▲ 15.1	▲ 12.1
	非製造業	▲ 10.6	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 13.7
	建設業	▲ 21.4	▲ 21.9	▲ 27.1	▲ 17.9
	運輸・通信業	22.7	22.7	▲ 8.7	0.0
	卸・小売業	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 11.2	▲ 9.4
	飲食・宿泊業	▲ 29.7	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 24.2
	サービス業	▲ 15.4	▲ 13.6	▲ 26.3	▲ 20.0
	その他非製造	▲ 6.6	▲ 11.0	▲ 13.2	▲ 10.3
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 13.4	▲ 9.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 15.2	▲ 15.4	▲ 22.8	▲ 19.0
	どちらとも言えない	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 15.3	▲ 4.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 13.7	▲ 8.8
	個人事業主	▲ 19.6	▲ 18.2	▲ 24.5	▲ 20.1

## ②経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲16.0→▲15.6）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（▲22.7）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（▲18.3）と来期より減少幅がやや縮小すると見込まれている。

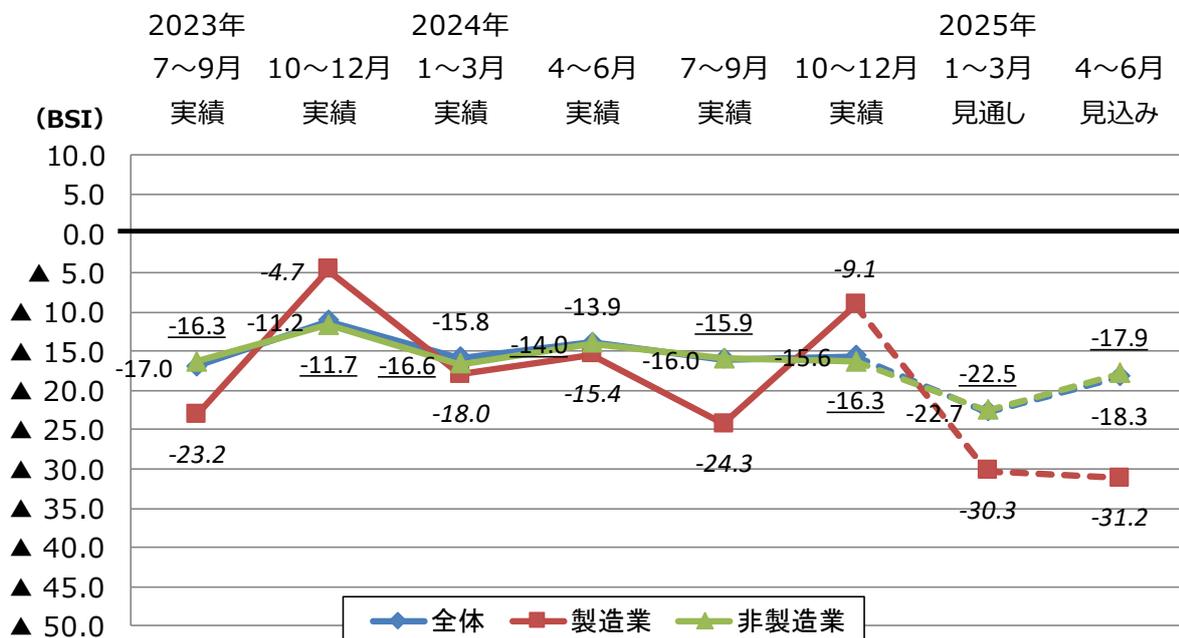
従業員規模別にみると、21人以上は（0.0→9.3）と増加幅が大きく拡大した。

業種別にみると、製造業は（▲24.3→▲9.1）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲10.0→▲7.5）と減少幅がやや縮小し、BtoCは（▲22.7→▲23.2）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲8.2→▲6.6）、個人事業主は（▲26.2→▲27.2）と、ともに前期並で推移した。

### 【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI=好転%-悪化%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全 体		▲ 16.0	▲ 15.6	▲ 22.7	▲ 18.3
規 模 別	5人以下	▲ 22.4	▲ 22.3	▲ 31.5	▲ 25.4
	6人～20人	1.7	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 4.5
	21人以上	0.0	9.3	1.9	3.7
業 種 別	製造業	▲ 24.3	▲ 9.1	▲ 30.3	▲ 31.2
	非製造業	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 17.9
	建設業	▲ 19.8	▲ 15.8	▲ 21.3	▲ 12.8
	運輸・通信業	▲ 4.5	0.0	▲ 17.4	▲ 9.1
	卸・小売業	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 17.5	▲ 15.7
	飲食・宿泊業	▲ 50.0	▲ 48.6	▲ 55.9	▲ 43.8
	サービス業	▲ 14.9	▲ 16.0	▲ 25.0	▲ 19.4
	その他非製造	▲ 8.5	▲ 13.4	▲ 18.8	▲ 17.7
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 18.6	▲ 13.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 27.5	▲ 23.6
	どちらとも言えない	▲ 8.3	▲ 15.5	▲ 18.3	▲ 10.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 8.2	▲ 6.6	▲ 16.6	▲ 10.9
	個人事業主	▲ 26.2	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 28.0

### ③資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲12.9→▲13.6）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（▲17.9）と窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（▲14.8）と来期より窮屈感がやや緩和すると見込まれている。

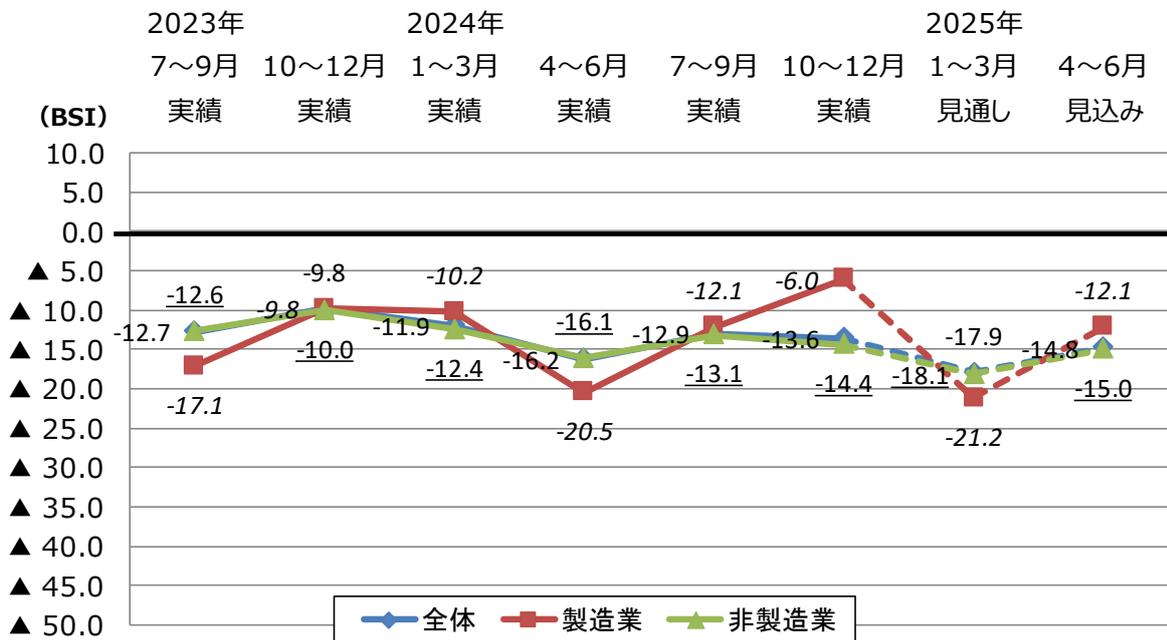
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲1.8→▲4.6）と窮屈感がやや強まった。

業種別にみると、製造業は（▲12.1→▲6.0）と窮屈感が大きく緩和した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲4.0→▲8.1）と窮屈感がやや強まり、BtoCは（▲17.2→▲16.0）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲7.0→▲7.1）、個人事業主は（▲20.7→▲22.5）と、ともに前期並で推移した。

#### 【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI = 好転% - 悪化%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全	体	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 17.9	▲ 14.8
規 模 別	5人以下	▲ 17.5	▲ 18.0	▲ 21.8	▲ 18.8
	6人～20人	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 9.1	▲ 4.5
	21人以上	11.1	11.1	5.5	5.6
業 種 別	製造業	▲ 12.1	▲ 6.0	▲ 21.2	▲ 12.1
	非製造業	▲ 13.1	▲ 14.4	▲ 18.1	▲ 15.0
	建設業	▲ 11.4	▲ 14.9	▲ 24.2	▲ 14.2
	運輸・通信業	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 9.1
	卸・小売業	▲ 10.9	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 12.9
	飲食・宿泊業	▲ 27.8	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 21.8
	サービス業	▲ 16.5	▲ 18.0	▲ 22.5	▲ 18.0
	その他非製造	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 14.8	▲ 14.7
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 4.0	▲ 8.1	▲ 13.0	▲ 10.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 17.2	▲ 16.0	▲ 20.3	▲ 18.0
	どちらとも言えない	▲ 18.3	▲ 18.8	▲ 22.9	▲ 14.5
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 8.7
	個人事業主	▲ 20.7	▲ 22.5	▲ 23.0	▲ 23.0

#### ④人材過不足DI

人材過不足DIは、前期から今期にかけて（▲39.3→▲35.2）と不足感がやや改善した。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）は（▲35.8）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2025年度上期）は（▲35.6）と来期と同様に推移する見込みである。

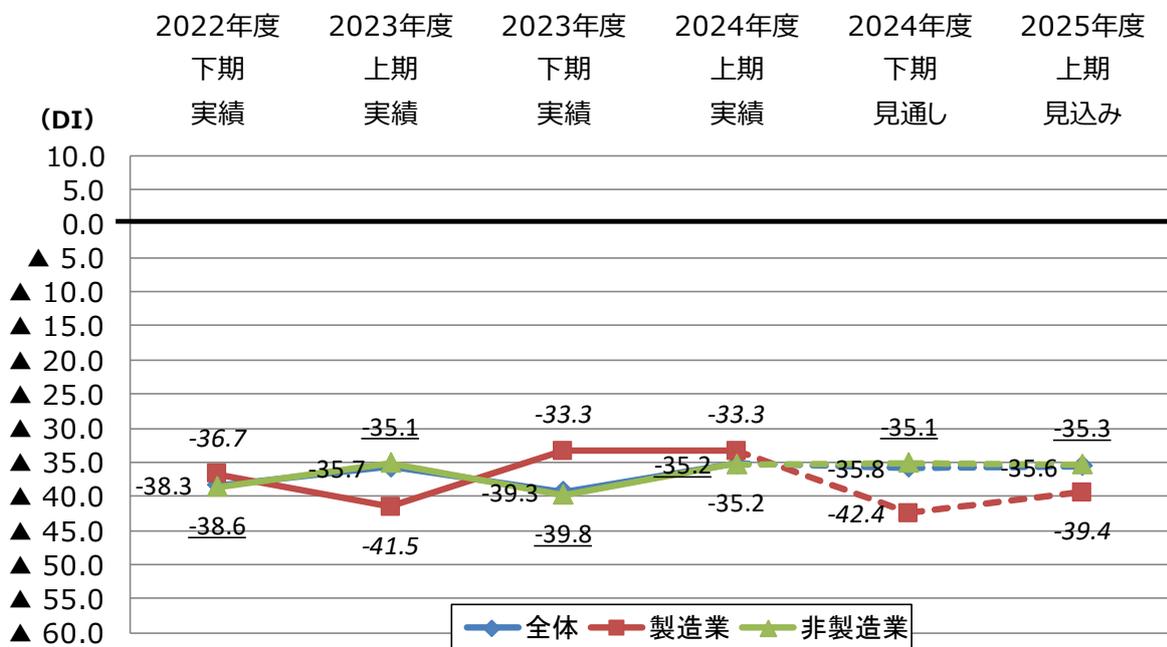
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲47.0→▲49.1）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲46.4→▲25.0）と不足感が極端に改善し、サービス業は（▲44.0→▲25.6）と不足感が大きく改善した。また、運輸・通信業は（▲46.7→▲60.9）と不足感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲41.6→▲43.7）と不足感がやや強まった。また、BtoCは（▲35.5→▲27.3）と不足感が大きく改善した。

組織別にみると、法人は（▲41.0→▲42.1）と前期並で推移し、個人事業主は（▲36.0→▲25.7）と不足感が大きく改善した。

#### 【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全	体	▲ 39.3	▲ 35.2	▲ 35.8	▲ 35.6
規	5人以下	▲ 30.8	▲ 28.9	▲ 29.7	▲ 31.7
模	6人～20人	▲ 47.0	▲ 49.1	▲ 48.2	▲ 47.7
別	21人以上	▲ 60.7	▲ 60.4	▲ 58.8	▲ 50.0
業 種 別	製造業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 42.4	▲ 39.4
	非製造業	▲ 39.8	▲ 35.2	▲ 35.1	▲ 35.3
	建設業	▲ 46.9	▲ 52.7	▲ 54.8	▲ 49.5
	運輸・通信業	▲ 46.7	▲ 60.9	▲ 47.9	▲ 52.2
	卸・小売業	▲ 27.7	▲ 24.2	▲ 27.9	▲ 25.8
	飲食・宿泊業	▲ 46.4	▲ 25.0	▲ 15.6	▲ 22.5
	サービス業	▲ 44.0	▲ 25.6	▲ 23.8	▲ 28.2
	その他非製造	▲ 38.1	▲ 34.8	▲ 35.6	▲ 36.3
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 41.6	▲ 43.7	▲ 43.7	▲ 41.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 35.5	▲ 27.3	▲ 28.2	▲ 30.7
	どちらとも言えない	▲ 41.3	▲ 40.3	▲ 38.8	▲ 33.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 41.0	▲ 42.1	▲ 41.6	▲ 40.0
	個人事業主	▲ 36.0	▲ 25.7	▲ 27.3	▲ 29.1

## ⑤生産設備DI

生産設備DIは、前期から今期にかけて（▲10.2→▲12.4）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）は（▲13.0）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2025年度上期）は（▲13.2）と来期並で推移すると見込まれている。

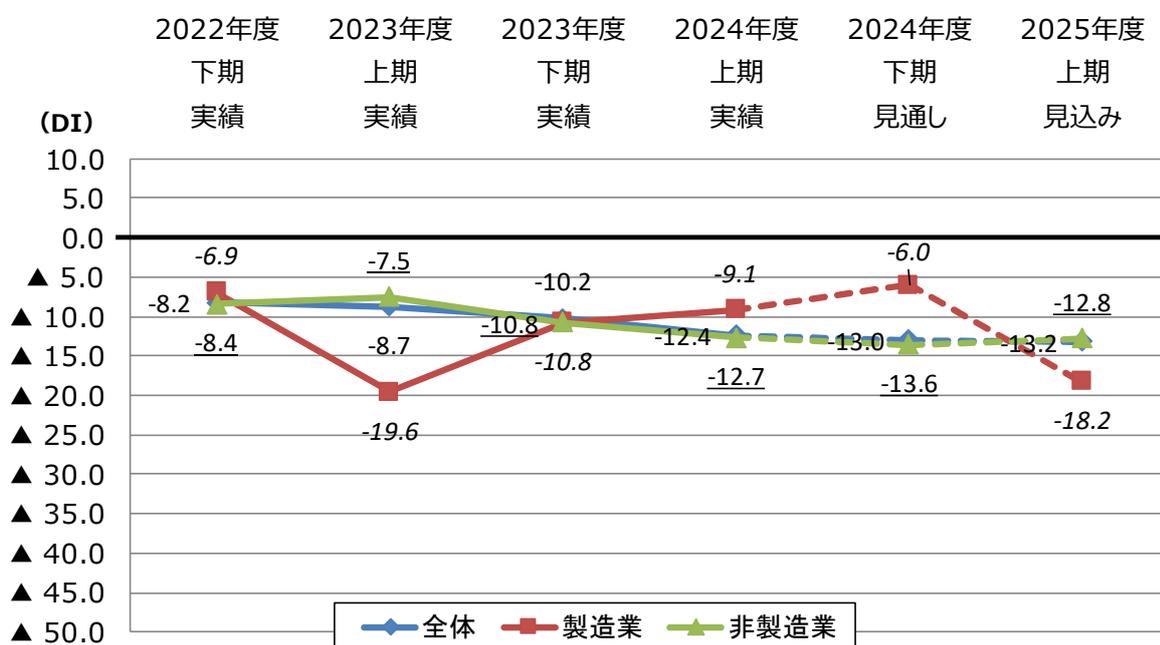
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲8.2→▲12.2）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲9.1→▲23.5）と不足感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲11.7→▲10.0）と前期並で推移し、BtoCは（▲8.7→▲13.9）と不足感がやや強まった。

組織別にみると、法人は（▲9.7→▲10.6）と前期並で推移し、個人事業主は（▲11.2→▲15.0）と不足感がやや強まった。

### 【生産設備DIの推移】



		生産設備DI=過剰%-不足%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全体		▲ 10.2	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 13.2
規模別	5人以下	▲ 10.7	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 15.0
	6人～20人	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 11.1	▲ 10.0
	21人以上	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 6.4
	業種別				
	製造業	▲ 10.8	▲ 9.1	▲ 6.0	▲ 18.2
	非製造業	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 13.6	▲ 12.8
	建設業	▲ 10.1	▲ 11.8	▲ 16.0	▲ 17.3
	運輸・通信業	▲ 9.1	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 11.7
	卸・小売業	▲ 3.7	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 8.6
	飲食・宿泊業	▲ 18.2	▲ 24.0	▲ 28.0	▲ 20.0
	サービス業	▲ 18.0	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 17.2
	その他非製造	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 8.4	▲ 9.1
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 11.7	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 11.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 8.7	▲ 13.9	▲ 13.6	▲ 13.1
	どちらとも言えない	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 14.8	▲ 15.1
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 11.5	▲ 12.2
	個人事業主	▲ 11.2	▲ 15.0	▲ 15.2	▲ 14.8

## ⑥ 営業用設備DI

営業用設備DIは、前期から今期にかけて（▲14.0→▲15.6）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）にかけて（▲14.8）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2025年度上期）は（▲14.5）と来期並で推移すると見込まれている。

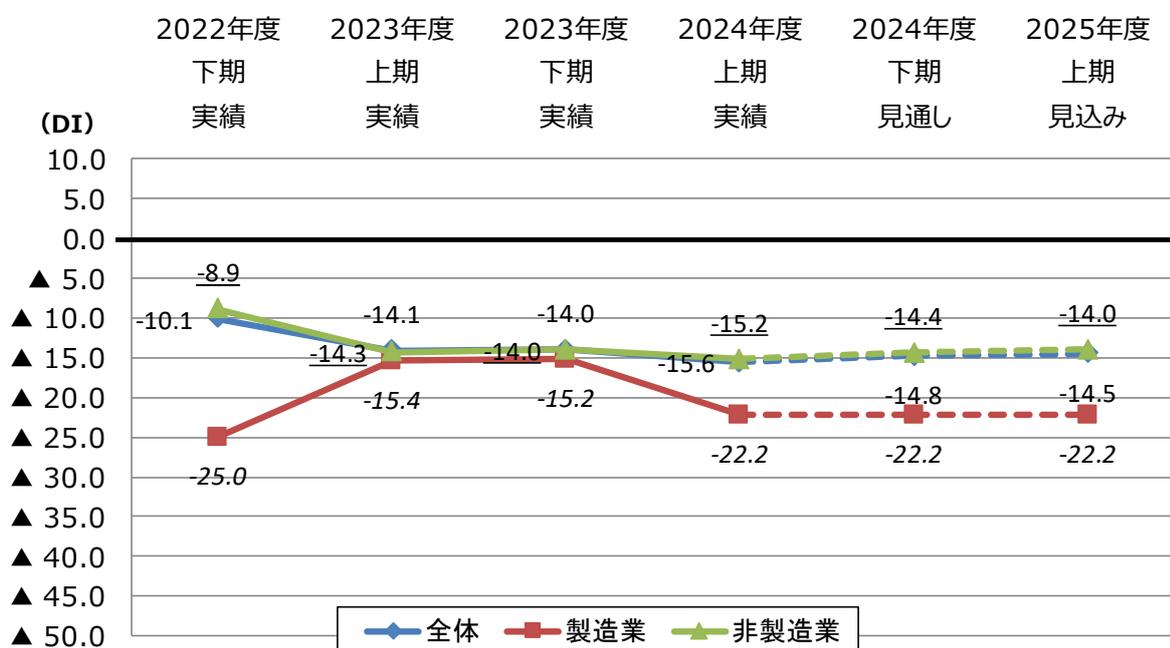
従業員規模別にみると、5人以下で（▲13.5→▲16.5）と不足感がやや強まり、21人以上で（▲15.9→▲10.2）と不足感がやや改善した。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲31.8→▲19.2）と不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲14.2→▲13.0）と前期並で推移し、BtoCは（▲14.3→▲18.0）と不足感がやや強まった。

組織別にみると、法人は（▲11.9→▲15.2）と不足感がやや強まり、個人事業主は（▲17.5→▲16.1）と前期並で推移した。

### 【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全	体	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 14.8	▲ 14.5
規 模 別	5人以下	▲ 13.5	▲ 16.5	▲ 16.2	▲ 16.4
	6人～20人	▲ 14.9	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 11.9
	21人以上	▲ 15.9	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 8.2
業 種 別	製造業	▲ 15.2	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 22.2
	非製造業	▲ 14.0	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 14.0
	建設業	▲ 10.7	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 19.2
	運輸・通信業	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 16.6
	卸・小売業	▲ 11.5	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 9.7
	飲食・宿泊業	▲ 31.8	▲ 19.2	▲ 15.4	▲ 15.4
	サービス業	▲ 17.2	▲ 24.3	▲ 22.9	▲ 20.0
	その他非製造	▲ 12.3	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.6
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 14.2	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 12.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 14.3	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 16.0
	どちらとも言えない	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 12.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 11.9	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 14.9
	個人事業主	▲ 17.5	▲ 16.1	▲ 14.0	▲ 13.8

### (3) 項目別BSI・DI推移

#### 【項目別BSI・DI推移】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 国内需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】 ▲12.6 と、前期 (▲13.4) よりも <u>0.8 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲16.9 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
2. 海外需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】 ▲6.9 と、前期 (▲8.2) よりも <u>1.3 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲10.1 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
3. 金融機関の融資態度 BSI (寛容%—厳格%)	【今期】 ▲2.4 と、前期 (▲1.2) よりも <u>1.2 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲4.8 と、今期よりも厳しさがやや増す見通し
4. 仕入価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】 56.8 と、前期 (58.9) よりも <u>2.1 ポイント低下 (上昇幅がやや縮小)</u> 【先行き】 来期は 52.5 と、今期よりも上昇幅がやや縮小する見通し
5. 販売価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】 22.7 と、前期 (25.1) よりも <u>2.4 ポイント低下 (上昇幅がやや縮小)</u> 【先行き】 来期は 20.9 と、今期と同様で推移する見通し
6. 在庫水準 BSI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲6.0 と、前期 (▲5.4) よりも <u>0.6 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲7.9 と、今期と同様で推移する見通し
7. 労働時間 DI (増加%—減少%)	【今期】 ▲10.0 と、前期 (▲3.6) よりも <u>6.4 ポイント低下 (減少幅が大きく拡大)</u> 【先行き】 来期は▲7.5 と、今期よりも減少幅がやや縮小する見通し
8. 賃金水準 DI (増加%—減少%)	【今期】 27.1 と、前期 (19.9) よりも <u>7.2 ポイント上昇 (上昇幅が大きく拡大)</u> 【先行き】 来期は 23.1 と、今期よりも上昇幅がやや縮小する見通し
9. 人材採用 DI (積極的%—消極的%)	【今期】 ▲9.6 と、前期 (▲11.4) よりも <u>1.8 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲11.5 と、今期と同様で推移する見通し
10. 人材育成 DI (積極的%—消極的%)	【今期】 ▲9.6 と、前期 (▲6.9) よりも <u>2.7 ポイント低下 (消極性がやや強まる)</u> 【先行き】 来期は▲8.9 と、今期と同様で推移する見通し
11. 研究開発投資 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲18.0 と、前期 (▲15.4) よりも <u>2.6 ポイント低下 (不足感がやや強まる)</u> 【先行き】 来期は▲17.5 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2024年 7~9月 実績	2024年 10~12月 実績	今期-前期	2025年 1~3月 見通し	2025年 4~6月 見込み
1. 国内需要BSI	▲ 13.4	▲ 12.6	0.8	▲ 16.9	▲ 14.3
2. 海外需要BSI	▲ 8.2	▲ 6.9	1.3	▲ 10.1	▲ 8.4
3. 融資態度BSI	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 5.9
4. 仕入価格BSI	58.9	56.8	▲ 2.1	52.5	54.1
5. 販売価格BSI	25.1	22.7	▲ 2.4	20.9	25.1
6. 在庫水準BSI	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 7.5
DI	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	今期-前期	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
7. 労働時間DI	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 8.1
8. 賃金水準DI	19.9	27.1	7.2	23.1	25.5
9. 人材採用DI	▲ 11.4	▲ 9.6	1.8	▲ 11.5	▲ 10.4
10. 人材育成DI	▲ 6.9	▲ 9.6	▲ 2.7	▲ 8.9	▲ 7.5
11. 研究開発投資DI	▲ 15.4	▲ 18.0	▲ 2.6	▲ 17.5	▲ 17.3

## ①国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲13.4→▲12.6）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（▲16.9）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（▲14.3）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

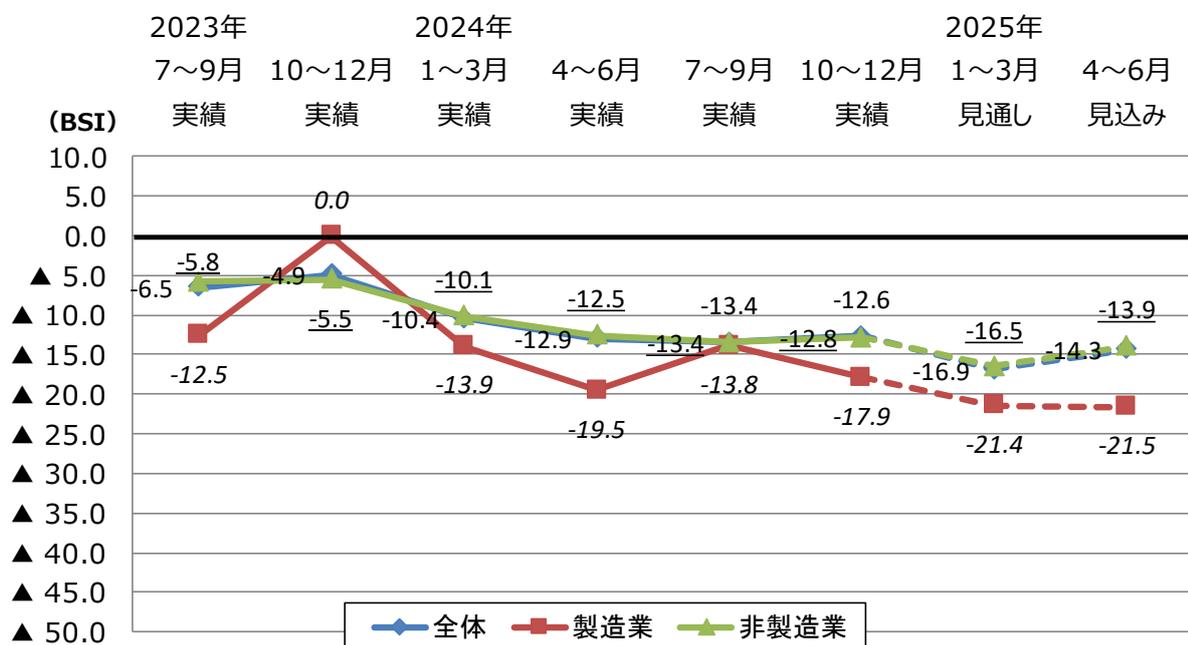
従業員規模別にみると、いずれの規模においても前期並で推移した。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲14.2→▲3.7）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲6.7→▲9.5）と減少幅がやや拡大し、BtoCは（▲21.8→▲18.9）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲9.3→▲9.5）、個人事業主は（▲19.3→▲17.4）と、ともに前期並で推移した。

### 【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI= 拡大% - 縮小%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全体		▲ 13.4	▲ 12.6	▲ 16.9	▲ 14.3
規模別	5人以下	▲ 20.2	▲ 19.3	▲ 23.5	▲ 20.0
	6人～20人	0.0	0.0	▲ 6.1	▲ 6.0
	21人以上	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 5.8	0.0
	業種別				
	製造業	▲ 13.8	▲ 17.9	▲ 21.4	▲ 21.5
	非製造業	▲ 13.4	▲ 12.8	▲ 16.5	▲ 13.9
	建設業	▲ 14.2	▲ 13.3	▲ 16.9	▲ 18.1
	運輸・通信業	5.0	0.0	▲ 4.7	0.0
	卸・小売業	▲ 16.1	▲ 18.2	▲ 17.3	▲ 13.6
	飲食・宿泊業	▲ 14.2	▲ 3.7	▲ 22.2	▲ 23.1
	サービス業	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 23.1	▲ 19.3
	その他非製造	▲ 14.1	▲ 11.4	▲ 13.2	▲ 9.2
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 6.7	▲ 9.5	▲ 13.7	▲ 11.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 21.8	▲ 18.9	▲ 22.8	▲ 19.0
	どちらとも言えない	▲ 6.7	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 6.8
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 14.1	▲ 11.1
	個人事業主	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 20.9	▲ 18.8

## ②海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲8.2→▲6.9）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（▲10.1）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（▲8.4）と来期と同様で推移すると見込まれている。

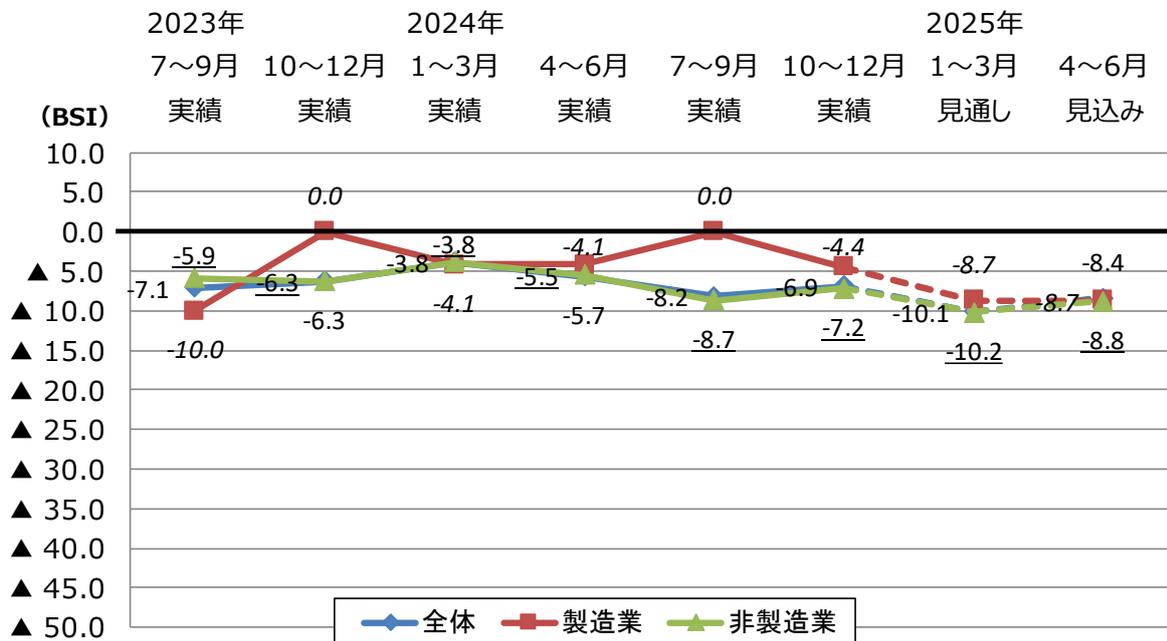
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲4.4→▲1.5）と減少幅がやや縮小し、21人以上で（0.0→2.4）と増加幅がやや拡大した。

業種別にみると、飲食・宿泊業では（▲20.0→▲10.6）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲5.1→▲4.5）と前期並で推移し、BtoCは（▲13.2→▲10.3）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲7.4→▲6.9）と前期並で推移し、個人事業主は（▲9.7→▲6.8）と減少幅がやや縮小した。

### 【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI= 拡大% - 縮小%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全体		▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 8.4
規模別	5人以下	▲ 10.6	▲ 9.9	▲ 12.2	▲ 11.9
	6人～20人	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 10.3	▲ 4.3
	21人以上	0.0	2.4	2.5	4.9
	業種別	製造業	0.0	▲ 4.4	▲ 8.7
	非製造業	▲ 8.7	▲ 7.2	▲ 10.2	▲ 8.8
	建設業	▲ 14.8	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 15.1
	運輸・通信業	0.0	5.9	0.0	5.9
	卸・小売業	▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 3.5
	飲食・宿泊業	▲ 20.0	▲ 10.6	▲ 15.8	▲ 11.1
	サービス業	▲ 14.5	▲ 12.7	▲ 14.5	▲ 14.5
	その他非製造	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 7.7
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 4.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 13.2	▲ 10.3	▲ 15.4	▲ 12.8
	どちらとも言えない	0.0	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 5.4
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 7.4	▲ 6.9	▲ 9.9	▲ 8.9
	個人事業主	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 10.5	▲ 7.5

### ③金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲1.2→▲2.4）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（▲4.8）とやや厳しさが増す見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（▲5.9）と来期と同様で推移すると見込まれている。

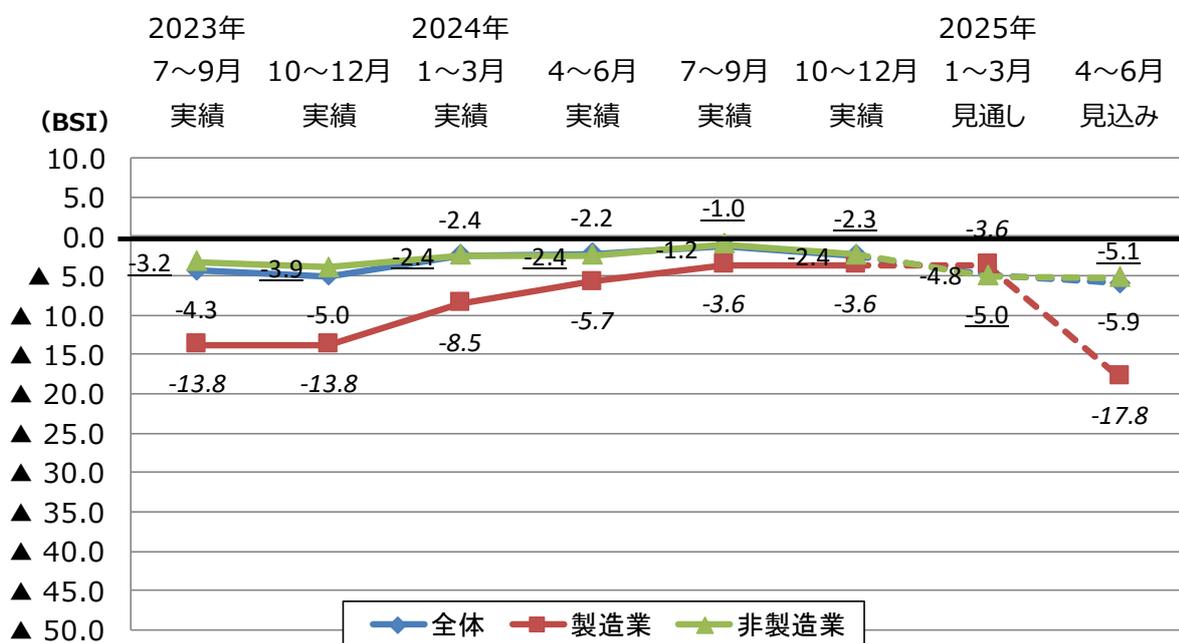
従業員規模別にみると、6人～20人で（11.9→7.5）とやや容易さが縮小し、21人以上で（21.3→23.4）とやや容易さが増した。

業種別にみると、運輸・通信業は（9.5→19.0）と容易さが大きく増した。

取引形態別にみると、BtoBは（8.5→8.5）、BtoCは（▲6.4→▲8.0）と、ともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（4.2→2.7）、個人事業主は（▲10.1→▲10.9）と、ともに前期並で推移した。

#### 【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 寛容% - 厳格%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全体		▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 5.9
規模別	5人以下	▲ 7.3	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 10.7
	6人～20人	11.9	7.5	5.3	1.1
	21人以上	21.3	23.4	21.3	19.2
業種別	製造業	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 17.8
	非製造業	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 5.1
	建設業	2.6	0.0	1.4	▲ 1.4
	運輸・通信業	9.5	19.0	13.7	4.8
	卸・小売業	1.4	1.4	▲ 1.4	0.0
	飲食・宿泊業	▲ 9.5	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.5
	サービス業	▲ 14.5	▲ 14.8	▲ 14.8	▲ 11.5
	その他非製造	1.6	▲ 2.3	▲ 8.5	▲ 7.7
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	8.5	8.5	6.0	1.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 10.2	▲ 9.3
	どちらとも言えない	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 16.6	▲ 13.2
組織別	法人 (企業・事業所)	4.2	2.7	0.0	▲ 2.3
	個人事業主	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 12.9	▲ 11.7

## ④仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（58.9→56.8）と上昇傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（52.5）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（54.1）と来期と同様で推移すると見込まれている。

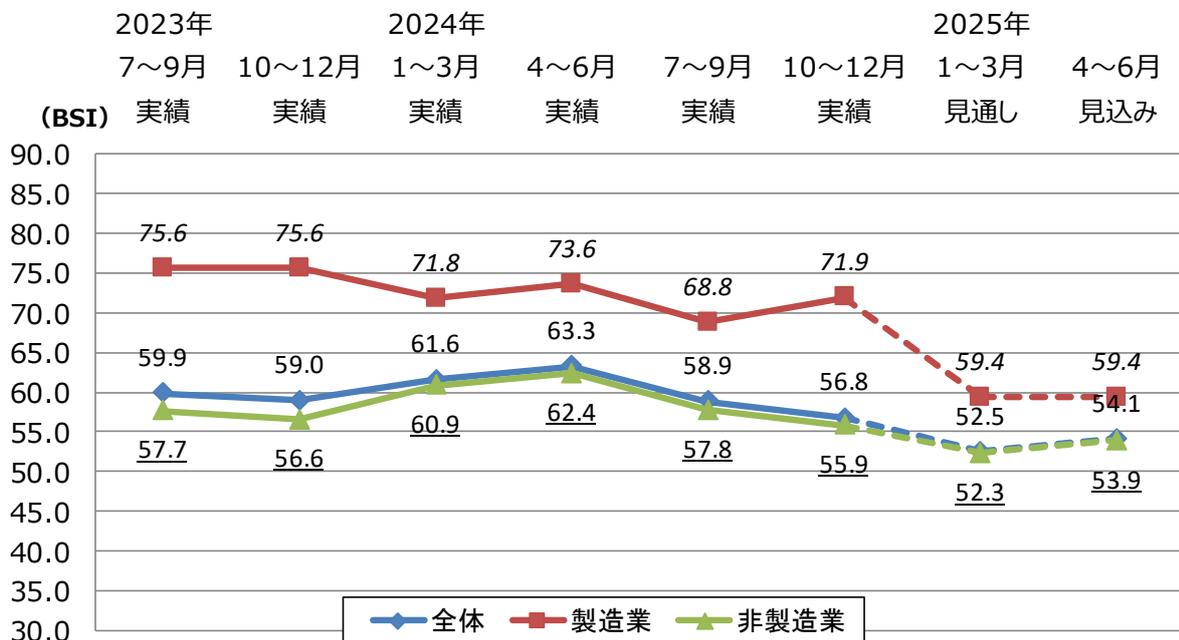
従業員規模別にみると、5人以下は（57.9→54.7）と上昇傾向がやや弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（57.2→47.6）と上昇傾向が大きく弱まり、飲食・宿泊業は（75.7→83.8）と上昇傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（53.9→48.9）と上昇傾向がやや弱まり、BtoCは（64.1→63.7）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（55.1→51.6）と上昇傾向がやや弱まり、個人事業主は（63.7→63.4）と前期並で推移した。

### 【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI= 上昇% - 低下%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全体		58.9	56.8	52.5	54.1
規模別	5人以下	57.9	54.7	50.8	52.3
	6人～20人	63.1	61.5	56.7	57.7
	21人以上	63.5	63.5	61.5	67.3
	業種別				
	製造業	68.8	71.9	59.4	59.4
	非製造業	57.8	55.9	52.3	53.9
	建設業	64.4	59.1	56.3	56.9
	運輸・通信業	57.2	47.6	42.8	47.6
	卸・小売業	66.6	64.8	59.8	63.0
	飲食・宿泊業	75.7	83.8	80.6	80.6
	サービス業	53.6	48.4	44.7	46.8
	その他非製造	46.4	47.1	44.0	44.3
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	53.9	48.9	48.2	52.4
	消費者との取引が主である (BtoC)	64.1	63.7	56.8	57.5
	どちらとも言えない	55.2	53.7	52.2	50.7
組織別	法人 (企業・事業所)	55.1	51.6	48.5	51.5
	個人事業主	63.7	63.4	57.6	57.5

## ⑤販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（25.1→22.7）と上昇傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（20.9）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は（25.1）と上昇傾向がやや強まると見込まれている。

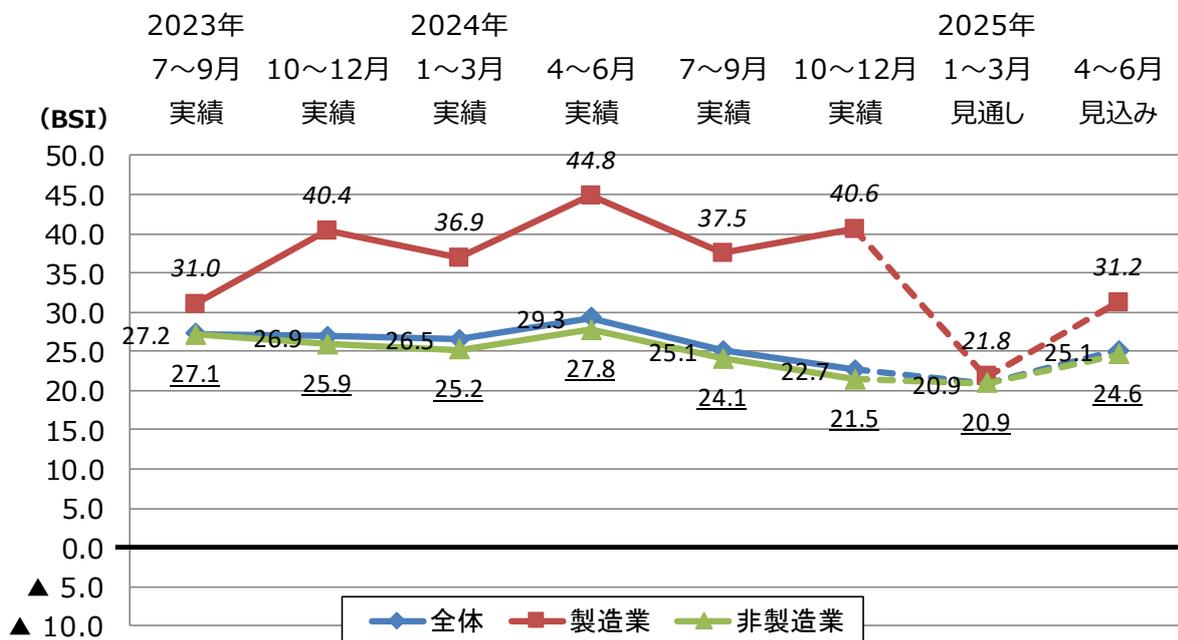
従業員規模別にみると、5人以下は（23.8→20.8）と上昇傾向がやや弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（27.0→13.5）と上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（27.8→24.6）と上昇傾向がやや弱まり、BtoCは（26.3→24.4）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（28.5→25.9）、個人事業主は（20.7→18.7）と、ともに上昇傾向がやや弱まった。

### 【販売価格BSIの推移】



	販売価格BSI = 上昇% - 低下%				
	2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み	
全 体	25.1	22.7	20.9	25.1	
規 模 別	5人以下	23.8	20.8	20.4	24.1
	6人～20人	28.0	28.0	19.2	22.2
	21人以上	24.0	24.0	26.0	36.0
業 種 別	製造業	37.5	40.6	21.8	31.2
	非製造業	24.1	21.5	20.9	24.6
	建設業	33.7	31.3	27.7	35.0
	運輸・通信業	15.0	20.0	10.0	15.0
	卸・小売業	55.7	54.8	51.4	55.2
	飲食・宿泊業	27.0	13.5	14.3	20.0
	サービス業 その他非製造	8.8 6.5	5.5 4.6	8.8 6.0	9.9 8.7
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	27.8	24.6	21.2	30.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	26.3	24.4	22.4	23.8
	どちらとも言えない	14.9	11.9	18.4	18.4
組 織 別	法人 (企業・事業所)	28.5	25.9	22.8	30.0
	個人事業主	20.7	18.7	18.6	19.1

## ⑥在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲5.4→▲6.0）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は（▲7.9）と今期と同様で推移する見通しである。

さらに来々期（2025年4～6月）は（▲7.5）と来期と同様で推移すると見込まれている。

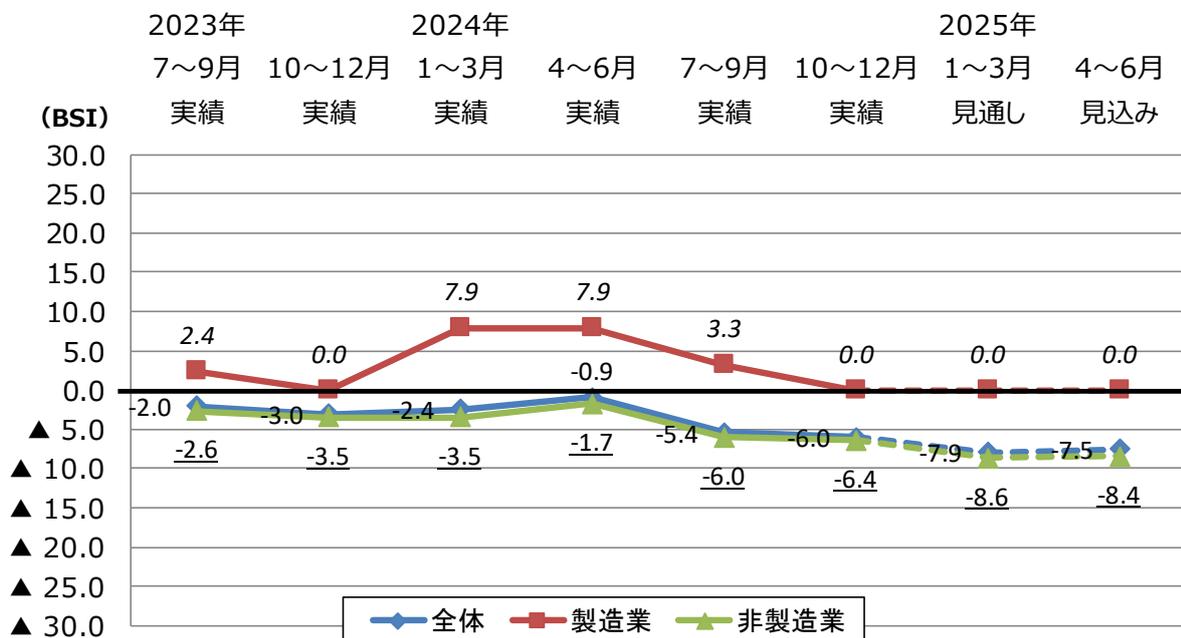
従業員規模別にみると、いずれの規模においても前期並で推移した。

業種別にみると、製造業は（3.3→0.0）と過剰感がやや弱まり、飲食・宿泊業は（0.0→▲2.7）と不足感がやや強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲1.1→▲1.7）、BtoCは（▲6.7→▲7.5）と、ともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲4.3→▲5.3）と、個人事業主は（▲6.7→▲6.7）と、ともに前期並で推移した。

### 【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI = 過剰% - 不足%			
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見込み
全	体	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 7.5
規 模 別	5人以下	▲ 6.0	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 9.3
	6人～20人	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 6.2	▲ 3.1
	21人以上	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 2.1
業 種 別	製造業	3.3	0.0	0.0	0.0
	非製造業	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 8.4
	建設業	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 9.8	▲ 9.8
	運輸・通信業	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 5.6	▲ 5.3
	卸・小売業	0.0	▲ 0.9	▲ 4.8	▲ 2.9
	飲食・宿泊業	0.0	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 5.7
	サービス業	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 7.1	▲ 7.1
	その他非製造	▲ 12.6	▲ 12.0	▲ 13.5	▲ 13.6
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 2.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 8.5
	どちらとも言えない	▲ 7.6	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 16.9
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 6.0
	個人事業主	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 9.9	▲ 9.5

## ⑦労働時間DI

労働時間DIは、前期から今期にかけて（▲3.6→▲10.0）と減少傾向が大きく強まった。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）は（▲7.5）と減少傾向がやや弱まる見通しである。

さらに来々期（2025年度上期）は（▲8.1）と来期と同様で推移すると見込まれている。

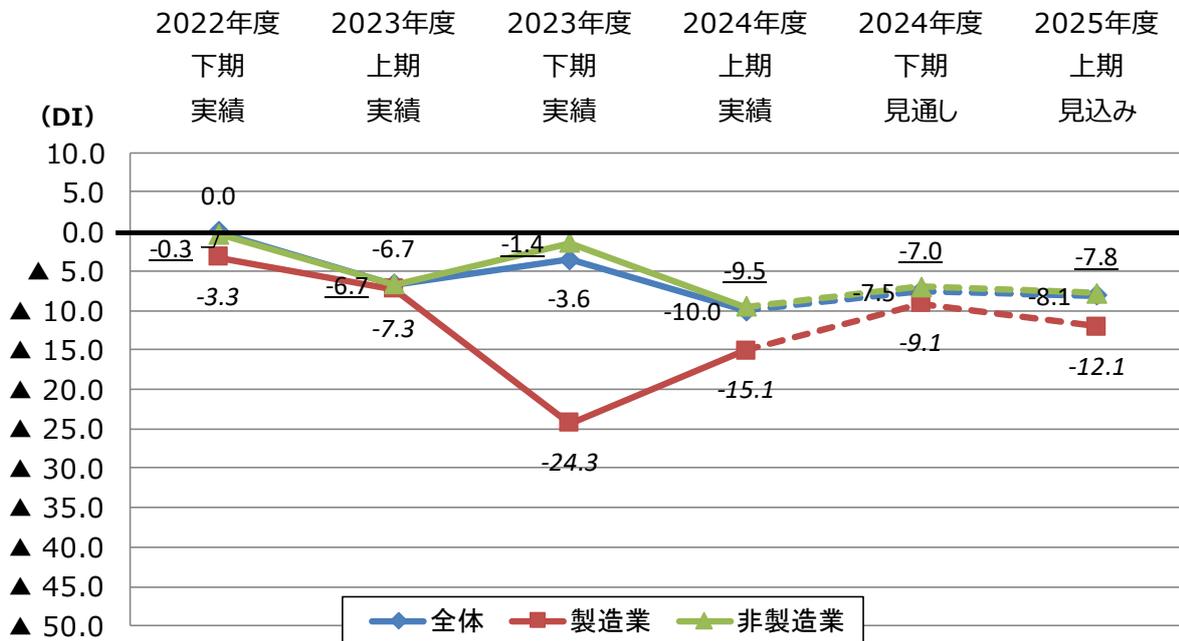
従業員規模別にみると、21人以上で（0.0→▲15.1）と減少傾向が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（6.6→▲17.4）、飲食・宿泊業は（3.4→▲18.2）と、極端に減少に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲8.3→▲11.6）と減少傾向がやや強まり、BtoCは（0.5→▲6.5）と大きく減少に転じた。

組織別にみると、法人は（▲6.6→▲11.3）と減少傾向がやや強まり、個人事業主は（1.7→▲8.3）と大きく減少に転じた。

### 【労働時間DIの推移】



		労働時間DI = 増加% - 減少%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全	体	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 8.1
規 模 別	5人以下	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 5.6	▲ 6.4
	6人～20人	▲ 11.2	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 11.6
	21人以上	0.0	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 11.5
業 種 別	製造業	▲ 24.3	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 12.1
	非製造業	▲ 1.4	▲ 9.5	▲ 7.0	▲ 7.8
	建設業	▲ 8.3	▲ 18.5	▲ 15.2	▲ 16.5
	運輸・通信業	6.6	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 13.1
	卸・小売業	10.6	3.3	4.4	3.3
	飲食・宿泊業	3.4	▲ 18.2	▲ 12.1	▲ 12.5
	サービス業	▲ 1.5	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 9.1
	その他非製造	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 6.9
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 8.3	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 9.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	0.5	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 5.5
	どちらとも言えない	1.5	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 13.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 6.6	▲ 11.3	▲ 10.3	▲ 9.4
	個人事業主	1.7	▲ 8.3	▲ 3.2	▲ 6.2

## ⑧賃金水準DI

賃金水準DIは、前期から今期にかけて（19.9→27.1）と増加傾向が大きく強まった。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）は（23.1）と増加傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2025年度上期）は（25.5）と来期より増加傾向がやや強まると見込まれている。

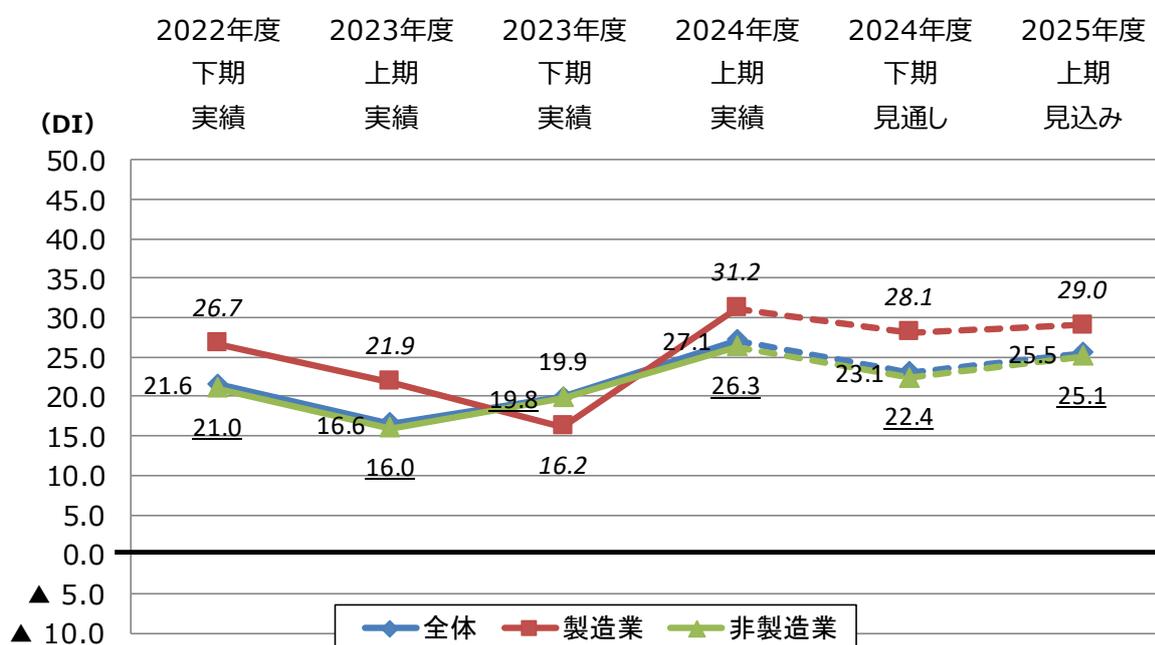
従業員規模別にみると、いずれの規模においても増加傾向が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（20.0→47.8）と増加傾向が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（17.1→32.3）と増加傾向が大きく強まり、BtoCは（18.1→23.5）と増加傾向がやや強まった。

組織別にみると、法人は（20.5→29.7）と増加傾向が大きく強まり、個人事業主は（18.9→23.5）と増加傾向がやや強まった。

### 【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI = 増加% - 減少%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全	体	19.9	27.1	23.1	25.5
規 模 別	5人以下	12.1	18.2	15.8	16.3
	6人～20人	33.1	46.8	33.3	40.9
	21人以上	41.8	54.7	54.9	63.5
業 種 別	製造業	16.2	31.2	28.1	29.0
	非製造業	19.8	26.3	22.4	25.1
	建設業	18.1	21.7	10.8	20.9
	運輸・通信業	20.0	47.8	43.5	43.5
	卸・小売業	22.4	30.8	32.3	32.3
	飲食・宿泊業	25.9	21.9	21.9	25.8
	サービス業	18.5	17.7	13.2	16.9
	その他非製造	19.1	28.2	24.9	24.7
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	17.1	32.3	23.5	32.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	18.1	23.5	24.4	20.5
	どちらとも言えない	34.4	29.4	20.6	23.5
組 織 別	法人 (企業・事業所)	20.5	29.7	22.3	29.7
	個人事業主	18.9	23.5	24.3	19.3

## ⑨人材採用DI

人材採用DIは、前期から今期にかけて（▲11.4→▲9.6）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）は（▲11.5）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2025年度上期）は（▲10.4）と来期と同様で推移すると見込まれている。

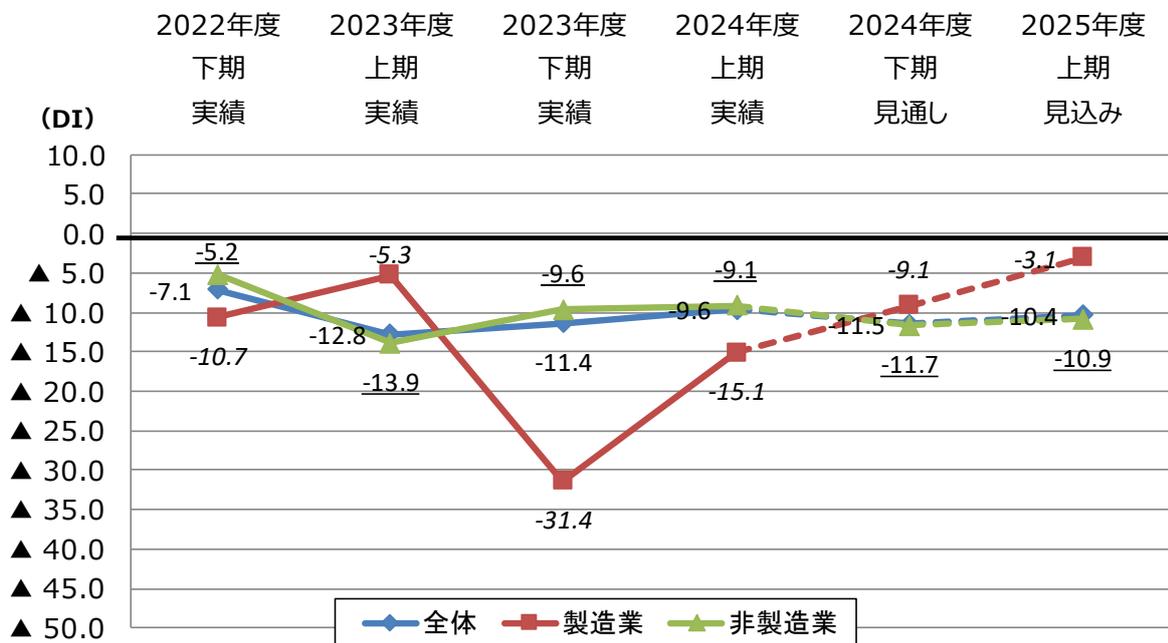
従業員規模別にみると、5人以下で（▲33.4→▲26.6）と消極性が大きく弱まった。

業種別にみると、製造業は（▲31.4→▲15.1）と消極性が大きく弱まり、その他非製造業は（▲11.0→1.2）と積極性に転じた。建設業は（▲5.4→▲17.6）と消極性が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲12.8→▲3.6）と消極性が大きく弱まり、BtoCは（▲10.4→▲15.3）と消極性がやや強まった。

組織別にみると、法人は（▲10.5→▲8.7）と前期並で推移し、個人事業主は（▲13.1→▲11.1）と消極性がやや弱まった。

### 【人材採用DIの推移】



		人材採用DI=積極的%-消極的%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全 体		▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 10.4
規 模 別	5人以下	▲ 33.4	▲ 26.6	▲ 28.9	▲ 25.2
	6人～20人	15.8	14.5	18.2	11.8
	21人以上	53.5	50.9	40.4	50.0
業 種 別	製造業	▲ 31.4	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 3.1
	非製造業	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 11.7	▲ 10.9
	建設業	▲ 5.4	▲ 17.6	▲ 18.8	▲ 17.6
	運輸・通信業	6.6	4.3	4.4	4.4
	卸・小売業	▲ 14.7	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 14.9
	飲食・宿泊業	▲ 16.0	▲ 10.7	▲ 24.1	▲ 21.4
	サービス業	▲ 7.5	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 20.0
	その他非製造	▲ 11.0	1.2	▲ 1.9	▲ 0.6
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 12.8	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 5.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 10.4	▲ 15.3	▲ 16.3	▲ 15.4
	どちらとも言えない	▲ 9.8	▲ 6.2	▲ 7.7	▲ 7.8
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 9.7
	個人事業主	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 11.4

## ⑩人材育成DI

人材育成DIは、前期から今期にかけて（▲6.9→▲9.6）と消極性がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）は（▲8.9）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2025年度上期）は（▲7.5）と来期と同様で推移すると見込まれている。

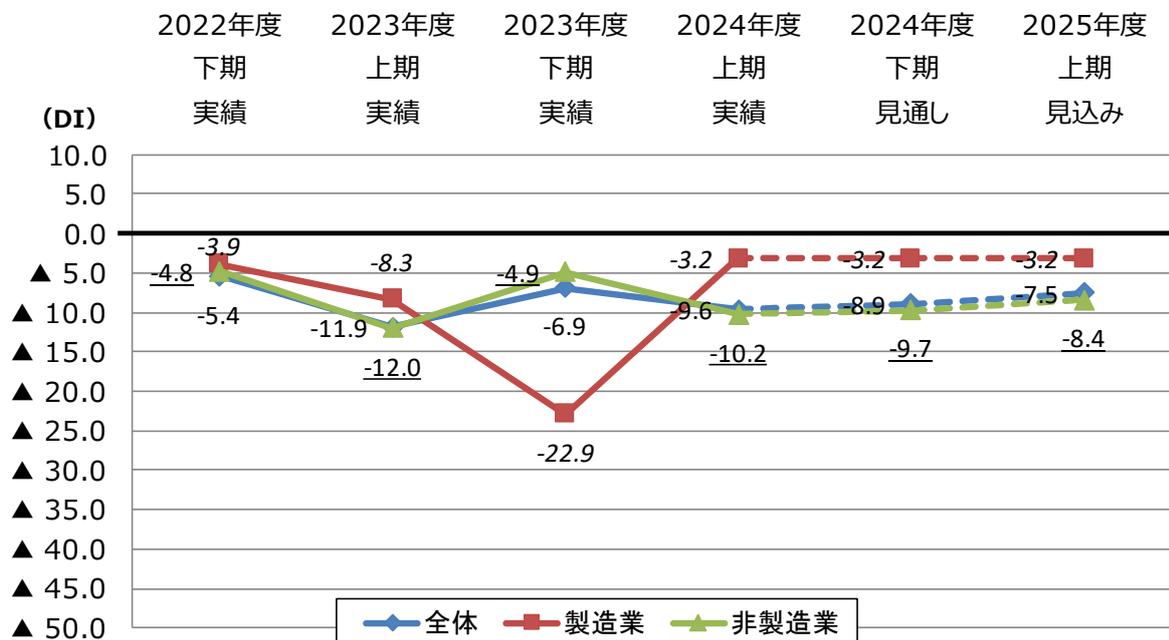
従業員規模別にみると、21人以上は（25.0→32.0）と積極性が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲6.7→13.6）と極端に積極性に転じ、製造業は（▲22.9→▲3.2）と消極性が大きく弱まった。建設業は（▲6.6→▲25.9）と消極性が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲9.7→▲2.2）と消極性が大きく弱まり、BtoCは（▲3.7→▲14.9）と消極性が大きく強まった。

組織別にみると、法人は（▲7.6→▲7.4）と前期並で推移し、個人事業主は（▲5.7→▲12.8）と消極性が大きく強まった。

### 【人材育成DIの推移】



		人材育成DI=積極的%-消極的%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全	体	▲ 6.9	▲ 9.6	▲ 8.9	▲ 7.5
規 模 別	5人以下	▲ 18.9	▲ 20.2	▲ 19.8	▲ 18.0
	6人～20人	12.4	9.1	9.2	9.2
	21人以上	25.0	32.0	32.7	34.7
業 種 別	製造業	▲ 22.9	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2
	非製造業	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 8.4
	建設業	▲ 6.6	▲ 25.9	▲ 27.3	▲ 22.5
	運輸・通信業	▲ 6.7	13.6	18.2	13.6
	卸・小売業	▲ 6.3	▲ 19.1	▲ 17.2	▲ 12.8
	飲食・宿泊業	▲ 16.6	▲ 17.2	▲ 17.9	▲ 21.4
	サービス業	▲ 7.8	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 4.0
	その他非製造	0.7	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 0.7
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 9.7	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 2.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 3.7	▲ 14.9	▲ 14.2	▲ 13.3
	どちらとも言えない	▲ 5.0	▲ 9.3	▲ 3.1	0.0
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 5.1
	個人事業主	▲ 5.7	▲ 12.8	▲ 10.0	▲ 11.1

## ⑪ 研究開発投資DI

研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲15.4→▲18.0）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2024年度下期）は（▲17.5）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2025年度上期）は（▲17.3）と来期と同様で推移すると見込まれている。

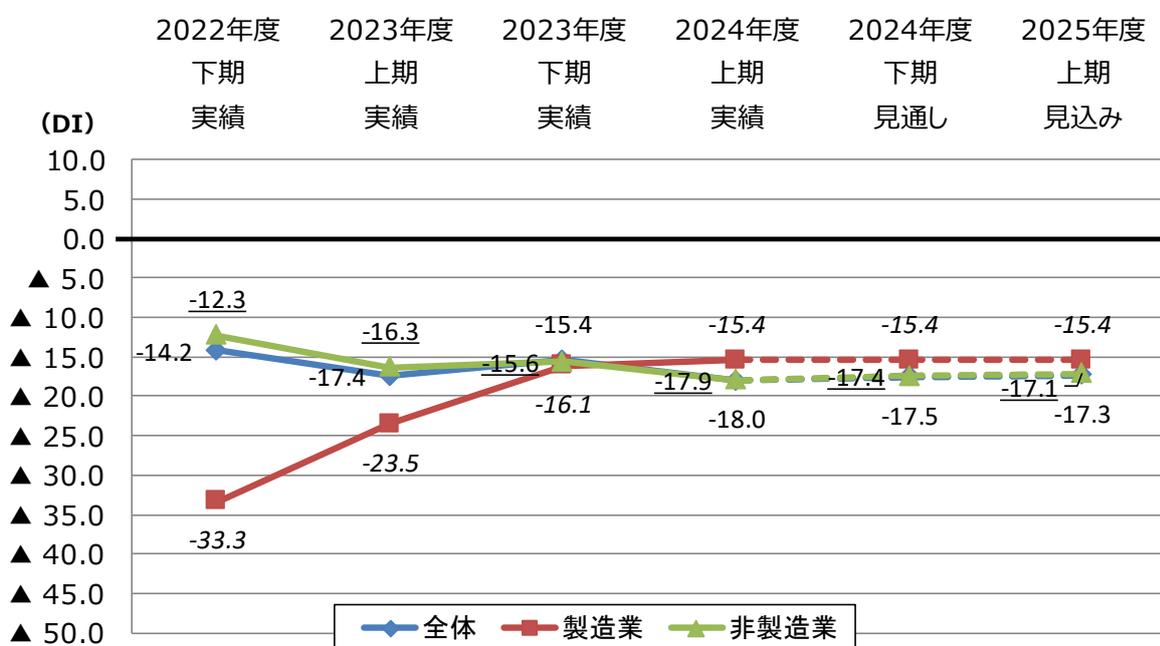
従業員規模別にみると、5人以下は（▲16.5→▲18.8）、6人～20人は（▲15.2→▲19.3）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲9.1→▲22.2）と不足感が大きく強まり、飲食・宿泊業は（▲25.0→▲13.6）と不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲16.9→▲18.1）と前期並で推移し、BtoCは（▲12.4→▲18.0）と不足感がやや強まった。

組織別にみると、法人は（▲15.1→▲19.0）と不足感がやや強まり、個人事業主は（▲16.0→▲16.4）と前期並で推移した。

### 【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI = 過剰% - 不足%			
		2023年度 下期 実績	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 見通し	2025年度 上期 見込み
全	体	▲ 15.4	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 17.3
規 模 別	5人以下	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 18.9	▲ 17.9
	6人～20人	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 17.0	▲ 19.3
	21人以上	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 8.3
業 種 別	製造業	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 15.4
	非製造業	▲ 15.6	▲ 17.9	▲ 17.4	▲ 17.1
	建設業	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 24.0	▲ 22.7
	運輸・通信業	▲ 9.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 22.2
	卸・小売業	▲ 12.2	▲ 13.6	▲ 12.3	▲ 12.3
	飲食・宿泊業	▲ 25.0	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 18.2
	サービス業	▲ 16.3	▲ 23.0	▲ 24.6	▲ 19.7
	その他非製造	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 14.5	▲ 14.4
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 16.9	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 17.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 12.4	▲ 18.0	▲ 18.1	▲ 17.6
	どちらとも言えない	▲ 22.2	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 13.2
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 18.6	▲ 18.1
	個人事業主	▲ 16.0	▲ 16.4	▲ 15.8	▲ 15.8

## (4) 設備投資に関する現況

### ① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2023年度下期実績から2025年度上期見込みまで1割以上で推移しているものの、2025年度下期以降予定については1割を下回っている。

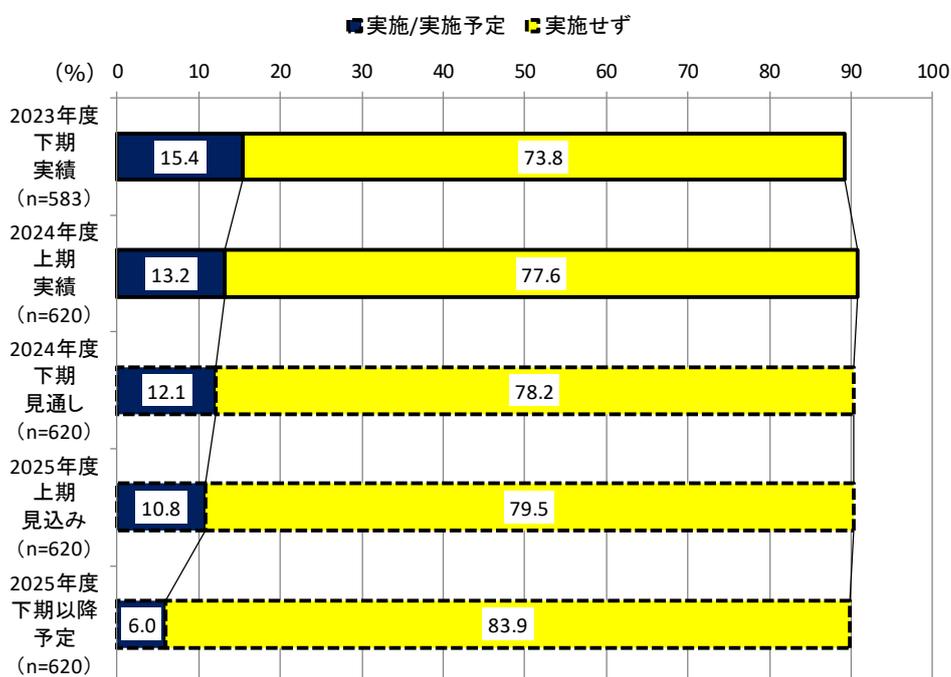
規模別にみると、2024年度上期実績から2025年度上期見込みまで「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きいほど高く、21人以上では3割台で推移した。

業種別にみると、運輸・通信業では「実施/実施予定」の割合が2024年度で2割半ば、2025年度上期見込みで3割強、2025年度下期以降予定で2割前半と、その他の業種と比較して高い値を示した。

取引形態別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、BtoBの方が高かった。

組織別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、法人の方が高かった。

#### 【設備投資の推移】



	全体	設備投資							
		2024年度 上期 実績		2024年度 下期 見通し		2025年度 上期 見込み		2025年度 下期以降 予定	
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体	620	13.2	77.6	12.1	78.2	10.8	79.5	6.0	83.9
規 模 別									
5人以下	384	8.3	83.1	7.8	83.1	8.3	82.6	4.7	85.9
6人～20人	123	19.5	72.4	19.5	70.7	13.0	77.2	5.7	82.9
21人以上	57	35.1	59.6	31.6	64.9	31.6	64.9	19.3	77.2
業 種 別									
製造業	34	17.6	82.4	23.5	76.5	23.5	76.5	8.8	91.2
非製造業	575	12.7	77.4	11.3	78.3	10.1	79.5	5.9	83.1
建設業	103	13.6	75.7	15.5	73.8	7.8	81.6	4.9	83.5
運輸・通信業	26	26.9	69.2	26.9	69.2	30.8	65.4	23.1	73.1
卸・小売業	113	8.0	81.4	6.2	81.4	7.1	80.5	4.4	82.3
飲食・宿泊業	40	15.0	75.0	12.5	77.5	17.5	72.5	10.0	80.0
サービス業	103	14.6	78.6	8.7	83.5	7.8	84.5	5.8	85.4
その他非製造	190	11.6	76.8	11.1	77.4	10.0	78.4	4.2	84.2
取 引 形 態 別									
企業との取引が主である (BtoB)	221	18.1	75.1	16.3	75.6	15.8	76.0	9.5	81.9
消費者との取引が主である (BtoC)	298	9.1	80.9	8.7	81.2	8.4	81.5	4.0	85.6
どちらとも言えない	80	17.5	72.5	13.8	76.3	5.0	85.0	3.8	86.3
組 織 別									
法人 (企業・事業所)	349	14.6	77.9	15.5	76.2	12.9	78.8	7.2	84.0
個人事業主	271	11.4	77.1	7.7	80.8	8.1	80.4	4.4	83.8

※無回答も集計に含め、作表時点で除外している。

## ②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が36.4%と最も高く、次いで「生産能力増大のための機械・設備導入」と「業務の省力化・合理化」が23.4%となっている。

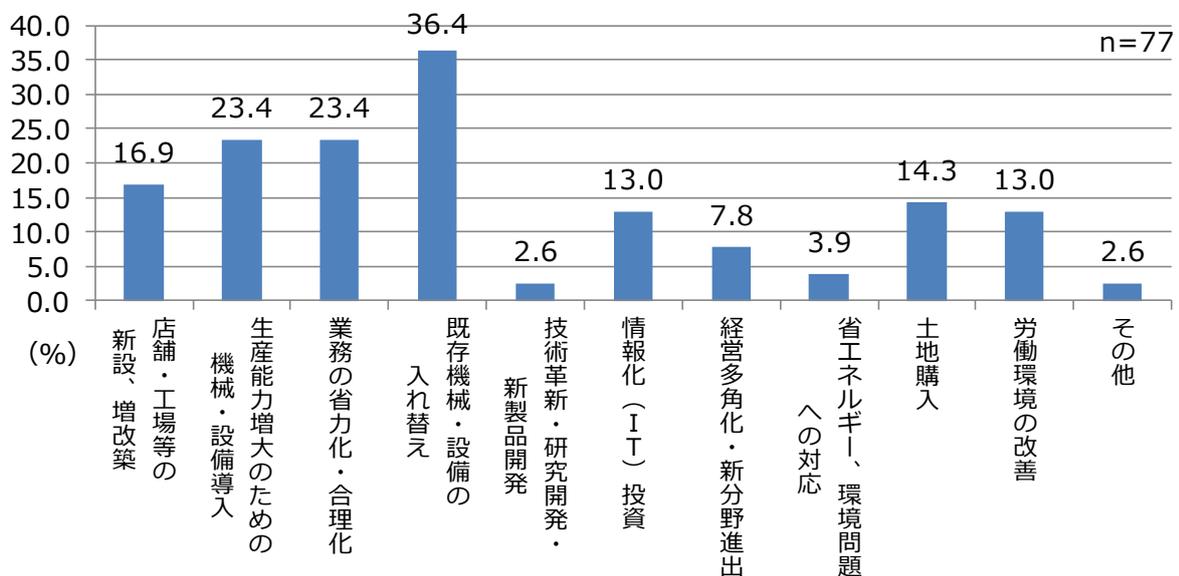
規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は5人以下で34.5%、6人～20人で52.2%と、それぞれ最も高い。21人以上では「店舗・工場等の新設、増改築」が36.8%と最も高い。

業種別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、卸・小売業で57.1%と最も高い。

取引形態別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、BtoBで40.5%、BtoCで36.0%と、それぞれ最も高い。

組織別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、法人で39.6%、個人事業主で31.0%と、それぞれ最も高い。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的										
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	業務の省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	労働環境の改善	その他
全体	77 100.0	13 16.9	18 23.4	18 23.4	28 36.4	2 2.6	10 13.0	6 7.8	3 3.9	11 14.3	10 13.0	2 2.6
規模別	5人以下	29 100.0	6 20.7	6 20.7	5 17.2	10 34.5	1 3.4	3 10.3	1 3.4	1 3.4	3 10.3	1 3.4
	6人～20人	23 100.0	- -	7 30.4	5 21.7	12 52.2	- -	3 13.0	1 4.3	2 8.7	4 17.4	4 17.4
	21人以上	19 100.0	7 36.8	5 26.3	6 31.6	4 21.1	1 5.3	3 15.8	4 21.1	- -	3 15.8	5 26.3
業種別	製造業	6 100.0	- -	1 16.7	1 16.7	3 50.0	- -	- -	- -	- -	1 16.7	1 16.7
	非製造業	68 100.0	12 17.6	16 23.5	17 25.0	24 35.3	2 2.9	10 14.7	6 8.8	3 4.4	8 11.8	9 13.2
	建設業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	2 15.4	6 46.2	1 7.7	1 7.7	- -	2 15.4	4 30.8	2 15.4
	運輸・通信業	7 100.0	1 14.3	- -	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	3 42.9	- -	- -	1 14.3
	卸・小売業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	4 57.1	- -	1 14.3	1 14.3	- -	1 14.3	2 28.6
	飲食・宿泊業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	- -
	サービス業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	5 35.7	3 21.4	- -	2 14.3	- -	- -	- -	2 14.3
	その他非製造業	22 100.0	4 18.2	6 27.3	4 18.2	7 31.8	- -	4 18.2	2 9.1	1 4.5	2 9.1	2 9.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	37 100.0	5 13.5	8 21.6	9 24.3	15 40.5	2 5.4	5 13.5	4 10.8	3 8.1	7 18.9	8 21.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	25 100.0	5 20.0	8 32.0	6 24.0	9 36.0	- -	2 8.0	1 4.0	- -	3 12.0	1 4.0
	どちらとも言えない	14 100.0	3 21.4	2 14.3	3 21.4	3 21.4	- -	3 21.4	1 7.1	- -	1 7.1	1 7.1
組織別	法人（企業・事業所）	48 100.0	9 18.8	10 20.8	10 20.8	19 39.6	2 4.2	7 14.6	5 10.4	2 4.2	9 18.8	8 16.7
	個人事業主	29 100.0	4 13.8	8 27.6	8 27.6	9 31.0	- -	3 10.3	1 3.4	1 3.4	2 6.9	2 6.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。



問 6. 従業員の募集方法として、実施を検討している番号すべてに○をつけてください。

1. 人材紹介会社への依頼	2. 求人情報サイト・求人誌への掲載	3. 就職イベント・合同企業説明会
4. ハローワーク求人へ掲載	5. 募集しない	6. その他 ( )

問 7. 上記問 6 の「1. 人材紹介会社への依頼」「2. 求人情報サイト・求人誌への掲載」「3. 就職イベント・合同企業説明会」を選択した方にお聞きます。従業員募集のために、民間の求人支援サービスの懸念・不安に感じるものについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. コスト	2. 対応する社員の負担	3. 実施した後の効果	4. その他 ( )
--------	--------------	-------------	------------

**販売価格への転嫁について**

問 8. 原材料価格等の高騰への対応として 2022 年 4 月から現在までに【販売価格への転嫁】を実施しましたか。また、実施しなかった場合、その理由について、下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
原材料価格高騰への対応	1. 実施した 2. 実施しなかった (理由: 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8)
エネルギー価格高騰への対応	1. 実施した 2. 実施しなかった (理由: 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8)
人件費高騰への対応	1. 実施した 2. 実施しなかった (理由: 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8)

【選択肢】

1. 価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	2. 原材料価格等の高騰による影響がなかったため
3. コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	4. 取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため
5. 取引先から価格転嫁に難色を示されたため	6. 対応する必要がある
7. 対応できない	8. その他 ( )

問 9. 原材料価格等の高騰への対応として、2022 年 4 月から現在までに【どのような対応】をしましたか。下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

	販売価格への転嫁以外の対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
原材料価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12
エネルギー価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12
人件費高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12

【選択肢】

1. 事業の棚卸し・見直し・縮小	2. 経費の削減	3. 人件費の削減	4. 仕入先との価格交渉
5. 仕入先の変更	6. 省エネ設備の導入	7. デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	
8. 設備導入による生産性の向上	9. 業務の一部外部委託	10. 対応する必要がある	11. 対応できない
12. その他 ( )			

**賃上げの実施状況について**

問 10. 従業員の賃上げ(定期昇給、ベースアップなど)の実施状況について該当するものを選び、賃上げを実施または実施予定であれば賃上げ率と背景をご回答ください。また、賃上げ実施の背景を下欄の【選択肢】から選び該当する番号すべてに○をつけてください。

期間	①賃上げの実施状況	②賃上げ率	③賃上げ実施の背景 (下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
2024 年 7 月～12 月実績	1. 実施      2. 未実施	%	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10
2025 年 1 月～ 6 月見直し	1. 実施予定      2. 実施予定なし      3. 未定	%	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10

【選択肢】

1. 業績好調のため	2. 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため
3. 人材確保・定着やモチベーション向上のため	4. 最低賃金が引き上げられたため
5. 物価が上昇しているため	6. 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため
7. 賃上げ機運が高まっているため	8. 競合社・他社が賃上げしたため
9. 税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	10. その他 ( )

問 10-2. 上記問 10 の「2024 年 7 月～12 月」の期間において「2. 未実施」を選択した方にお聞きします。  
賃上げを実施しなかった理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- |                               |                         |
|-------------------------------|-------------------------|
| 1. 2024 年 6 月までに十分な賃上げを実施したため | 2. 手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため |
| 3. 新商品（サービス）開発や販路開拓を優先したため    | 4. 設備投資等を優先したため         |
| 5. 価格転嫁が不十分で対応できないため          | 6. 業績不振により原資に余裕がないため    |
| 7. 社会保険料等の会社負担が増えたため          | 8. 賃上げ対象の従業員がいないため      |
| 9. その他（                       | ）                       |

### 事業承継の検討状況について

問 11. 事業承継への対応について、該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

- |                           |                               |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. すでに事業承継を行った            | 2. 検討しており、具体的な手続きを進めている       |
| 3. 検討しており、情報収集や相談などを行っている | 4. 検討しているが、やり方がわからないので何もしていない |
| 5. 検討していない（検討の必要性を感じない）   |                               |

### 課題への対応について

問 12. 解決に向けて十分に対応できていない課題、うまく進展していない課題について、下欄の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

- |                  |                       |                    |
|------------------|-----------------------|--------------------|
| 1. 人手不足の解消・人材確保  | 2. 人材育成               | 3. 従業員の賃上げ         |
| 4. 定年の引き上げ       | 5. 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス | 6. 労働時間の調整         |
| 7. 省力化・省人化       | 8. 事業所・商品の認知度の上昇      | 9. 新たな取引先の開拓       |
| 10. 施設設備の老朽化への対応 | 11. 情報セキュリティ対策        | 12. 事業拡大に向けた施設設備拡充 |
| 13. 価格転嫁         | 14. 資金繰り              | 15. 電子帳簿保存法への対応    |
| 16. 環境負荷の軽減      | 17. その他（              | ）                  |

### 最近の経営状況について

問 13. 「①業況」について、各期の一期前と比較（「2024 年 10 月～12 月」の場合、「2024 年 7 月～9 月」と比較）した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を下欄の【選択肢】から選び、「②判断理由」に該当する番号を最大 3 つまで選び○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	①業況（前期比）			②判断理由(下欄【選択肢】から最大 3 つまで○)
2024 年 7 月～9 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年 10 月～12 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2025 年 1 月～3 月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2025 年 4 月～6 月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

#### 【選択肢】

- |                |                 |                     |                   |
|----------------|-----------------|---------------------|-------------------|
| 1. 国内需要（売上）の動向 | 2. 海外需要（売上）の動向  | 3. 販売価格の動向          | 4. 人件費の動向         |
| 5. 仕入原材料価格の動向  | 6. 光熱水費の動向      | 7. 資金繰り・資金調達の動向     | 8. 株式・不動産等の資産価格動向 |
| 9. 為替レートの動向    | 10. 税制・会計制度等の動向 | 11. 新型コロナウイルス感染症の影響 |                   |

問 14. 「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
2024 年 7 月～9 月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2024 年 10 月～12 月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2025 年 1 月～3 月見通し	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2025 年 4 月～6 月見込み	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

問 15. 「売上」、「経常損益」、「国内需要」等について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	売上（前期比）			経常損益（前期比）			資金繰り（前期比）		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2024年7月～9月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2024年10月～12月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2025年1月～3月見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2025年4月～6月見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化

期	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2024年7月～9月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2024年10月～12月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2025年1月～3月見通し	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2025年4月～6月見込み	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格

問 16. 「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成・社員研修」、「生産設備（製造業のみ）」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

期	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2024年度上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2024年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2025年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

期	人材採用（前年同期比）			人材育成・社員研修（前年同期比）		
	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2024年度上期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2024年度下期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2025年度上期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

期	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2024年度上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2024年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2025年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 17. 「設備投資（土地投資を含む）の状況」について、該当するものに○をつけてください。

期	設備投資 (該当する1つを選び、○をつけてください)		設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当するものすべてに○をつけてください)
	1.実施せず	2.実施	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11
2024年度上期実績	1.実施せず	2.実施	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11
2024年度下期見通し	1.実施せず	2.実施予定	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11
2025年度上期見込み	1.実施せず・未定	2.実施予定	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11
2025年度下期以降	1.実施せず・未定	2.実施予定 年 月頃	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11

【選択肢】

- |                  |                      |               |
|------------------|----------------------|---------------|
| 1. 店舗・工場等の新設、増改築 | 2. 生産能力増大のための機械・設備導入 | 3. 業務の省力化・合理化 |
| 4. 既存機械・設備の入れ替え  | 5. 技術革新・研究開発・新製品開発   | 6. 情報化（IT）投資  |
| 7. 経営多角化・新分野進出   | 8. 省エネルギー・環境問題への対応   | 9. 土地購入       |
| 10. 労働環境の改善      | 11. その他（ ）           |               |

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2025年2月7日（金）** までにご返送ください。

※FAXでも回答可能です。インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

流山市企業動向調査  
第4回  
(2024年度下期)

発行：流山市役所 経済振興部 商工振興課  
〒270-0192 流山市平和台 1-1-1  
電話：04-7150-6085

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店  
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1  
朝日生命千葉登戸ビル 7F  
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517

